

令和5年版

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三重県

三重のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で、雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

花軸は直立して分岐していないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。

昭和41年10月20日指定

県の鳥 シロチドリ ▶

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曾岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋沿岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲されています。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために作成しました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、作成にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

令和5年12月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。
- 5 過去の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については「-」表示を使用）
- 8 本資料収録のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえ DataBox」からダウンロードできます。

<URL> <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえ DataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-Stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>
- 9 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合や疑義のある場合は、資料出所機関または三重県政策企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事 業 所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別販売農家数	18
17 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地の拡張・かい廃面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21

26	主要畜産物生産量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	漁業産出額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		28
39	業種別鉱工業生産指数(原指数)	30
40	業種別生産者製品在庫指数(原指数)	30
41	財別鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)	
	(1) 生産指数	32
	(2) 生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料・燃料・電力の使用額等、生産額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	33
44	産業(中分類)別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額(従業者4人以上の事業所)	34
45	産業(中分類)別1日当たり水源別用水量(従業者30人以上の事業所)	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	36
47	産業(中分類)別事業所数、事業所敷地面積(従業者30人以上の事業所)	36
建設・住宅		37
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	(1) 工事種類別	38
	(2) 発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39

51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住 室数、居室畳数、延べ面積、1人当たり居室畳数及び1室当たり人員	40
エネルギー・水道		41
54	最終エネルギー消費量	42
55	発電実績	42
56	電力需要実績	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		45
59	道路の現況	46
60	用途別車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	郵便局数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（卸売業・小売業）	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
69	企業倒産状況	54
物価・家計		55
70	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56
71	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—津市—	56
72	消費者物価指数	56
73	消費者物価地域差指数	58

労働	59
74 産業(大分類)、男女別常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額 －規模30人以上の事業所－.....	60
75 産業(大分類)別常用労働者 1 人当たり平均月間実労働時間数 －規模30人以上の事業所－.....	60
76 一般職業紹介状況.....	62
77 産業別新規求人状況.....	62
78 新規学校卒業者職業紹介状況	
(1) 中学校.....	62
(2) 高等学校.....	62
79 雇用保険給付状況	
(1) 一般.....	63
(2) 日雇.....	63
80 労働組合組織状況.....	63
社会保障	64
81 社会福祉施設.....	65
82 生活保護法による保護状況.....	66
83 児童福祉法による保護状況.....	66
84 身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況.....	66
85 全国健康保険協会管掌健康保険.....	68
86 国民健康保険.....	70
87 後期高齢者医療.....	70
88 国民健康保険、後期高齢者医療 一人当たり医療費.....	71
89 国民年金.....	72
90 厚生年金.....	72
健康・医療・環境	74
91 医療施設数及び薬局数.....	75
92 医療関係者数.....	75
93 生活排水処理施設の整備率.....	75
94 年齢、死因別死亡者数.....	76
教育・文化	77
95 学校要覧.....	79

96	進路別卒業者数及び進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
97	高等学校卒業後の状況（課程・学科別）	81
98	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
99	国宝・重要文化財等件数	82
観	光	83
100	地域別観光レクリエーション入込客数	84
101	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		85
102	経済活動別県内総生産（名目）	86
103	県民所得および県民可処分所得の分配	87
104	県内総生産（支出側、名目）	88
財	政	89
105	県歳入（一般会計）	90
106	県歳出（一般会計）	91
107	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		93
108	交通事故発生状況－法令違反種別－（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
109	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
110	水稲の被害状況	96
111	自然災害による被害状況	96
112	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

人口・世帯	101
自然環境	106
経済基盤	107
財政	111
教育・保育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	118
安全	121

主要指標

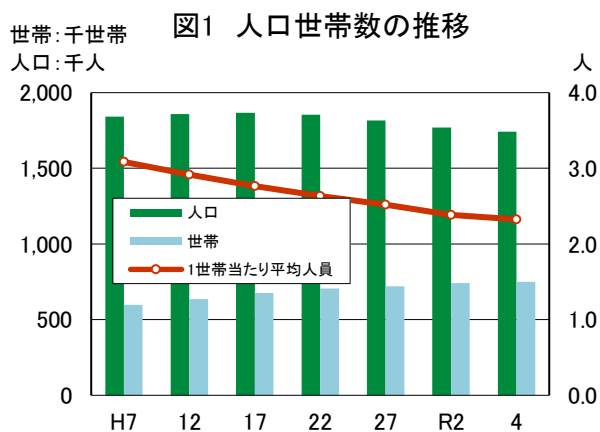
人口・世帯	125
自然環境	125
経済基盤	126
行政基盤	126
教育	127
労働	128
文化・スポーツ	129
居住	129
健康・医療	130
福祉・社会保障	131
安全	132
家計	133

人口

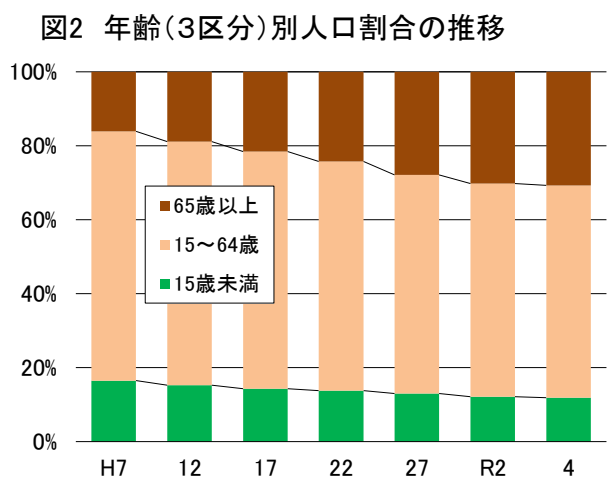
令和4年推計人口

令和4年10月1日現在の総人口は174万2,703人(男85万1,345人 女89万1,358人)で、前年に比べ12,712人(0.7%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.6%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.0%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.3ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.5ポイント上昇しました。



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」



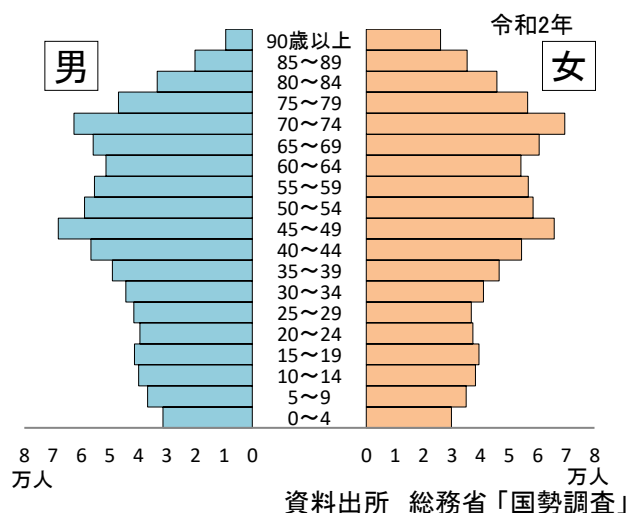
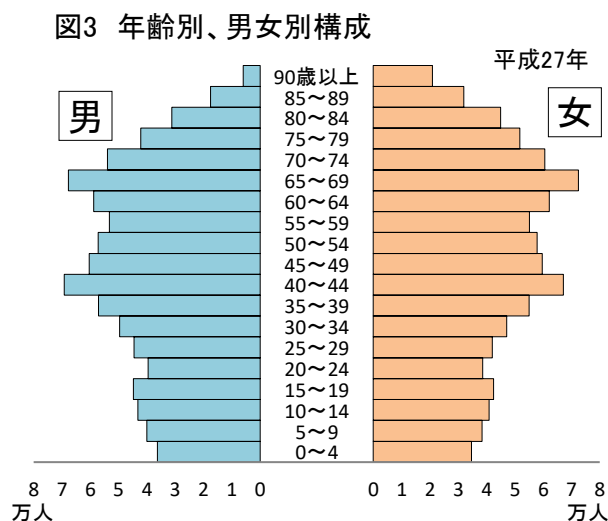
資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を平成27年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



資料出所 総務省「国勢調査」

人 口

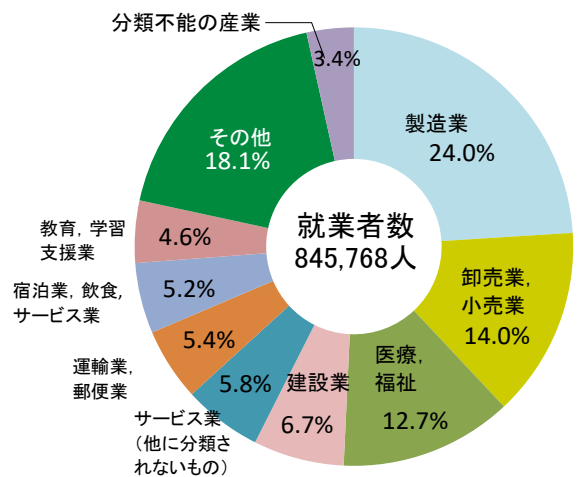
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

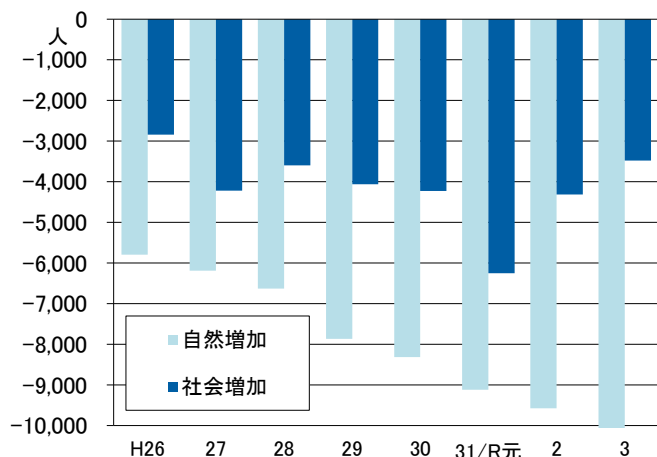
また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料出所 総務省「国勢調査」

図5 人口動態の推移



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和3年1年間の人口動態は、出生1万980人、死亡2万1,639人、他都道府県からの転入2万5,040人、他都道府県への転出2万8,520人となりました。

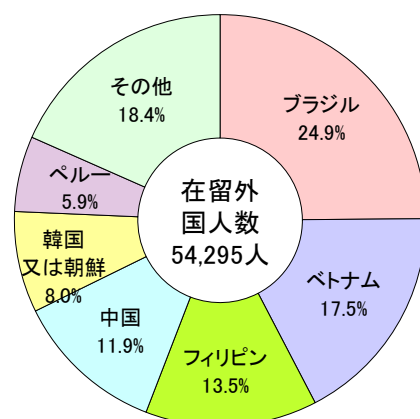
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和3年には1万659人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和3年まで13年連続(令和3年3,480人)の減少(転出超過)となりました。

在留外国人数

令和3年12月31日現在の在留外国人数は、5万4,295人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,506人(構成比24.9%)、ベトナムが9,490人(同17.5%)、フィリピンが7,336人(同13.5%)、中国が6,444人(同11.9%)、韓国又は朝鮮が4,319人(同8.0%)、ペルーが3,220人(同5.9%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和3年12月31日現在



資料出所 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡あたり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 58 年	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,798,886	876,318	922,568	95.0	311.5	2.46
30	737,760	1,790,376	873,224	917,152	95.2	310.1	2.43
令和 元	744,644	1,779,770	869,046	910,724	95.4	308.2	2.39
2	742,598	1,770,254	864,475	905,779	95.4	306.6	2.38
3	744,649	1,755,415	857,062	898,353	95.4	304.0	2.36
4	749,559	1,742,703	851,345	891,358	95.5	302.0	2.32

注) 1 各年10月1日現在で、ゴシック体は国勢調査結果。

資料出所 総務省統計局

2 明朝体は月別人口調査（平成26年までは補間補正人口）

県政策企画部統計課

3 平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人口

2. 年 齡 階 級、男 女 別 人 口

	平成 27 年 10 月 1 日			令和 2 年 10 月 1 日			令和 4 年 10 月 1 日		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,815,865	883,516	932,349	1,770,254	864,475	905,779	1,742,703	851,345	891,358
0～4歳	70,966	36,252	34,714	61,203	31,410	29,793	57,782	29,675	28,107
5～9	78,388	40,000	38,388	71,759	36,732	35,027	67,924	34,694	33,230
10～14	84,171	43,219	40,952	78,128	39,877	38,251	76,210	39,026	37,184
15～19	87,245	44,715	42,530	80,821	41,305	39,516	80,333	41,235	39,098
20～24	78,170	39,543	38,627	76,762	39,398	37,364	75,636	38,820	36,816
25～29	86,562	44,572	41,990	78,396	41,594	36,802	76,765	40,933	35,832
30～34	96,738	49,641	47,097	85,359	44,344	41,015	80,411	41,828	38,583
35～39	112,180	57,102	55,078	95,620	49,099	46,521	91,501	47,268	44,233
40～44	136,315	69,198	67,117	110,992	56,614	54,378	101,992	52,111	49,881
45～49	119,997	60,361	59,636	133,919	68,098	65,821	127,227	64,507	62,720
50～54	115,031	57,154	57,877	117,395	58,912	58,483	127,487	64,382	63,105
55～59	108,390	53,230	55,160	112,233	55,409	56,824	111,363	55,405	55,958
60～64	120,949	58,749	62,200	105,555	51,351	54,204	105,584	51,480	54,104
65～69	140,129	67,717	72,412	116,426	55,851	60,575	107,008	51,240	55,768
70～74	114,506	53,877	60,629	132,144	62,556	69,588	134,293	62,997	71,296
75～79	93,828	42,110	51,718	103,499	46,968	56,531	102,066	46,440	55,626
80～84	76,242	31,229	45,013	79,163	33,430	45,733	82,845	35,451	47,394
85～89	49,511	17,497	32,014	55,436	20,084	35,352	57,670	21,237	36,433
90～94	20,620	4,962	15,658	27,035	7,924	19,111	29,113	8,684	20,429
95歳以上	6,210	996	5,214	8,370	1,437	6,933	9,454	1,850	7,604
年齢不詳	19,717	11,392	8,325	40,039	22,082	17,957	40,039	22,082	17,957

資料出所 総務省統計局「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

3. 年 齢 3 区 分 別 人 口、人 口 割 合

	総 人 口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割 合 (%)		割 合 (%)		割 合 (%)
昭和 60年	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和 2	1,770,254	211,090	11.9	997,052	56.3	522,073	29.5
4	1,742,703	201,916	11.6	978,299	56.1	522,449	30.0

注) 総人口には年齢不詳を含み、年齢(3区分)別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。資料出所 総務省統計局「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

4. 在留外国人数

各年12.31現在

	総数	中国	韓国又は朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	ペルー	その他
平成29年	49,178	7,867	4,830	6,655	4,369	13,887	3,204	8,366
30	52,087	8,053	4,788	7,031	6,061	13,718	3,190	9,246
令和元	56,590	8,391	4,673	7,437	8,418	13,981	3,201	10,489
2	55,982	7,475	4,480	7,357	9,214	13,837	3,204	10,415
3	54,295	6,444	4,319	7,336	9,490	13,506	3,220	9,980

注) 「その他」には「無国籍」を含む。

資料出所 法務省「在留外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成27年			令和2年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,562,623	752,653	809,970	1,519,125	734,374	784,751
労働力人口	903,734	509,658	394,076	872,958	481,571	391,387
就業者	872,773	489,227	383,546	845,768	464,619	381,149
第一次産業	31,229	19,925	11,304	26,455	16,798	9,657
農業, 林業	25,387	15,818	9,569	21,923	13,578	8,345
漁業	5,842	4,107	1,735	4,532	3,220	1,312
第二次産業	270,322	201,095	69,227	259,965	190,865	69,100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	406	349	57	337	281	56
建設業	60,912	50,436	10,476	56,631	45,843	10,788
製造業	209,004	150,310	58,694	202,997	144,741	58,256
第三次産業	541,969	252,200	289,769	529,951	241,671	288,280
電気・ガス・熱供給・水道業	4,807	4,061	746	4,388	3,612	776
情報通信業	9,449	6,752	2,697	9,141	6,316	2,825
運輸業, 郵便業	46,653	37,420	9,233	45,324	35,503	9,821
卸売業, 小売業	126,075	55,388	70,687	118,464	51,265	67,199
金融業, 保険業	18,573	7,754	10,819	16,482	6,607	9,875
不動産業, 物品賃貸業	10,394	6,050	4,344	10,429	5,767	4,662
学術研究, 専門・技術サービス業	20,004	12,951	7,053	20,451	12,797	7,654
宿泊業, 飲食サービス業	47,328	15,362	31,966	43,997	14,108	29,889
生活関連サービス業, 娯楽業	31,374	11,773	19,601	29,062	10,897	18,165
教育, 学習支援業	38,725	15,706	23,019	38,807	15,072	23,735
医療, 福祉	102,406	22,948	79,458	107,708	24,863	82,845
複合サービス事業	8,959	5,212	3,747	7,877	4,410	3,467
サービス業(他に分類されないもの)	48,295	30,303	17,992	49,057	30,639	18,418
公務(他に分類されるものを除く)	28,927	20,520	8,407	28,764	19,815	8,949
分類不能の産業	29,253	16,007	13,246	29,397	15,285	14,112
完全失業者	30,961	20,431	10,530	27,190	16,952	10,238
非労働力人口	603,939	213,022	390,917	529,859	191,698	338,161

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料出所 総務省統計局「国勢調査」

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 死 亡 数	自 増 加 数 (A)－(B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
								出生率	死亡率
	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成26年	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9
27	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3
28	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2
29	12,663	20,531	18	△ 7,868	268	7,937	2,784	7.2	11.6
30	12,582	20,900	21	△ 8,318	251	7,446	2,929	7.2	11.9
31/令和元	11,690	20,811	16	△ 9,121	238	7,743	2,864	6.7	12.0
2	11,141	20,716	27	△ 9,575	211	6,855	2,759	6.5	12.1
3	10,980	21,639	18	△ 10,659	216	6,474	2,508	6.4	12.7

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は資料出所 厚生労働省「人口動態調査」総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成26年	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703
27	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288
28	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050
29	25,633	15,206	10,427	29,696	16,680	13,016	△ 4,063	△ 1,474	△ 2,589
30	26,419	15,984	10,435	30,644	17,491	13,153	△ 4,225	△ 1,507	△ 2,718
31/令和元	25,345	15,485	9,860	31,596	18,103	13,493	△ 6,251	△ 2,618	△ 3,633
2	25,108	15,112	9,996	29,419	16,972	12,447	△ 4,311	△ 1,860	△ 2,451
3	25,040	15,148	9,892	28,520	16,466	12,054	△ 3,480	△ 1,318	△ 2,162

注) 1 日本人移動者 資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
2 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 流 入	昼間人口	昼 流 入 率	昼 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成17年	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58
令和2年	1,770,254	28,464	2,424	44,991	10,839	△ 24,942	1,745,312	1.74	3.15

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料出所 総務省統計局「国勢調査」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県との移動であり、県内市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成27年				令和2年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	872,773	852,810	269,856	249,893	845,768	829,241	264,535	241,938
第一次産業	31,229	31,388	1,919	2,078	26,455	26,659	2,108	2,227
農業, 林業	25,387	25,568	1,657	1,838	21,923	22,127	1,846	1,984
漁業	5,842	5,820	262	240	4,532	4,532	262	243
第二次産業	270,322	270,293	96,018	95,989	259,965	260,435	93,359	91,944
鉱業, 採石業, 砂利採取業	406	411	144	149	337	343	126	130
建設業	60,912	59,768	17,733	16,589	56,631	55,107	17,675	15,446
製造業	209,004	210,114	78,141	79,251	202,997	204,985	75,558	76,368
第三次産業	541,969	522,128	168,715	148,874	529,951	513,137	165,203	145,372
電気・ガス・熱供給・水道業	4,807	4,372	2,509	2,074	4,388	4,084	2,184	1,856
情報通信業	9,449	6,989	5,093	2,633	9,141	7,056	4,495	2,358
運輸業, 郵便業	46,653	44,329	21,122	18,798	45,324	43,272	20,924	18,364
卸売業・小売業	126,075	121,263	37,037	32,225	118,464	114,408	35,510	30,733
金融業・保険業	18,573	17,512	8,593	7,532	16,482	15,608	7,514	6,539
不動産業, 物品賃貸業	10,394	9,752	3,276	2,634	10,429	9,874	3,204	2,593
学術研究, 専門・技術サービス業	20,004	18,441	7,101	5,538	20,451	19,026	7,033	5,499
宿泊業, 飲食サービス業	47,328	46,368	10,213	9,253	43,997	43,216	9,768	8,777
生活関連サービス業, 娯楽業	31,374	30,838	7,676	7,140	29,062	28,630	7,199	6,610
教育, 学習支援業	38,725	37,514	13,163	11,952	38,807	37,886	12,949	11,882
医療, 福祉	102,406	101,333	27,311	26,238	107,708	106,716	28,813	27,389
複合サービス業	8,959	8,839	2,694	2,574	7,877	7,817	2,573	2,473
サービス業(他に分類されないもの)	48,295	46,786	13,993	12,484	49,057	47,617	14,291	12,456
公務(他に分類されるものを除く)	28,927	27,792	8,934	7,799	28,764	27,927	8,746	7,843
分類不能の産業	29,253	29,001	3,204	2,952	29,397	29,010	3,865	2,395

- 注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。資料出所 総務省統計局「国勢調査」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

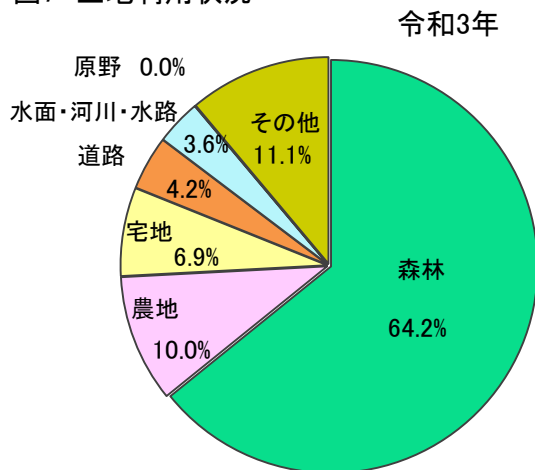
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和4年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.48km²、全国37万7,973.26km²(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和3年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.0%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況



資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

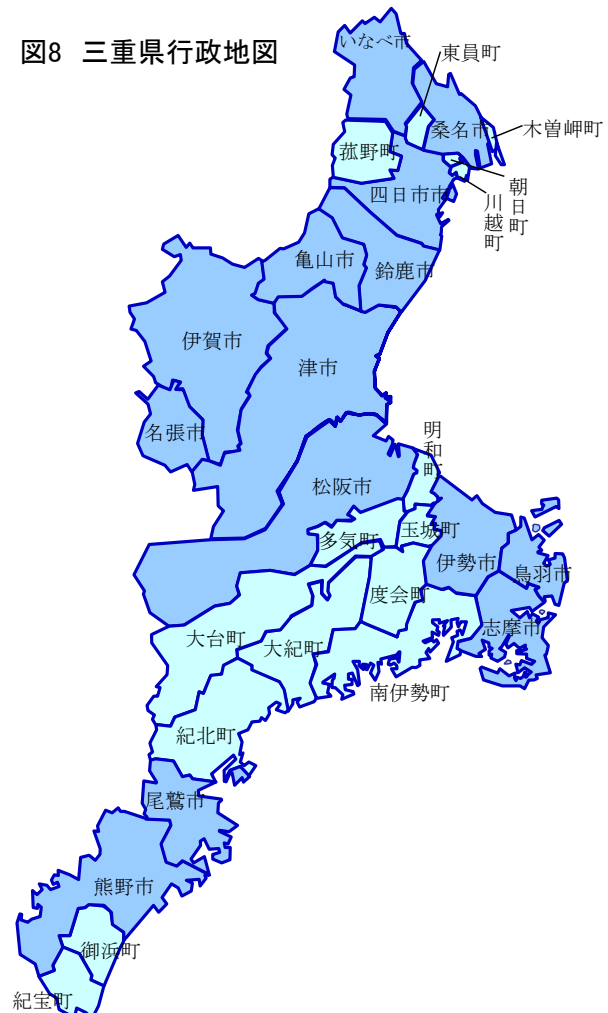
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域の東側、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(令和4年の平均気温、以下同じ)、年降水量1,408.0mm(令和3年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.2℃、年降水量は1,229.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.0℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年降水量は3,782.5mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

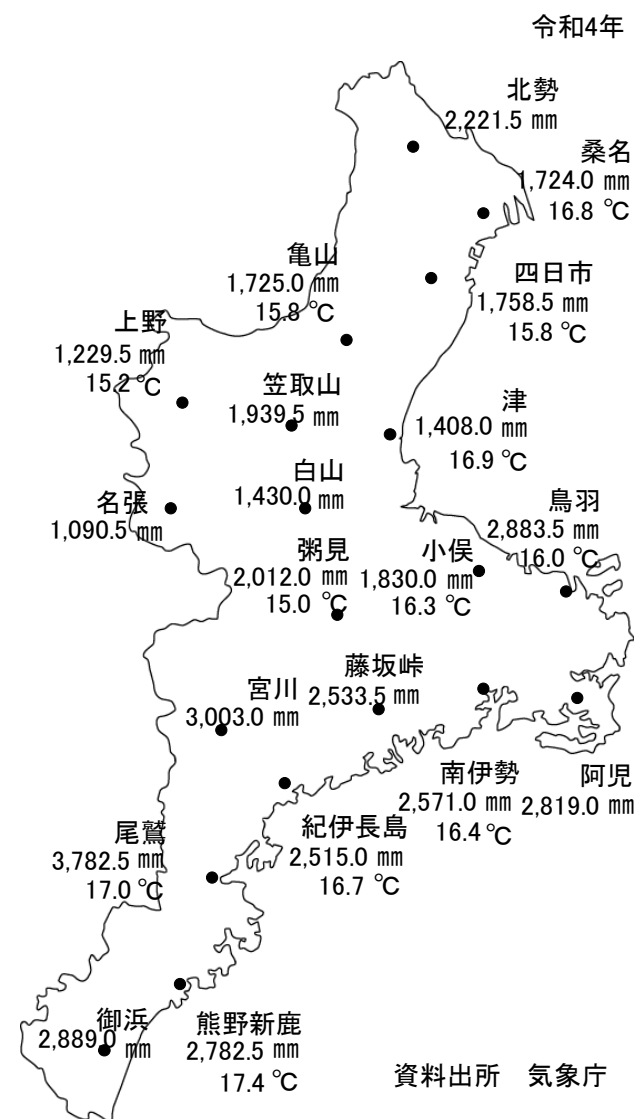
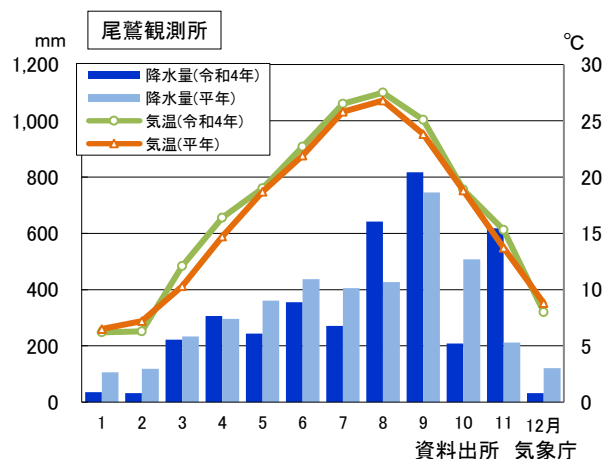
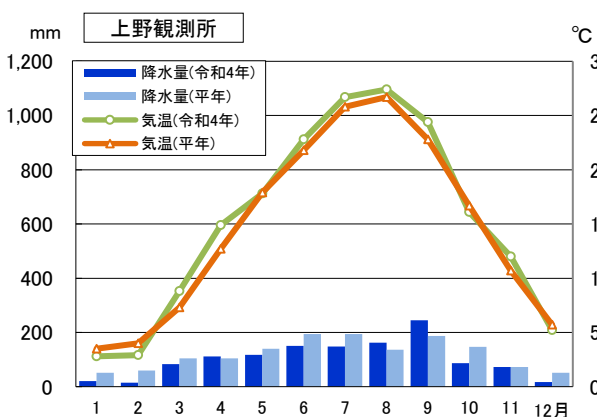
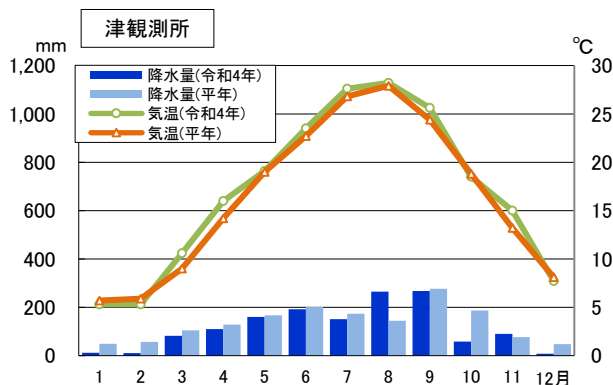


図10 気候・降水量の月変化図



10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1082.5km 〔河口部の 9260mを含む〕
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

- 注) 1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による 資料出所 国土交通省国土地理院
世界測地系に基づく値。 県県土整備部港湾・海岸課
- 2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の令和3年度版
(令和3年3月31日現在)海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成28年	29	30	31/令和元	2	3	構成比(%)
総計	577,441	577,441	577,442	577,445	577,449	577,447	100.0
農地	59,896	59,345	58,873	58,419	57,981	57,603	10.0
森林	371,010	370,903	370,857	370,877	370,875	370,641	64.2
原野等	204	203	203	203	125	111	0.0
水面・河川・水路	20,584	20,572	20,559	20,549	20,536	20,528	3.6
道路	24,223	24,355	24,346	24,440	24,407	24,447	4.2
宅地	40,026	40,138	39,270	39,592	39,731	39,961	6.9
その他	61,498	61,925	63,334	63,365	63,794	64,156	11.1

資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成30年	273,044	48,985	20,242	34,895	0	435	148,807	50	3,985	15,645
31	272,701	48,807	20,102	35,043	0	438	148,439	50	3,967	15,856
令和2	272,664	48,597	19,951	35,202	0	434	148,584	50	3,960	15,886
3	272,570	48,410	19,786	35,337	0	439	148,398	50	3,936	16,215
4	272,294	48,234	19,653	35,525	0	440	148,028	50	3,908	16,457

資料出所 県地域連携・交通部市町行財政課

13. 気象官署別気象

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				

津 地 方 気 象 台

2022年	16.9	20.9	13.5	37.5	8月3日	-0.7	2月25日	64.6	1,408.0	2,194.5	106
1月	5.3	9.0	2.1	14.5	10日	-0.5	16日	55	12.0	176.7	2
2	5.3	9.9	1.9	16.9	28日	-0.7	25日	52	11.0	171.9	2
3	10.6	15.3	6.7	22.8	14日	2.4	8日	57	82.0	179.3	6
4	16.0	20.1	12.3	26.8	23日	4.6	2日	63	109.5	186.2	11
5	19.1	23.3	15.1	32.1	29日	9.7	4日	61	160.5	189.6	10
6	23.5	27.1	20.3	36.5	30日	15.9	8日	70	192.5	195.8	11
7	27.6	30.9	24.9	34.9	1日	22.3	24日	72	151.0	198.7	14
8	28.2	32.0	25.3	37.5	3日	20.6	29日	72	265.0	174.3	19
9	25.6	29.0	23.0	32.0	6日	18.2	25日	73)	267.5	162.7	16
10	18.5	22.9	14.9	30.4	1日	8.9	27日	69	58.0	190.6	5
11	15.0	19.1	11.3	23.4	2日	7.9	7日	70	90.5	185.7	6
12	7.7	11.8	4.3	17.4	11日	0.2	23日	61	8.5	183.0	4

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

2022年	15.8	20.8	11.5	37.0	8月2日	-3.7	1月22日	76.7	1,758.5	2,006.0	108
1月	3.8	8.7	-0.4	13.8	10日	-3.7	22日	71	20.0	157.0	4
2	4.1	9.7	-0.4	15.7	28日	-3.2	25日	69	16.5	160.9	5
3	9.9	15.5	4.4	21.8	14日	-2.3	8日	68	80.5	169.4	5
4	15.3	20.7	10.2	26.7	13日	1.6	2日	74	138.5	184.1	12
5	18.1	23.4	13.1	32.5	29日	6.9	2日	73	178.5	185.8	11
6	22.6	27.1	18.5	36.8	30日	11.9	1日	83	204.0	187.8	9
7	26.3)	30.5)	23.1)	35.9)	1日	20.2)	24日	87)	372.5	173.4)	15
8	27.2	31.9	24.1	37.0	2日	19.2	29日	86	323.0	157.4	17
9	24.7	29.1	21.6	32.2	14日	14.1	25日	84	254.0	144.0	15
10	17.2	22.8	12.5	30.0	1日	5.3	26日	77	54.5	169.9	5
11	13.7	19.1	9.1	23.6	3日	5.4	7日	77	103.0	165.2	6
12	6.2	11.4	1.8	16.0	10日	-2.6	19日	71	13.5	151.1	4

注) 1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

4 「)」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。(準正常値)

5 「)」は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。(資料不足値)

6 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象一つづき

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				
上野特別地域気象観測所											
2022年	15.2	20.9	10.4	37.2	7月1日	-4.9	2月25日	73.9	1,229.5	1,967.7	94
1月	2.8	7.9	-1.5	13.0	10日	-4.3	16日	72	20.5	141.5	2
2	2.9	8.8	-1.6	14.8	28日	-4.9	25日	67	15.0	146.3	2
3	8.8	15.2	3.3	23.1	30日	-3.4	8日	70	83.0	160.7	9
4	14.9	21.5	8.9	28.8	13日	0.4	2日	70	112.0	186.7	9
5	17.8	24.0	12.1	32.3	29日	5.6	2日	69	117.5	186.7	10
6	22.8	28.6	18.0	36.2	30日	10.7	1日	75	150.0	191.5	8
7	26.7)	31.8)	23.0)	37.2)	1日	19.7)	24日	79)	148.0)	158.3)	11)
8	27.4	32.7	23.6	37.1	1日	17.7	29日	79	162.0	174.2	12
9	24.4	29.3	20.7	33.4	14日	14.1	25日	79	244.5	143.9	14
10	16.1	22.3	11.1	30.0	2日	4.3	26日	77	86.5	164.4	6
11	12.0	18.5	6.9	23.1	12日	2.4	18日	81	73.0	147.8	6
12	5.2	10.4	0.8	15.6	10日	-3.7	21日	69	17.5	165.7	5
尾鷲特別地域気象観測所											
2022年	17.0	21.9	12.8	37.7	8月3日	-2.1	2月25日	74.1	3,782.5	2,053.5	123
1月	6.2	11.7	1.5	16.7	26日	-1.7	22日	60	35.5	186.5	4
2	6.3	11.7	1.4	16.6	27日	-2.1	25日	57	32.5	189.0	4
3	12.1	17.7	7.1	23.7	13日	1.0	7日	69	221.5	199.5	7
4	16.4	21.1	12.1	25.1	13日	3.6	2日	75	306.5	163.6	14
5	19.0	23.8	14.5	32.0	29日	7.4	2日	76	243.5	172.7	12
6	22.7	27.0	18.8	36.7	25日	13.7	1日	81	355.0	165.6	10
7	26.5	30.7	23.2	34.5	31日	21.3	17日	85	271.0	172.7	13
8	27.5	32.2	24.2	37.7	3日	22.2	30日	85	641.5	168.6	19
9	25.1	28.8	22.2	33.7	1日	17.0	25日	87	817.5	109.0	21
10	18.9	24.1	14.8	30.6	4日	8.4	26日	75	208.0	162.2	6
11	15.3	20.8	10.8	26.4	3日	7.3	19日	76	618.0	169.8	8
12	8.0	13.7	3.2	19.8	11日	-0.6	20日	63	32.0	194.3	5

資料出所 気象庁

事業所

事業所数及び従業者数

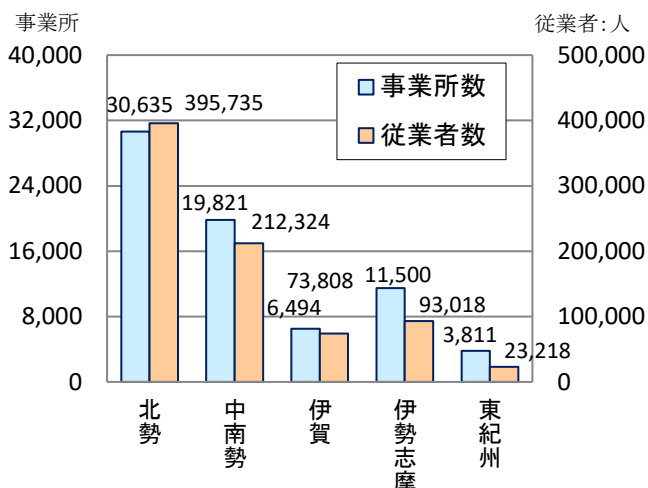
令和3年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万2,261事業所でした。

また、従業者数は79万8,103人で男女別にみると、男が44万5,179人(構成比55.8%)、女が34万7,495人(同43.5%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 地域別事業所数、従業者数

令和3年6月1日現在

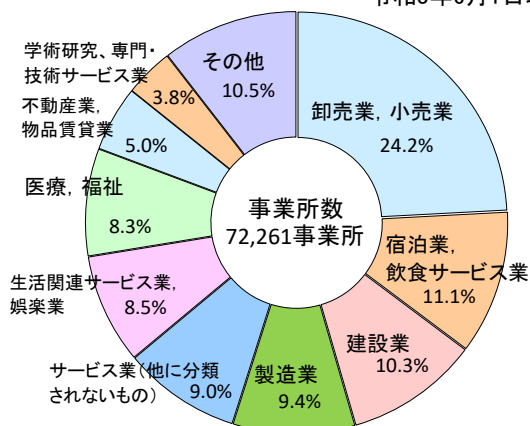


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡／中南勢：津市, 松阪市, 多気郡／伊賀：名張市, 伊賀市／伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡／東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

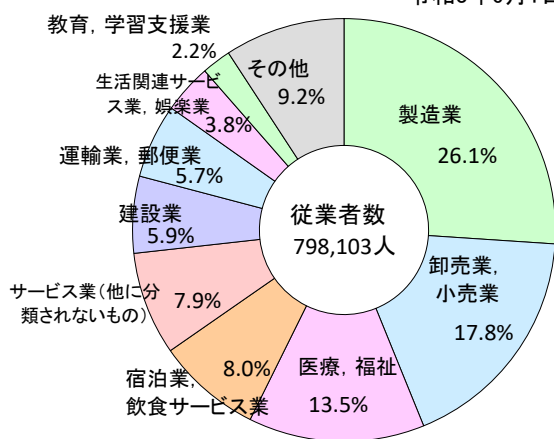
令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

令和3年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万7,456事業所(構成比24.2%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が8,007事業所(同11.1%)、建設業が7,422事業所(同10.3%)、製造業が6,789事業所(同9.4%)などとなっています。

産業別従業者数

令和3年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,911人(構成比26.1%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万2,069人(同17.8%)、医療, 福祉が10万7,481人(同13.5%)、宿泊業, 飲食サービス業が6万3,978人(同8.0%)などとなっています。

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	72,261	798,103	40,878	85,374	14,118	93,222
農 業 ， 林 業	671	7,795	228	522	183	1,211
漁 業	133	1,185	62	141	29	195
鉱業，採石業，砂利採取業	40	427	17	46	6	39
建 設 業	7,422	46,857	4,472	9,837	1,727	11,314
製 造 業	6,789	207,911	2,690	6,182	1,352	9,039
電気・ガス・熱供給・水道業	179	2,947	100	185	21	146
情 報 通 信 業	469	5,707	261	500	84	559
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,943	45,358	419	953	356	2,453
卸 売 業 ， 小 売 業	17,456	142,069	9,729	22,004	3,856	25,105
金 融 業 ， 保 険 業	1,299	16,843	550	1,148	253	1,745
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,645	14,179	2,966	5,496	395	2,532
学術研究，専門・技術サービス業	2,712	16,334	1,873	3,851	491	3,211
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,007	63,978	4,642	9,974	1,649	10,941
生活関連サービス業，娯楽業	6,125	30,097	4,955	8,810	589	3,779
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,197	17,871	1,468	2,466	318	2,099
医 療 ， 福 祉	5,977	107,481	1,661	3,756	1,752	11,979
複 合 サ ー ビ ス 事 業	658	7,999	285	879	267	1,729
サービス業（他に分類されないもの）	6,539	63,065	4,500	8,624	790	5,146

注)1 総数の事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに

15. 産業（大分類）、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	個 人	法 人	うち会社		法人でない 団 体
				うち会社	うち会社以外	
全 産 業 （ 公 務 を 除 く ）	72,261	25,900	45,820	37,954	7,866	541
農 業 ， 林 業	671	...	662	425	237	9
漁 業	133	...	131	79	52	2
鉱業，採石業，砂利採取業	40	5	35	33	2	-
建 設 業	7,422	2,418	5,004	4,988	16	-
製 造 業	6,789	1,696	5,086	5,017	69	7
電気・ガス・熱供給・水道業	179	3	176	164	12	-
情 報 通 信 業	469	17	451	437	14	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,943	105	1,830	1,789	41	8
卸 売 業 ， 小 売 業	17,456	5,934	11,506	11,131	375	16
金 融 業 ， 保 険 業	1,299	102	1,196	1,018	178	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,645	1,271	2,369	2,264	105	5
学術研究，専門・技術サービス業	2,712	1,277	1,429	1,250	179	6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,007	4,719	3,276	3,220	56	12
生活関連サービス業，娯楽業	6,125	4,279	1,834	1,751	83	12
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,197	1,254	929	628	301	14
医 療 ， 福 祉	5,977	2,044	3,828	1,284	2,544	105
複 合 サ ー ビ ス 事 業	658	44	612	373	239	2
サービス業（他に分類されないもの）	6,539	732	5,466	2,103	3,363	341

注) 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の

事業所数及び従業者数

令和3.6.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
8,993	120,932	5,407	161,130	1,479	101,768	720	113,564	166	122,113
155	2,100	78	2,203	11	658	8	1,101	-	-
21	295	16	399	1	52	1	103	-	-
12	178	4	104	1	60	-	-	-	-
809	10,605	342	9,904	47	3,032	14	2,165	-	-
1,055	14,476	944	28,815	366	25,882	269	42,878	85	80,639
24	330	10	314	9	636	8	980	1	356
64	877	32	1,045	17	1,152	7	1,187	1	387
481	6,605	462	14,547	144	9,710	56	8,548	6	2,542
2,373	31,693	1,013	29,112	205	14,238	103	16,048	10	3,869
259	3,522	176	5,273	39	2,459	8	1,397	2	1,299
170	2,218	76	2,196	5	341	3	557	2	839
191	2,422	101	3,078	20	1,365	16	2,407	-	-
946	12,917	584	16,460	131	8,906	21	3,613	3	1,167
295	3,953	192	5,805	56	3,893	12	1,631	3	2,226
210	2,847	144	4,378	22	1,412	17	2,299	3	2,370
1,371	18,376	805	24,241	246	17,105	81	12,429	35	19,595
72	905	10	269	8	595	13	2,183	3	1,439
485	6,613	418	12,987	151	10,272	83	14,038	12	5,385

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

国及び地方公共団体の事業所を除く。

事業所数及び従業者数

令和3.6.1現在

総数	従業者数				
	個人	法人	法人でない		法人でない 団体
			うち会社	うち会社以外	
798,103	75,651	720,051	604,231	115,820	2,401
7,795	...	7,716	4,832	2,884	79
1,185	...	1,183	900	283	2
427	16	411	406	5	-
46,857	5,318	41,539	41,371	168	-
207,911	4,990	202,870	201,854	1,016	51
2,947	4	2,943	2,863	80	-
5,707	33	5,673	5,532	141	1
45,358	254	45,071	44,573	498	33
142,069	19,671	122,260	118,806	3,454	138
16,843	188	16,653	14,321	2,332	2
14,179	1,938	12,210	11,325	885	31
16,334	3,869	12,447	10,313	2,134	18
63,978	14,700	49,200	48,462	738	78
30,097	7,985	22,064	21,430	634	48
17,871	3,183	14,644	5,794	8,850	44
107,481	11,648	94,935	17,675	77,260	898
7,999	116	7,881	4,565	3,316	2
63,065	1,738	60,351	49,209	11,142	976

事業所を除く。

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農林水産業

農家数

令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移

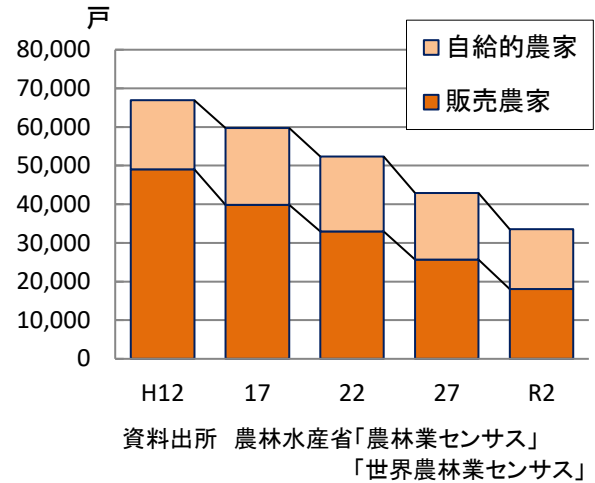
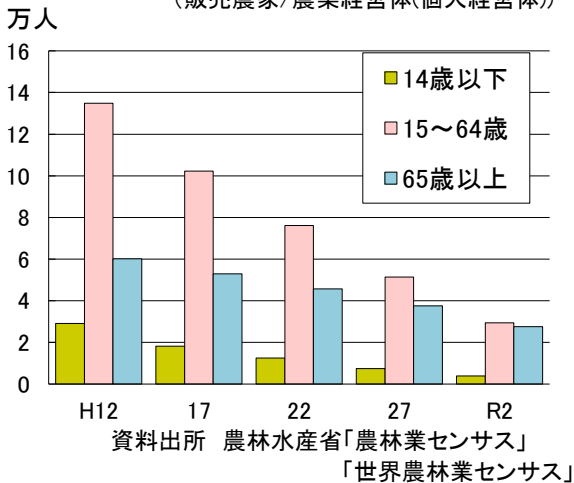


図15 年齢階層別世帯員数の推移 (販売農家/農業経営体(個人経営体))



年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しない。

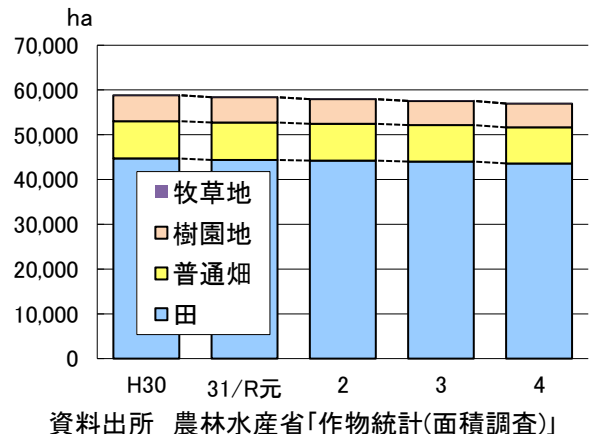
耕地面積

令和4年の耕地面積は5万7,000haで、前年に比べ600ha(1.0%)減少しました。

種類別にみると、田4万3,600ha、畑1万3,400ha(普通畑8,040ha、樹園地5,320ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



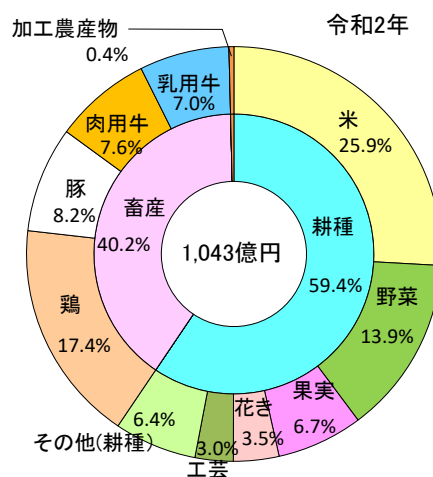
農業産出額

令和2年の農業産出額は1,043億円で、前年に比べ63億円(5.7%)減少しました。

種別割合をみると、耕種59.4%、畜産40.2%、加工農産物0.4%となっています。

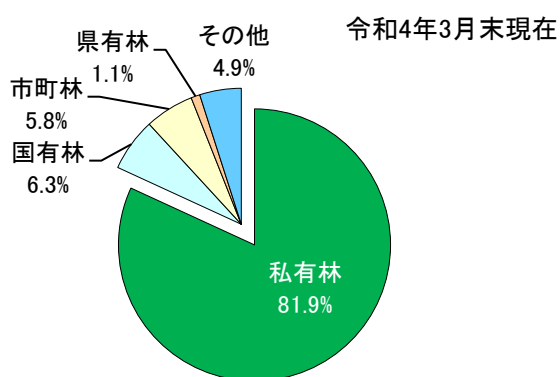
また、品目別では米が最も多く270億円(構成比25.9%)で、以下、鶏181億円(同17.4%)、野菜145億円(同13.9%)、豚86億円(同8.2%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

林業

令和4年3月末現在の森林面積は37万2,030haでした。

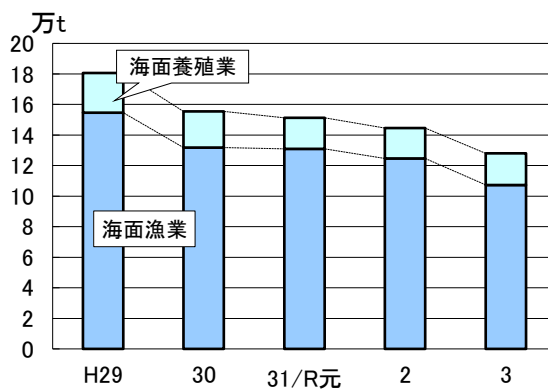
保有形態別にみると、私有林が30万4,546haと大半を占め、国有林2万3,470ha、市町林2万1,702ha、県有林3,936haなどとなっています。

漁業

令和3年の漁業生産量のうち、海面漁業は10万7,377tで、前年に比べ1万7,290t(13.9%)減少しました。海面養殖業は2万634tで、前年に比べ662t(3.3%)増加しました。内水面漁業は54tで前年に比べ28t(34.1%)減少、内水面養殖業は310tで63t(25.5%)増加しました。

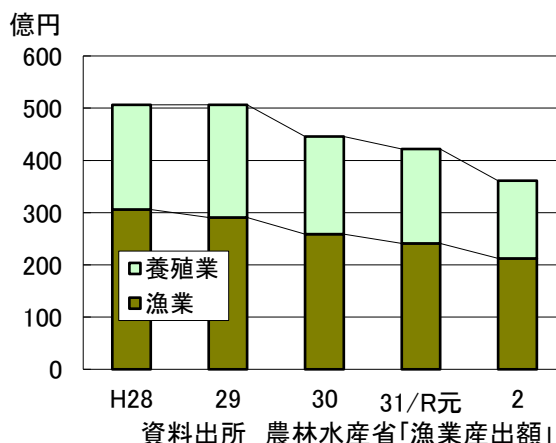
また、海面漁業の令和2年の産出額は212億38百万円で、前年に比べ28億93百万円(12.0%)減少しました。海面養殖業の産出額は148億60百万円で、前年に比べ32億23百万円(17.8%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業産出額」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満の農業者	65歳以上の専従者	65歳未満の農業者	65歳以上の専従者		
平成 17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225
令和 2. 2. 1	33,530	18,062	15,468

資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別販売農家数

単位:戸

	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794
令和 2. 2. 1	18,062	4,056	6,617	3,106	1,590	1,172	711	810

資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553
令和 2. 2. 1	30,534	1,915	14,918	13,701	30,311	1,980	14,440	13,891

注) 1 「農業経営体」とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて 資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、
農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、一定の 「農林業センサス」
基準を満たす事業を行う者をいう。

2 「個人経営体」とは、農業経営体のうち個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。

3 平成27年以前の値は販売農家の値、令和2年の値は農業経営体（個人経営体）の値であるため、
平成27年以前の値と令和2年の値は接続しない。

18. 基幹的農業従事者数（販売農家/農業経営体（個人経営体））

単位:人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259
令和 2. 2. 1	18,819	8	95	373	1,695	16,648	60,845

注) 1 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に 資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、
主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に 「農林業センサス」
自営農業に従事している者をいう。

2 平成27年以前の値は販売農家の値、令和2年の値は農業経営体（個人経営体）の値であるため、
平成27年以前の値と令和2年の値は接続しない。

19. 耕 地 面 積

単位:ha

	田 畑 計	田	畑		
			普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
平成30年	58,900	44,700	8,340	5,790	26
31/令和元	58,400	44,400	8,320	5,630	26
2	58,000	44,200	8,230	5,510	26
3	57,600	44,000	8,150	5,410	26
4	57,000	43,600	8,040	5,320	26

注) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。資料出所 農林水産省「作物統計(面積調査)」

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成30年		31/令和元		2	
	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量
稲 類						
水 稲	27,500	137,200	27,300	130,200	27,100	129,800
陸 稲	-	-
麦 類						
小 麦	6,230	19,000	6,320	23,000	6,550	23,100
六 条 大 麦	330	911	329	1,230	324	1,260
は だ か 麦	31	114	25	93	37	96
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	267	...
大 豆	4,390	1,710	4,290	3,520	4,350	3,260
小 豆	30	13
野 菜 類						
き ゅ う り	93	2,010	105	2,540	105	1,840
ト マ ト	155	8,940	161	9,780	168	9,490
か ぼ ち ゃ	157	1,820	155	1,860	154	1,830
い ち ご	69	2,000	69	1,930	69	1,800
ほ う れ ん そ う	112
ね ぎ	244	4,530	246	4,470	241	4,090
ブ ロ ッ コ リ ー	85	524	86	600	91	634
か ぶ	90	1,140	89	1,190	89	1,080
た ま ね ぎ	118	2,640	119	3,320	118	2,890
ば れ い し ょ	205	2,440	209	2,330	197	1,980
果 樹 類						
み か ん	1,080	17,900	1,040	18,400	1,020	19,000
日 本 な し	139	2,530
ぶ ど う	105	695
か き	383	4,250	367	2,810	366	2,960
う め	246	2,090	242	1,600	236	1,160

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。資料出所 東海農政局「東海農林水産統計年報」
 2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

21. 耕地の拡張・かい廃面積

単位:ha

	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成30年	4	272	131	11	210	51
31/令和元	33	323	111	23	207	44
2	61	287	84	56	260	82
3	38	235	59	30	219	62
4	45	406	92	68	266	72

資料出所 農林水産省「作物統計(面積調査)」

22. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）						
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	サツキ		ツツジ	その他
								サツキ	ツツジ		
平成28年	748	150	557	41	75	50	19	6	4	6	
29	745	128	557	41	72	47	19	6	4	6	
30	729	119	568	42	79	48	22	7	5	9	
31/令和元	789	135	567	43	71	38	24	7	5	9	
2	389	52	73	38	28	9	7	7	

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。

資料出所 農林水産省「花木等生産状況調査」

2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。

農林水産省生産流通消費統計課(H31/R元年～)

3 平成31（令和元）年及び令和2年の値は、農林水産省生産流通消費統計課による主産県以外の品目の値も含めて算出した推計値である。

4 令和2年の作付（収穫）面積のうち花きについては、切り花類の主産県から外れたことにより不詳である。

23. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	荒茶生産量
平成29年産	2,950	6,130
30	2,880	6,240
31/令和元	2,780	5,910
2	2,710	5,080
3	2,640	5,360

注) 1 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入している。 資料出所 農林水産省「作物統計調査」

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	千羽	戸	千羽
平成29年	47	6,520	174	27,700	49	98,700	79	6,405	14	569
30	46	6,710	172	27,900	49	102,300	75	7,052	15	729
31	42	6,830	171	28,500	50	111,000	74	6,947	13	518
令和2	39	6,750	153	29,200	…	…	…	…	…	…
3	37	6,710	148	28,800	46	100,000	71	6,192	11	629
4	32	6,820	148	30,200	43	84,600	70	6,450	10	706

注)1 毎年2月1日現在による。

資料出所 農林水産省「畜産統計調査」

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

5 令和2年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳				
	生産量	移入量	移出量	生産量			入荷量	出荷量
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
	t	t	t	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル
平成29年	53,457	-	25,361	22,623	19,427	3,196	4,807	7,854
30	54,634	-	26,918	22,156	19,161	2,995	5,633	7,655
31/令和元	57,213	2,785	29,379	25,165	22,186	2,979	5,926	7,422
2	54,121	3,103	25,500	25,703	22,265	3,438	5,704	8,310
3	56,779	4,609	28,404	27,020	23,833	3,187	6,609	8,000

資料出所 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

26. 主要畜産物生産量

単位：t

	豚	和牛	乳牛	交雑牛等	鶏卵
平成29年	12,234.4	3,827.3	517.6	634.6	93,444
30	12,852.2	3,746.5	458.8	576.9	97,272
31/令和元	13,244.6	3,461.0	614.9	540.7	99,440
2	13,331.1	3,391.9	526.8	419.7	94,914
3	12,402.5	3,208.4	645.7	331.3	95,808

注 「豚」、「和牛」、「乳牛」、「交雑牛等」は枝肉生産量

資料出所 農林水産省「畜産物流通統計」

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦類	雑豆 穀類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	その他 作 物
平成28年	1,107	654	267	2	7	8	155	72	49	53	40
29	1,122	639	275	3	6	5	141	67	47	54	40
30	1,113	649	287	4	3	5	137	69	48	54	41
31/令和元	1,106	640	285	6	8	4	139	65	39	42	52
2	1,043	620	270	6	7	7	145	70	37	31	47

	農 業 産 出 額 (続き)							生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物	
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)		
平成28年	417	88	69	62	195	1	36	432
29	446	84	71	63	228	0	37	475
30	434	90	73	67	204	0	30	444
31/令和元	442	89	80	81	192	0	24	429
2	419	79	73	86	181	0	4	378

資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森林面積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成29年度末	372,336	23,519	348,817	3,938	21,716	6,062	12,399	304,702	218,020	123,194
30	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
令和元	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
2	372,120	23,519	348,601	3,938	21,702	6,055	12,321	304,584	217,853	123,142
3	372,030	23,470	348,560	3,936	21,702	6,055	12,321	304,546	217,884	123,077

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
平成29年度末	348,817	341,214	228,072	217,154	10,917	113,142	866	112,276	1,970	5,634	
30	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
令和元	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
2	348,601	340,994	227,901	216,983	10,918	113,093	870	112,223	1,960	5,646	
3	348,560	340,961	227,886	217,013	10,873	113,075	871	112,204	1,961	5,638	

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

29. 樹種別素材生産量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成 29 年	245	245	3	126	106	0
30	295	288	1	164	116	7
31/令和元	292	285	1	146	133	7
2	274	267	0	130	132	7
3	277	276	3	122	151	1

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料出所 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成29年	164	95	30	62	3	0	69	7	62
30	141	122	47	74	1	0	19	14	5
31/令和元	156	144	77	67	0	0	12	11	1
2	118	108	67	40	1	0	10	9	1
3	79	70	41	29	0	0	10	3	6

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成29年	357	787	346	758	11	29
30	518	657	495	631	23	26
31/令和元	648	836	626	814	22	22
2	866	979	843	950	23	29
3	743	1,020	723	945	20	75

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱・仕組材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成27年	186	166	28	46	92	X	15	2	X
28	163	144	25	42	77	1	13	2	3
29	154	139	31	45	63	2	9	X	X
30	160	143	26	50	67	4	9	2	2
31/令和元	138	121	33	39	49	10	4	2	1
2	118	100	24	35	41	1	14	2	1
3	127	109	20	37	52	2	X	X	1

資料出所 農林水産省「木材統計調査」

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

平成30年11月1日現在 単位:経営体

	計	個人 経営体	会 社	漁 業 協同組合	漁 業 生産組合	共同経営	その他
計	3,178	3,054	60	4	2	57	1
漁船非使用階層	222	222	-	-	-	-	-
漁船使用							
無動力漁船のみ	2	2	-	-	-	-	-
船外機付漁船	423	418	2	1	-	2	-
動力漁船使用							
1 トン未満	119	119	-	-	-	-	-
1 ～ 3 トン未満	542	542	-	-	-	-	-
3 ～ 5 トン未満	382	381	-	-	-	1	-
5 ～ 10 トン未満	267	255	-	2	-	10	-
10 ～ 20 トン未満	76	71	2	-	-	3	-
20 ～ 30 トン未満	18	9	1	-	-	8	-
30 ～ 50 トン未満	16	8	1	-	-	7	-
50 ～ 100 トン未満	15	3	-	-	1	11	-
100 ～ 200 トン未満	10	5	5	-	-	-	-
200 ～ 500 トン未満	3	1	2	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン未満	2	1	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	2	-	2	-	-	-	-
大型定置網	25	9	13	1	1	1	-
小型定置網	62	60	1	-	-	1	-
海面養殖	992	948	30	-	-	13	1

資料出所 農林水産省「漁業センサス」
県政策企画部統計課「三重県の漁業」

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自家漁業のみ			漁業従事役員			漁業雇われ		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成10.11.1	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)
15.11.1	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)
20.11.1	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310
25.11.1	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260
30.11.1	6,108	4,192	2,928	1,264	236	226	10	1,680	1,472	208

注) 1 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に 資料出所 農林水産省「漁業センサス」
年間30日以上従事した者をいう。 県政策企画部統計課「三重県の漁業」
2 「漁業雇われ」については把握方法の見直しを行なったことから
平成15年以前の()値と平成20年以降の値とは比較することができない。
3 平成25年以前の「漁業雇われ」は「漁業従事役員」を含む。

35. 海面養殖業収穫量

	ぶり類養殖	かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	真珠養殖
	t	t	t	千枚	kg
平成29年	X	3,903	X	214,903	4,138
30	X	3,459	X	191,922	4,311
31/令和元	X	3,332	X	114,075	3,546
2	X	2,405	X	127,101	2,220
3	3,066	1,944	x	140,396	2,122

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。

資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成29年	154,672	25,943	180	333
30	131,881	23,544	176	224
31/令和元	130,988	20,321	116	231
2	124,667	19,972	82	247
3	107,377	20,634	54	310

資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業産出額（海面）

単位：百万円

	海面	漁業						養殖業
		魚類	えび類	貝類	いか類	海藻類		
平成28年	50,632	30,593	26,687	1,511	1,321	308	266	20,038
29	50,654	29,096	24,558	1,688	1,594	332	466	21,558
30	44,596	25,885	21,685	1,513	1,239	284	761	18,711
31/令和元	42,214	24,131	20,413	1,184	1,502	203	442	18,083
2	36,098	21,238	18,109	1,002	1,148	240	487	14,860

注) 漁業の各項目は主なもので、漁業の内数。

資料出所 農林水産省「漁業産出額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成29年	30	31/令和元	2	3
総	数	154,672	131,881	130,988	124,667	107,377
魚	計	149,216	127,364	125,790	120,468	104,660
くろ	まぐろ	445	392	650	662	597
びめ	な	4,896	4,821	3,462	8,771	3,445
き	ばは	1,966	2,060	1,329	1,427	2,596
その	のまぐろ	3,894	4,380	3,266	3,360	3,105
ま	かじ	0	0	0	0	0
め	かじ	55	64	27	47	94
く	かじ	438	398	367	185	177
その	のまぐろ	153	148	117	89	73
か	つか	29	26	15	31	11
さ	だめ	18,159	14,042	15,672	11,120	18,102
こ	のい	176	254	191	256	222
ま	るめ	531	658	298	612	472
う	た	22	14	57	15	15
か	くち	48,604	43,798	24,586	28,202	11,100
し	らあ	8,128	2,949	1,577	2,712	1,151
す	あ	12,324	4,734	14,595	17,738	13,646
じ	あ	283	747	870	831	828
ま	あ	2,567	1,996	1,437	1,699	1,514
ま	あ	508	86	174	321	204
さ	あ	33,980	36,385	50,038	35,547	39,370
さ	あ	447	477	84	x	x
ぶ	ら	7,917	4,646	2,712	3,757	4,834
ひ	ら	107	83	92	94	106
か	れ	34	54	45	27	23
に	ぎ	x	x	x	x	x
あ	な	x	x	16	9	4
た	ち	43	245	362	56	83
ま	だ	238	241	226	221	202
ち	だ	23	17	14	14	13
き	だ	96	101	8	9	10
く	だ	96	101	36	35	32
へ	だ	96	101	40	24	23
い	さ	233	166	137	219	156
さ	わ	507	643	741	563	560
す	ず	178	189	154	129	129
い	か	-	-	-	-	-
あ	ま	5	5	x	7	7
ふ	だ	91	66	95	60	139
そ	の	2,100	2,428	2,286	1,612	1,606
え	び	443	580	358	293	241
い	せ	258	311	288	229	176
く	る	3	7	4	6	2
そ	の	181	263	66	58	63
か	に	25	24	40	50	36
が	に	15	15	29	39	27
そ	の	10	10	11	12	8
貝	類	2,822	1,865	3,506	2,697	1,230
あ	わ	72	58	62	30	22
さ	ざ	475	464	465	310	187
あ	さ	318	8	29	26	195
そ	の	1,957	1,335	2,949	2,331	825
い	か	360	366	178	302	303
す	る	147	237	63	206	209
そ	の	213	129	115	96	94
た	こ	173	133	183	108	75
な	ま	112	90	89
う	に	7	3	4	0	1
海	ほ	6	-	8	3	22
そ	の	241	167	4	2	1
海	藻	1,379	1,379	805	652	720

注) 1 平成31(令和元)年から「ちだい・きだい」を細分化し、「ちだい」資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
 「きだい」に、「くろだい・へだい」を細分化し、「くろだい」「へだい」とした。
 また、「その他の水産動物類」から、「なまこ類」を分離した。

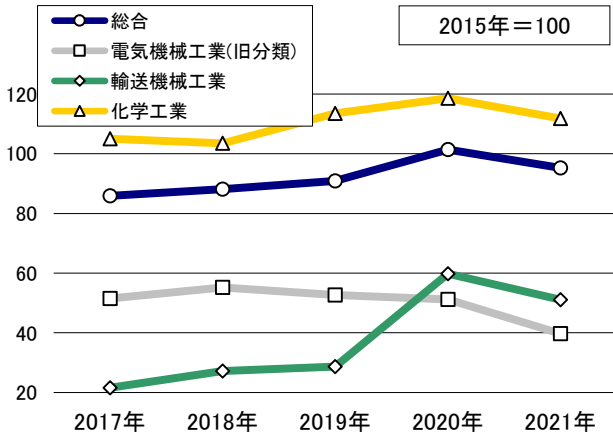
鋳工業

鋳工業生産の動き

2021年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は114.8(2015年=100)で、対前年比14.8%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業162.2(対前年比29.1%増)、輸送機械工業122.5(同11.6%増)、化学工業99.1(同8.8%増)となっています。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料出所 県政策企画部統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

令和3年経済センサス-活動調査結果 (従業者4人以上の事業所が対象)

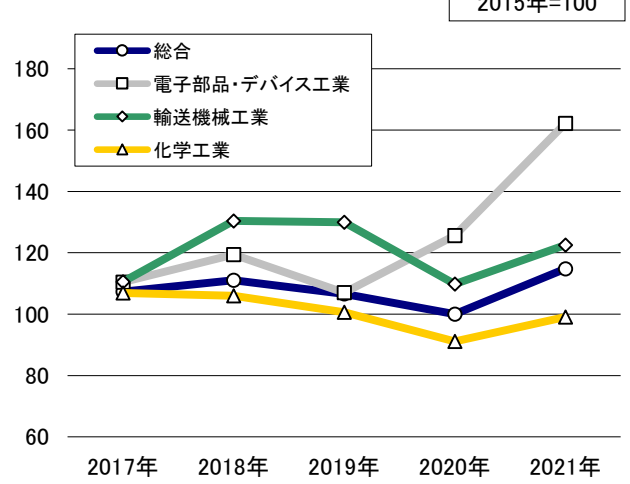
(1) 概況

令和3年6月1日現在の事業所数、従業者数、令和2年1年間の製造品出荷額等は、事業所数が3,245事業所(対前年比4.5%減)、従業者数は201,632人(同2.9%減)、製造品出荷額等は10兆4,919億円(同2.1%減)となっています。

なお、令和2年の事業所数、従業者数、製造品出荷額は個人経営の事業所を含まず、令和元年の工業統計以前の数値と接続しないため、参考値としてください。

※図23の事業所数、従業者数：平成24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図21 鋳工業生産指数(原指数)

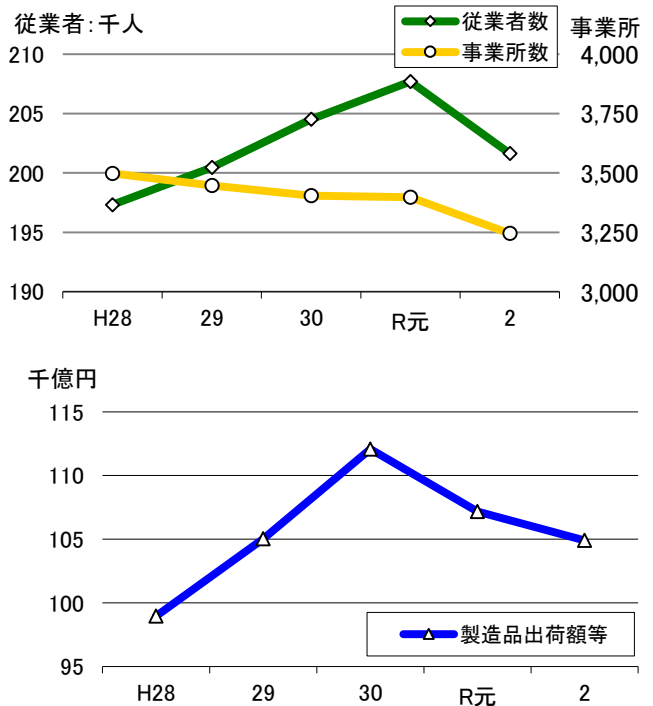


資料出所 県政策企画部統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

2021年の鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は95.3(2015年=100)で、対前年比6.0%の減少となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)39.7(対前年比22.5%減)、輸送機械工業51.1(同14.5%減)、化学工業111.8(同5.7%減)となっています。

図23 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等



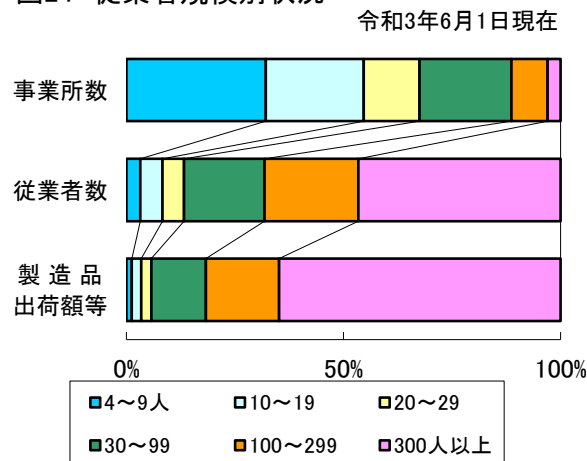
資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
県政策企画部統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和3年6月1日現在の事業所数、従業者数及び令和2年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の32.1%(1,041事業所)を占めていますが、従業者数では同3.2%(6,516人)、製造品出荷額等では同1.3%(1,323億円)となっています。

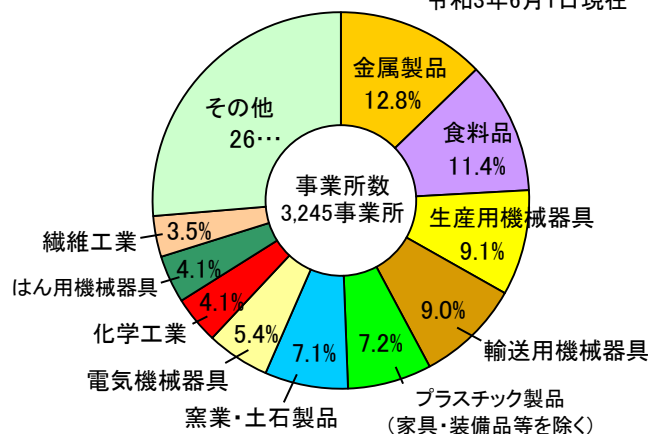
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の3.0%(98事業所)ですが、従業者数では同46.6%(9万3,916人)、製造品出荷額等では同64.8%(6兆7,994億円)を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
県政策企画部統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和3年6月1日現在

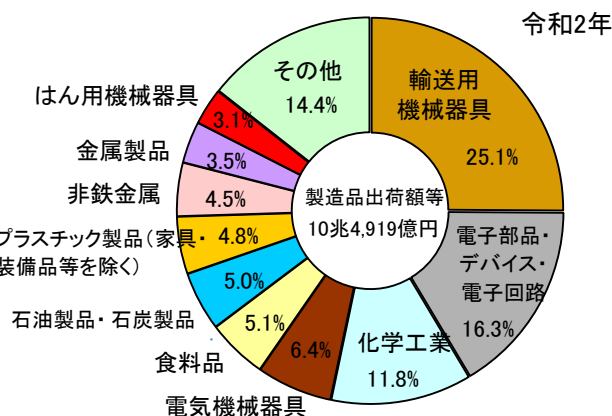
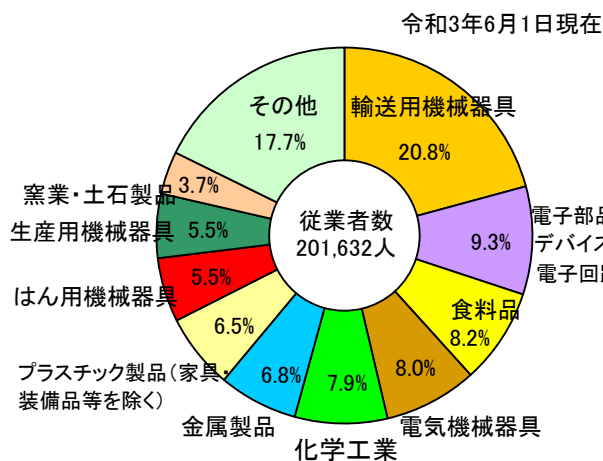


(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では金属製品製造業の占める割合が12.8%(414事業所)で最も高く、次いで食料品製造業が11.4%(369事業所)、生産用機械器具製造業が9.1%(294事業所)となっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.8%(4万1,899人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.3%(1万8,739人)、食料品製造業が8.2%(1万6,577人)となっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.1%(2兆6,339億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.3%(1兆7,138億円)、化学工業11.8%(1兆2,432億円)となっています。



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
県政策企画部統計課「三重の工業」

鋳工業

39. 業種別鋳工業

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気 機械工業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0										9988.1	242.8	74.1	168.7
2017年平均	107.3	107.3	118.4	112.8	120.9	123.5	102.9	106.0	102.8	98.0	107.6	110.4	100.5	85.9
2018年 "	111.1	111.1	119.1	117.6	119.8	87.3	97.7	95.0	98.2	101.2	113.7	119.4	94.0	98.2
2019年 "	106.6	106.6	114.5	107.5	117.6	100.8	89.7	87.5	86.2	99.8	102.1	107.0	84.8	92.0
2020年 "	100.0	100.0	95.3	83.4	100.5	67.1	66.3	70.1	54.0	82.7	115.4	125.6	82.4	77.3
2021年 "	114.8	114.8	111.0	104.4	113.8	94.9	74.8	93.1	61.3	69.4	142.7	162.2	86.8	27.5

40. 業種別生産者

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気 機械工業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0										9951.3	521.0	97.1	423.9
2017年平均	85.9	85.9	132.5	-	-	147.4	105.6	-	-	-	51.5	-	-	-
2018年 "	88.1	88.1	144.6	-	-	172.1	89.5	-	-	-	55.2	-	-	-
2019年 "	90.9	90.8	131.0	-	-	166.5	107.5	-	-	-	52.7	-	-	-
2020年 "	101.4	101.4	123.9	-	-	202.0	121.3	-	-	-	51.2	-	-	-
2021年 "	95.3	95.2	81.2	-	-	182.8	115.0	-	-	-	39.7	-	-	-

生産指数（原指数）

2015年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1862.6	317.9	1349.7	151.7	439.9	79.5	70.1	592.6	522.5	333.8	48.0	46.3	94.4	11.9	106.9	10106.9
110.5	98.3	106.9	89.5	105.1	106.5	92.9	103.9	101.1	97.9	97.7	84.0	122.2	90.3	101.7	107.2
130.4	111.2	106.0	91.3	107.6	99.9	81.9	107.6	102.4	100.4	101.4	82.0	120.4	96.6	76.6	110.7
130.0	111.2	100.6	91.1	109.4	100.5	61.4	108.0	100.8	98.1	99.4	74.7	124.1	103.1	71.1	106.2
109.8	98.3	91.1	86.1	116.8	87.9	79.1	106.9	85.6	84.0	68.7	68.9	108.1	93.0	71.2	99.7
122.5	101.9	99.1	85.2	117.0	102.9	80.6	105.8	100.1	97.3	76.9	71.8	135.6	94.3	58.9	114.2

資料出所 県政策企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数（原指数）

2015年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1701.4	636.8	1677.8	646.5	427.7	185.3	92.2	717.7	519.7	305.6	64.3	35.6	114.2	48.7	0.0	10000.0
21.6	94.0	105.0	108.1	115.2	106.2	117.1	123.7	110.5	97.3	78.9	74.2	175.2	102.4	-	85.9
27.2	104.7	103.5	100.0	124.5	97.1	127.6	116.8	123.2	115.9	73.1	73.7	186.6	96.2	-	88.1
28.7	119.0	113.5	111.7	127.9	91.0	110.2	105.8	124.0	123.2	76.0	57.3	174.0	106.3	-	90.9
59.8	131.6	118.6	104.3	197.7	87.6	107.6	106.8	115.3	104.7	62.5	50.4	193.4	103.3	-	101.4
51.1	133.9	111.8	109.3	213.0	82.2	102.9	108.4	128.5	115.6	52.7	36.9	234.4	107.0	-	95.3

資料出所 県政策企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 財別鋳工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

2015年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	3997.7	1970.1	1229.4	740.7	2027.6	1192.0	835.6	6002.3
2017年平均	107.3	107.6	104.8	98.0	116.1	110.3	111.6	108.5	107.0
2018年 "	111.1	113.0	96.8	102.2	87.8	128.9	140.0	112.9	109.7
2019年 "	106.6	116.1	100.0	102.2	96.3	131.8	143.8	114.6	100.2
2020年 "	100.0	96.1	73.9	74.2	73.4	117.7	121.9	111.6	102.5
2021年 "	114.8	105.9	85.6	80.6	94.0	125.6	134.7	112.8	120.7

(2) 生産者製品在庫指数

2015年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4346.7	1665.3	1006.6	658.7	2681.4	1759.8	921.6	5653.3
2017年平均	85.9	82.5	114.1	103.6	130.3	62.8	30.7	124.1	88.6
2018年 "	88.1	83.1	115.9	100.1	140.0	62.7	35.0	115.8	91.9
2019年 "	90.9	80.4	113.6	97.1	138.8	59.8	34.7	107.7	99.0
2020年 "	101.4	95.4	119.5	95.6	155.9	80.5	64.2	111.6	106.0
2021年 "	95.3	86.5	102.8	71.3	150.8	76.5	57.4	112.9	102.0

資料出所 県政策企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

2015年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上綱	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上綱
2017年平均	123.6	130.7	122.3	104.0	-	-	83.2	202.5
2018年 "	126.5	147.5	125.3	96.4	-	-	55.8	278.6
2019年 "	99.8	186.2	148.4	89.0	-	-	62.7	189.6
2020年 "	63.9	189.3	149.6	99.9	-	-	64.7	177.0
2021年 "	79.0	226.2	172.2	123.0	-	-	53.3	186.1

資料出所 県政策企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4.3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料・燃料・電力の使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

令和2年

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
製造業計	3,245	100.0	201,632	100.0	1,049,186,455	100.0
4～9人	1,041	32.1	6,516	3.2	13,234,727	1.3
10～19人	734	22.6	10,205	5.1	22,727,134	2.2
20～29人	415	12.8	10,070	5.0	24,254,777	2.3
30～49人	356	11.0	13,610	6.7	40,958,171	3.9
50～99人	331	10.2	23,816	11.8	91,088,548	8.7
100～199人	207	6.4	28,431	14.1	100,032,458	9.5
200～299人	63	1.9	15,068	7.5	76,946,909	7.3
300～499人	50	1.5	19,472	9.7	97,725,400	9.3
500～999人	24	0.7	17,331	8.6	136,021,725	13.0
1,000人以上	24	0.7	57,113	28.3	446,196,606	42.5

	原材料・燃料・電力の使用額等		生産額(30人以上)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
製造業計	650,887,160	100.0	942,591,035	100.0	317,852,739	100.0
4～9人	6,900,337	1.1			5,777,362	1.8
10～19人	11,915,661	1.8			9,879,511	3.1
20～29人	14,169,249	2.2			9,265,407	2.9
30～49人	25,197,043	3.9	38,129,718	4.0	13,036,697	4.1
50～99人	53,556,305	8.2	85,800,544	9.1	30,735,514	9.7
100～199人	59,357,769	9.1	94,051,279	10.0	33,274,956	10.5
200～299人	47,188,241	7.2	73,974,086	7.8	24,514,223	7.7
300～499人	49,610,940	7.6	92,211,742	9.8	41,506,011	13.1
500～999人	74,662,928	11.5	133,347,024	14.1	39,907,028	12.6
1,000人以上	308,328,687	47.4	425,076,642	45.1	109,956,030	34.6

注) 事業所数及び従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。
個人経営の事業所は除く

資料出所 総務省・経済産業省
「経済センサス-活動調査」
県政策企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、

令和2年

	事業所数		従業者数		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
事業所	3,245	100.0	201,632	100.0	102,172,999	100.0
製造業計						
09 食料品製造業	369	11.4	16,577	8.2	5,291,913	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	79	2.4	1,844	0.9	713,749	0.7
11 繊維工業	114	3.5	2,469	1.2	832,291	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	97	3.0	1,652	0.8	589,170	0.6
13 家具・装備品製造業	67	2.1	2,027	1.0	719,837	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	65	2.0	2,150	1.1	910,537	0.9
15 印刷・同関連業	88	2.7	1,697	0.8	599,161	0.6
16 化学工業	133	4.1	16,029	7.9	9,263,748	9.1
17 石油製品・石炭製品製造業	21	0.6	1,788	0.9	1,155,209	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	234	7.2	13,046	6.5	5,581,149	5.5
19 ゴム製品製造業	52	1.6	7,201	3.6	3,295,380	3.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	232	7.1	7,419	3.7	3,642,495	3.6
22 鉄鋼業	104	3.2	2,351	1.2	1,087,300	1.1
23 非鉄金属製造業	55	1.7	4,970	2.5	2,752,967	2.7
24 金属製品製造業	414	12.8	13,724	6.8	5,948,003	5.8
25 はん用機械器具製造業	133	4.1	11,150	5.5	5,690,128	5.6
26 生産用機械器具製造業	294	9.1	11,127	5.5	6,575,001	6.4
27 業務用機械器具製造業	47	1.4	4,276	2.1	2,250,981	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	66	2.0	18,739	9.3	12,159,500	11.9
29 電気機械器具製造業	176	5.4	16,171	8.0	8,669,754	8.5
30 情報通信機械器具製造業	7	0.2	670	0.3	240,977	0.2
31 輸送用機械器具製造業	292	9.0	41,899	20.8	23,161,535	22.7
32 その他の製造業	106	3.3	2,656	1.3	1,042,214	1.0

注) 事業所数及び従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）

令和2年

単位：m³

	事業所数	淡水（回取水を除く）				
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水
			工業用水道	上水道		
製造業計	1,055	925,488	455,823	97,642	260,503	111,520
09 食料品製造業	127	206,962	3,601	44,811	158,177	373
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	8,529	2,704	635	5,190	-
11 繊維工業	23	6,014	15	1,263	4,735	1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	13	366	17	349	-	-
13 家具・装備品製造業	16	1,296	-	489	806	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	97,520	-	200	90	97,230
15 印刷・同関連業	17	269	-	239	30	-
16 化学工業	77	283,020	245,284	20,065	15,644	2,027
17 石油製品・石炭製品製造業	6	91,626	91,228	397	1	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	98	10,420	3,296	3,652	3,472	-
19 ゴム製品製造業	32	16,250	1,003	1,033	14,166	48
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	55	36,870	21,585	1,315	2,353	11,617
22 鉄鋼業	19	1,178	11	247	890	30
23 非鉄金属製造業	23	13,982	4,754	1,080	8,124	24
24 金属製品製造業	106	7,302	998	4,712	1,591	1
25 はん用機械器具製造業	55	33,643	859	1,885	30,898	1
26 生産用機械器具製造業	69	1,314	62	1,149	91	12
27 業務用機械器具製造業	18	3,083	1,025	157	1,901	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	74,811	72,772	1,297	588	154
29 電気機械器具製造業	64	5,850	1,261	3,733	855	1
30 情報通信機械器具製造業	5	30	9	15	6	-
31 輸送用機械器具製造業	142	22,912	5,284	7,359	10,269	-
32 その他の製造業	19	2,241	55	1,560	626	-

注) 事業所数については、令和3年6月1日現在の数値。

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
県政策企画部統計課「三重の工業」

原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

原材料・燃料・電力の使用額等		製造品出荷額等		生産額（30人以上）		付加価値額（30人以上）	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
650,887,160	100.0	1,049,186,455	100.0	942,591,035	100.0	292,930,459	100.0
31,155,488	4.8	53,211,848	5.1	41,226,554	4.4	17,101,322	5.8
5,137,351	0.8	10,158,058	1.0	8,506,025	0.9	3,105,597	1.1
3,793,133	0.6	5,795,572	0.6	3,885,527	0.4	989,817	0.3
3,106,400	0.5	5,080,360	0.5	3,196,768	0.3	953,028	0.3
3,049,866	0.5	4,667,508	0.4	3,744,828	0.4	927,559	0.3
5,655,515	0.9	8,639,001	0.8	5,659,037	0.6	1,537,281	0.5
1,751,334	0.3	3,289,119	0.3	2,463,775	0.3	942,222	0.3
66,118,277	10.2	124,318,136	11.8	116,784,916	12.4	47,454,440	16.2
20,681,805	3.2	52,194,129	5.0	X	X	X	X
30,076,422	4.6	50,522,361	4.8	41,545,158	4.4	15,119,492	5.2
10,238,967	1.6	20,086,704	1.9	19,707,761	2.1	8,133,241	2.8
-	-	-	-	-	-	-	-
12,745,179	2.0	24,868,324	2.4	18,017,586	1.9	7,486,083	2.6
8,003,125	1.2	10,963,526	1.0	5,352,286	0.6	1,546,080	0.5
35,901,335	5.5	47,148,584	4.5	44,510,168	4.7	9,205,528	3.1
19,784,798	3.0	36,675,548	3.5	27,777,511	2.9	10,717,546	3.7
20,194,641	3.1	32,399,435	3.1	29,430,520	3.1	8,723,284	3.0
12,850,241	2.0	28,887,854	2.8	23,396,639	2.5	11,659,278	4.0
11,208,757	1.7	16,451,974	1.6	14,523,949	1.5	4,255,136	1.5
102,225,250	15.7	171,379,122	16.3	152,731,710	16.2	52,426,990	17.9
41,192,192	6.3	66,789,105	6.4	61,313,514	6.5	21,642,818	7.4
1,210,745	0.2	2,629,604	0.3	X	X	X	X
198,828,985	30.5	263,388,486	25.1	260,095,258	27.6	51,810,312	17.7
5,977,354	0.9	9,642,097	0.9	7,783,964	0.8	2,355,314	0.8

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 県政策企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
平成28年	3,498	△ 14.1	197,322	2.7	9,895,478	△ 9.2
29	3,447	△ 1.5	200,475	1.6	10,503,438	6.1
30	3,405	△ 1.2	204,521	2.0	11,207,911	6.7
31/令和元	3,398	△ 0.2	207,694	1.6	10,717,256	△ 4.4
2	3,245	△ 4.5	201,632	△ 2.9	10,491,865	△ 2.1

注) 1 事業所数及び従業者数については、平成27年以降は資料出所 総務省・経済産業省 翌年の6月1日現在の数値。 「経済センサス-活動調査」
 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの 県政策企画部統計課 「三重の工業」
 3 平成28年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）

令和3年6月1日

	事業所数	敷地面積
	事業所	m ²
製造業計	1,055	46,259,733
09 食料品製造業	127	1,951,340
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	468,940
11 繊維工業	23	473,463
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	13	397,323
13 家具・装備品製造業	16	567,018
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	579,602
15 印刷・同関連業	17	100,118
16 化学工業	77	8,173,770
17 石油製品・石炭製品製造業	6	2,847,914
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	98	2,211,866
19 ゴム製品製造業	32	1,122,005
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	55	3,883,219
22 鉄鋼業	19	397,057
23 非鉄金属製造業	23	1,998,034
24 金属製品製造業	106	3,712,862
25 はん用機械器具製造業	55	1,833,672
26 生産用機械器具製造業	69	1,831,950
27 業務用機械器具製造業	18	696,465
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	2,665,614
29 電気機械器具製造業	64	2,047,839
30 情報通信機械器具製造業	5	101,688
31 輸送用機械器具製造業	142	6,917,173
32 その他の製造業	19	1,280,801

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 県政策企画部統計課「三重の工業」

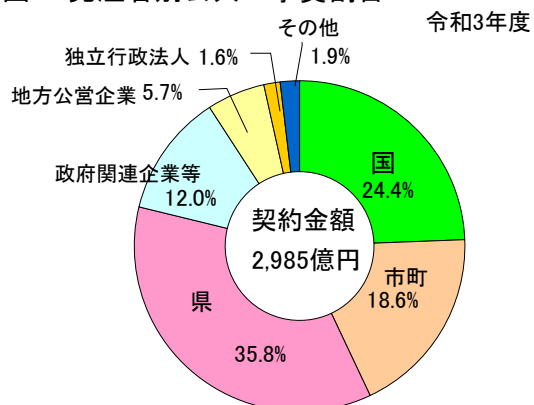
建設・住宅

公共工事

令和3年度の公共工事の件数は4,255件で、前年度に比べ1,666件(64.3%)増加しました。契約額は2,985億円で前年度に比べ998億円(50.2%)増加しました。

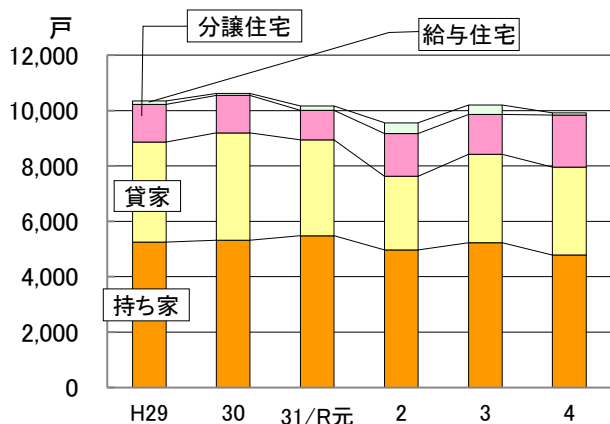
発注者別の契約額割合でみると、国24.4%(728億円)、市町18.6%(555億円)、県35.8%(1,069億円)、政府関連企業等12.0%(359億円)、独立行政法人1.6%(48億円)、地方公営企業5.7%(170億円)、その他1.9%(56億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和4年中に着工された新設住宅は9,912戸で、前年に比べ291戸(2.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,781戸(構成比48.2%)、貸家3,176戸(同32.0%)、分譲住宅1,877戸(同18.9%)、給与住宅78戸(同0.8%)となっています。

住宅数

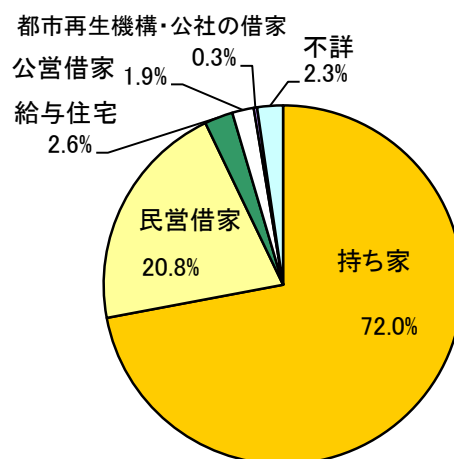
平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図28 所有関係別住宅数

平成30年10月1日現在



資料出所 総務省「住宅・土地統計調査」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完 成 工 事 高	元 請 完 成 工 事 高								下 請 完 成 工 事 高				
		計	民 間				公 共				計			
			土 木	建 築	機 械	機 械	土 木	建 築	機 械	機 械	土 木	建 築	機 械	機 械
令和元年度	708,430	402,729	30,506	170,027	49,650	109,892	38,534	4,121	100,929	166,227	38,545			
2	1,141,333	580,705	45,620	283,135	40,968	143,231	59,206	8,545	177,342	308,433	74,854			
総合工事業	749,795	454,601	38,509	218,744	17,560	130,317	46,674	2,795	132,762	147,423	15,009			
一般土木建築工事業	103,332	79,944	7,841	30,284	2,543	23,861	14,775	638	10,341	11,908	1,139			
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	200,655	109,363	18,813	2,471	261	86,843	846	131	88,200	1,805	1,297			
建築工事業	400,272	221,212	11,621	142,382	14,755	19,614	30,815	2,025	34,220	132,267	12,572			
木造建築工事業	45,526	44,081	236	43,607	-	-	238	-	-	1,444	-			
職別工事業	183,030	44,518	4,013	27,923	860	8,600	2,521	601	36,018	89,603	12,891			
設備工事業	208,508	81,585	3,097	36,467	22,550	4,314	10,009	5,149	8,561	71,407	46,955			

注) 抽出調査の結果を抽出率に応じて全数に復元しているため、計数には不整合が生じる箇所がある。

資料出所 国土交通省「建設工事施工統計調査」

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種類別

単位:金額 百万円

	工事件数	請 負 契 約 額	受 注 先							
			国	独立行政 法 人	政府関連 企 業 等	県	市町	地方公営 企 業	その他	
令和2年度	2,589	198,677	53,003	2,927	26,500	49,098	52,622	11,574	2,953	
3	4,255	298,486	72,797	4,753	35,906	106,931	55,501	16,985	5,614	
治山・治水	1,043	85,292	32,767	889	40	50,524	1,073	-	-	
農林水産	115	6,205	417	381	639	4,560	131	-	77	
道路	1,908	108,742	34,597	-	28,310	29,781	15,737	316	-	
港湾・空港	75	8,941	1,394	-	-	1,197	521	511	5,318	
下水道	341	24,410	-	-	4,266	5,517	9,583	5,044	-	
公園・運動競技場施設	28	2,462	-	-	-	69	2,393	-	-	
教育・病院	318	34,159	105	2,740	1,838	11,384	18,055	37	-	
住宅・宿舍	20	1,136	566	-	-	-	570	-	-	
庁舎	131	7,474	1,712	-	641	2,063	3,059	-	-	
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄道・軌道・自動車	8	394	-	-	72	170	-	151	-	
交通事業用施設	2	100	-	-	100	-	-	-	-	
郵政事業用施設	4	390	-	-	-	-	-	390	-	
電気・ガス事業用施設	150	12,793	-	-	-	1,094	1,412	10,287	-	
上・工業用水道	29	976	-	-	-	-	602	170	203	
廃棄物処理施設等	83	5,013	1,239	744	-	572	2,364	78	16	

(2) 発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請 負 契 約 額	個 人	会 社 ・ 会 社 で ない 法 人 (資 本 金 階 層 別)					
				資本金 3,000万円 未 満	3,000万~ 5,000万円 未 満	5,000万~ 1億円 未 満	1億円~ 5億円 未 満	5億円~ 10億円 未 満	10億円 以上
令和2年度	2,589	198,677	-	48,261	40,577	26,972	13,669	678	68,520
3	4,255	298,486	-	113,701	43,012	49,640	25,791	1,436	64,905
国	415	72,797	-	26,412	8,754	14,410	6,189	1,436	15,596
独立行政法人	39	4,753	-	-	2,740	548	657	-	809
政府関連企業等	132	35,906	-	1,478	378	5,805	4,950	-	23,295
県	1,715	106,931	-	62,777	18,639	13,364	6,702	-	5,448
市 町	1,703	55,501	-	21,218	8,360	12,265	5,215	-	8,442
地方公営企業	230	16,985	-	1,817	4,115	2,990	2,044	-	6,020
その他	22	5,614	-	-	27	258	35	-	5,294

注) 百万円未満を四捨五入しているため、個々の数値と合計が一致しない場合がある。

資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	令和2年		3		4	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	1,697,873	33,052,942	1,753,595	34,609,282	1,710,399	33,876,148
(建築主別)						
国	5,112	71,486	3,988	137,850	11,860	372,238
県	1,096	25,229	4,308	92,615	2,540	99,327
市	14,186	457,601	41,573	1,377,274	24,965	671,081
会社でない団体	812,558	13,950,905	884,232	16,012,217	915,040	16,376,284
個人	126,464	3,750,846	70,139	1,669,089	79,979	2,196,966
(構造別)						
木造	749,001	13,591,710	788,117	14,379,928	750,246	14,136,660
鉄骨鉄筋コンクリート造	9,841	280,510	3,538	66,080	9,750	332,090
鉄筋コンクリート造	124,496	3,147,102	126,646	3,450,241	197,647	3,762,725
鉄骨造	807,612	15,974,436	826,154	16,573,453	739,342	15,563,188
コンクリートブロック造	268	3,316	1,317	47,363	214	3,520
その他	6,655	55,868	7,823	92,217	13,200	77,965
(用途別)						
居住専用住宅	911,449	18,123,031	936,987	18,651,018	905,511	18,384,249
居住専用準住宅	2,416	42,200	3,481	78,700	6,090	138,306
居住産業併用建築物	10,306	232,999	30,449	852,663	11,973	281,918
農林水産業用建築物	33,240	200,553	65,106	947,600	30,617	666,682
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	19,994	341,049	10,000	163,659	15,272	213,500
製造業用建築物	196,296	3,799,422	213,047	4,736,810	225,287	4,332,683
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	10,889	341,406	30,629	1,021,311	12,712	295,335
情報通信業用建築物	1,754	54,490	4,740	70,498	2,962	71,000
運輸業用建築物	56,225	631,971	173,428	2,278,900	227,717	3,459,996
卸売業、小売業用建築物	55,482	1,022,325	59,881	702,516	54,044	833,578
金融業、保険業用建築物	2,974	93,555	5,831	164,420	2,001	79,964
不動産業用建築物	4,122	42,042	7,492	72,658	6,967	137,536
宿泊業、飲食サービス業用建築物	15,907	369,990	19,393	604,588	16,694	311,619
教育、学習支援業用建築物	25,553	710,749	46,945	1,134,414	20,054	476,866
医療、福祉用建築物	113,805	3,694,483	51,193	1,189,805	80,880	2,144,099
その他のサービス業用建築物	199,491	2,714,460	46,593	995,314	38,845	724,324
公務用建築物	9,487	196,832	17,172	417,210	26,970	877,099
他に分類されない建築物	28,483	441,385	31,228	527,198	25,803	447,394

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金 による住宅	公営住宅	住宅金融支 援機構住宅	都市再生 機構住宅	その他
平成30年	10,616	8,557	-	1,265	-	794
31/令和元	10,162	8,344	-	1,180	-	638
2	9,558	8,083	10	1,033	-	432
3	10,203	8,689	-	814	-	700
4	9,912	8,844	-	518	-	550

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

5.2. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成30年	10,616	985,749	5,313	650,254	3,880	185,446	71	3,680	1,352	146,369
31/令和元	10,162	953,323	5,482	659,615	3,464	165,822	160	6,387	1,056	121,499
2	9,558	897,451	4,965	595,501	2,659	127,569	389	14,956	1,545	159,425
3	10,203	931,901	5,231	617,545	3,187	144,933	346	13,546	1,439	155,877
4	9,912	893,712	4,781	554,881	3,176	142,780	78	5,328	1,877	190,723

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

5.3. 住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、居住室畳数、延べ面積、1人当たり居住室畳数及び1室当たり人員

平成30.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居住室数	1住宅当たり居住室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居住室の畳数	1室当たり人員
住宅総数	853,700							
居住世帯あり総数	720,000	722,800	1,763,100	5.27	38.31	110.42	15.59	0.47
持ち家	518,700	521,200	1,406,500	6.18	45.13	131.89	16.65	0.44
借家	184,600	185,000	321,700	2.72	19.12	50.06	10.97	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.87	47.95	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	150,000	150,400	263,200	2.72	19.43	50.70	11.08	0.64
木造	36,100	36,200	73,000	3.58	24.44	68.27	12.10	0.56
非木造	113,900	114,200	190,300	2.45	17.85	45.13	10.69	0.68
給与住宅	18,400	18,400	29,600	2.35	16.94	46.76	10.52	0.69
専用住宅	704,700	707,400	1,723,300	5.26	38.19	109.65	15.56	0.47
持ち家	505,400	507,700	1,370,600	6.18	45.11	131.32	16.64	0.44
借家	182,900	183,300	318,400	2.71	19.04	49.75	10.94	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.88	47.99	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	148,600	149,000	260,700	2.71	19.40	50.50	11.06	0.65
木造	35,500	35,600	71,700	3.57	24.39	67.76	12.06	0.57
非木造	113,200	113,400	189,000	2.44	17.83	45.09	10.68	0.68
給与住宅	18,100	18,100	28,800	2.29	16.47	45.25	10.35	0.70
店舗その他の併用住宅	15,300	15,400	39,800	6.02	43.75	145.35	16.81	0.43
居住世帯なし	133,700							

注1 10位を四捨五入して100位までを有効数字として 資料出所 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 総数には「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

3 標本調査であるため、数値は標本誤差を含んでいる。

エネルギー・水道

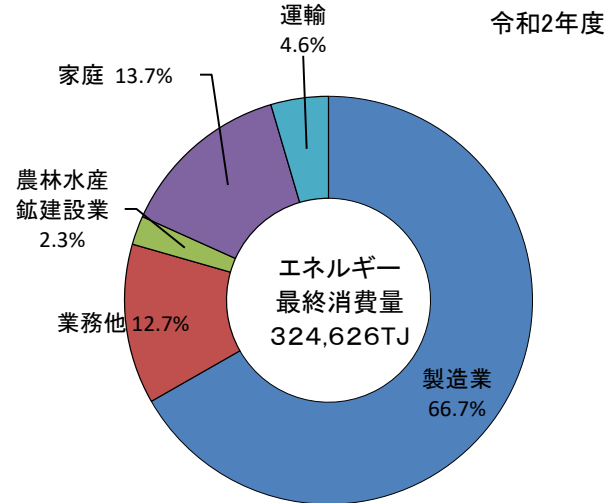
エネルギー

令和2年度の最終エネルギー消費量は32万4,626TJ(テラジュール)でした。

エネルギーの業種別の消費量の内訳は企業・事業所等で81.7%(26万5,287TJ)、家庭13.7%(4万4,536TJ)、運輸4.6%(1万4,802TJ)となっています。

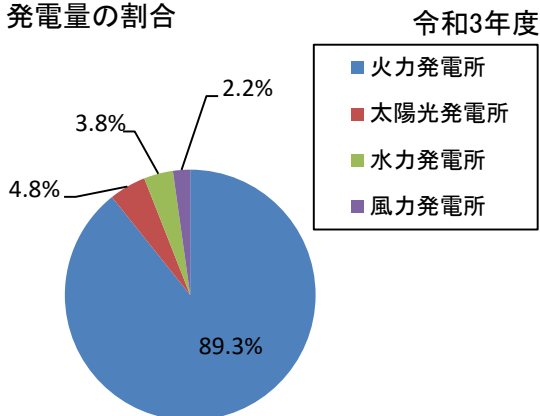
また、企業・事業所等の業種別では製造業で、66.7%(21万6,672TJ)を消費しています。

図29 最終エネルギー消費量



資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合



資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

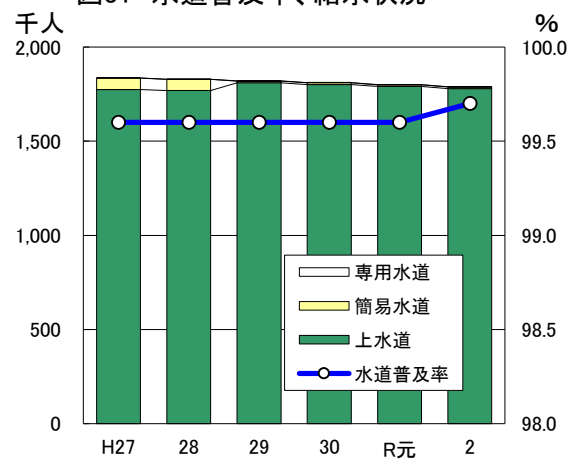
令和3年度の発電実績は184億8,566万kWhでした。発電所別では、火力発電所89.3%(165億221万kWh)、太陽光発電所4.8%(8億7,959万kWh)、水力発電所3.8%(6億9,507万kWh)、風力発電所2.2%(4億879万kWh)となっています。

水道

令和2年度末現在の水道普及率は99.7%(給水人口179万人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同177万9千人)、簡易水道0.5%(同9千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和2年度は2億5,107万m³で、前年度に比べ0.5%増加しました。なお、1日最大給水量は77万m³、1人1日当たり最大給水量は433リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料出所 県環境生活部大気・水環境課

54. 最終エネ

	合計	企業・事業所他	農林水産・建設業	製造業	うち		
					食品飲料製造業	化学工業(含石油石炭製品)	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業
平成28年度	336,166	269,621	7,038	215,195	8,204	114,489	7,346
29	331,953	267,338	6,976	215,015	7,161	108,652	7,622
30	344,468	278,653	6,467	224,158	8,259	110,901	7,649
令和元	337,643	273,836	6,411	222,190	8,012	107,397	8,966
2	324,626	265,287	7,415	216,672	8,023	104,872	6,378

注) 1 エネルギー供給事業者がエネルギー転換を行う場合、転換したエネルギーを最終的に消費する需要家側
 2 都道府県別エネルギー消費統計の推計方法を変更したため、過年度の数値も変更している。
 3 令和2年度は暫定値である。

55. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所				合計
			風力	太陽光	[バイオマス]	計	
令和元30年度	675,988	20,782,396	409,330	699,030	[127,917]	1,108,360	22,566,744
2	639,304	20,716,688	396,902	847,431	[436,447]	1,244,334	22,600,326
3	695,070	16,502,210	408,787	879,593	[433,078]	1,288,380	18,485,659
令和3年 4月	55,149	1,277,687	40,600	91,835	[28,312]	132,435	1,465,272
5月	65,999	1,041,131	30,383	79,137	[9,614]	109,520	1,216,651
6月	59,818	1,360,031	17,687	83,217	[13,832]	100,904	1,520,753
7月	95,017	1,700,216	17,924	89,259	[42,319]	107,184	1,902,416
8月	101,539	1,412,085	22,099	78,136	[43,862]	100,235	1,613,859
9月	83,847	1,100,183	20,404	58,471	[42,738]	78,875	1,262,905
10月	79,774	926,153	28,889	69,586	[44,414]	98,474	1,104,401
11月	31,893	1,045,945	36,176	58,098	[40,579]	94,275	1,172,113
12月	44,394	1,410,725	52,185	56,606	[41,945]	108,791	1,563,910
4年 1月	30,945	2,041,166	59,091	54,497	[40,682]	113,588	2,185,699
2月	10,657	1,905,578	46,383	72,666	[40,302]	119,049	2,035,284
3月	36,036	1,281,310	36,967	88,083	[44,479]	125,051	1,442,397

注) バイオマスの欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマスの場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマスに係る電力量を〔 〕を付して再掲。

資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

ルギー消費量

単位：TJ

						家庭	運輸
うち 窯業・土石製 品製造業	うち 鉄鋼・非鉄・ 金属製品製 造業	うち 機械製造業	業務他(第三 次産業)	うち 卸売業・小売 業	うち 宿泊業・飲食 サービス業		
18,491	10,288	44,969	47,388	10,631	7,596	46,911	19,635
20,302	10,087	49,370	45,346	10,193	7,159	46,172	18,443
19,805	10,339	56,291	48,027	10,434	8,104	43,508	22,308
20,151	8,702	57,361	45,235	9,888	6,838	41,434	22,373
18,405	8,786	56,904	41,201	9,432	5,891	44,536	14,802

で消費量を計上する。

資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

56. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
令和元年度	9,261,906	5,879,058	4,663,526	19,804,489
2	9,093,734	5,634,782	4,803,009	19,531,526
3	9,428,388	5,764,840	4,816,591	20,009,820
令和3年 4月	766,830	448,776	391,077	1,606,683
5月	756,117	411,143	344,274	1,511,535
6月	804,230	471,804	281,842	1,557,876
7月	839,412	531,950	351,404	1,722,766
8月	817,677	540,909	447,428	1,806,014
9月	802,296	512,197	380,876	1,695,369
10月	822,903	480,507	323,701	1,627,111
11月	766,692	451,460	333,548	1,551,700
12月	773,013	462,285	396,842	1,632,140
4年 1月	767,511	483,039	582,220	1,832,771
2月	713,206	493,819	528,111	1,735,136
3月	798,501	476,950	455,268	1,730,719

資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総 数		上 水 道		簡 易 水 道		専 用 水 道		普 及 率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成25年度	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5
26	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6
27	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6
28	1,836	171	1,829	27	1,769	76	59	68	1	99.6
29	1,828	121	1,821	30	1,810	26	9	65	1	99.6
30	1,818	118	1,811	30	1,801	26	9	62	1	99.6
令和元	1,807	119	1,800	30	1,791	26	8	63	1	99.6
2	1,795	118	1,789	30	1,779	25	9	63	1	99.7

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料出所 県環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)生活用	(うち)業務営業用	(うち)工業用	1日最大給水量	1人1日当たり最大給水量
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³	リットル
平成25年度	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444
26	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433
27	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431
28	1,768,514	244,897	169,919	32,674	8,840	763,433	430
29	1,810,289	253,128	173,670	34,262	9,357	781,269	432
30	1,800,914	251,985	172,417	32,892	9,633	799,516	444
令和元	1,790,652	249,830	170,350	33,247	8,779	765,491	427
2	1,778,690	251,066	170,878	30,162	8,360	769,369	433

注) 1人1日当たり最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料出所 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

令和3年4月1日現在の道路実延長は、国道1,200km、県道2,651km、市町道2万1,451kmで、前年と比べると、国道は6.7km(0.6%)減少、県道は2.8km(0.1%)増加、市町道は28.6km(0.1%)増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,117km、県道1,912km、市町道1万1,049kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,173km、県道2,552km、市町道1万7,587kmとなっています。

図32 道路実延長状況 令和3年4月1日現在

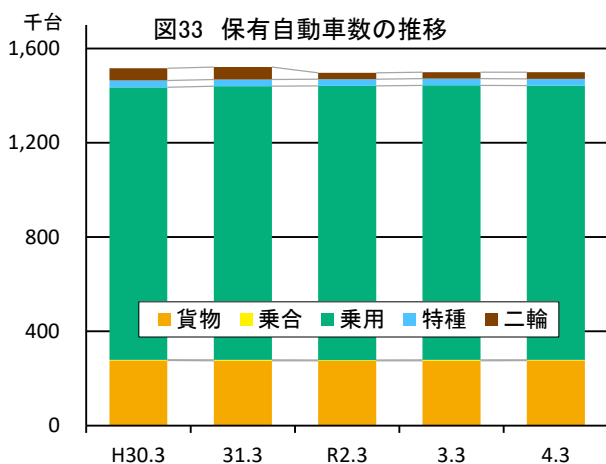
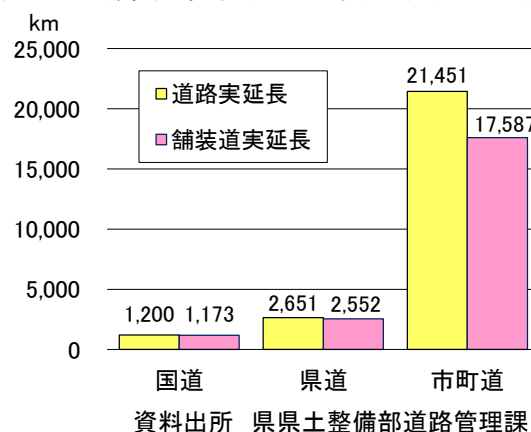


図33 保有自動車数の推移

資料出所 日本自動車販売協会連合会 三重県支部

自動車

令和4年3月31日現在の自動車保有台数は149万9,034台で、前年に比べ726台(0.05%)減少しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,957台(構成比77.6%)で最も多く、次いで貨物自動車27万6,076台(同18.4%)、特種(殊)用途車2万8,694台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末以降の二輪車数に軽二輪車は含まれない。

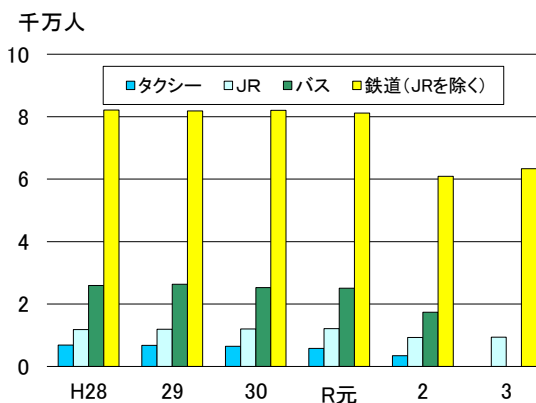
(参考：平成31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

令和2年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが1,740万8千人、タクシーが342万9千人で、前年度と比べると、乗合バスは764万3千人減少、タクシーは237万4千人減少しています。

令和3年度の鉄道の年間利用者数は、JRが940万9千人、JR以外が6,333万2千人で、前年度に比べると、JRは15万8千人、JR以外は243万7千人それぞれ増加しています。

図34 公共輸送機関の年間利用者数の推移



資料出所 中部運輸局、各事業者

59. 道路の現況

令和3.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国	1,473,779.3	1,200,045.9	1,116,944.5	83,101.4	1,172,614.9	27,431.0
指定区	471,093.0	404,467.0	404,467.0	-	404,467.0	-
間						
県	1,002,686.3	795,578.9	712,477.5	83,101.4	768,147.9	27,431.0
管						
理						
道	2,979,743.0	2,651,224.5	1,912,176.0	739,048.5	2,552,060.3	99,164.2
主	1,161,028.4	1,100,692.7	848,549.9	252,142.8	1,076,013.1	24,679.6
要						
地	1,818,714.6	1,550,531.8	1,063,626.1	486,905.7	1,476,047.2	74,484.6
方						
道	7,395.1	7,363.3	7,083.7	279.6	7,363.3	-
一						
般						
県						
道						
市						
管理(17条2項)						
市	22,071,744.0	21,450,868.0	11,049,000.0	10,401,868.0	17,587,414.0	3,863,454.0
町						
道						

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	橋 数	延 長	箇 所 数	延 長
国	1,972	65,828.7	107	63,907.3
指	967	35,773.0	21	23,589.0
定				
区	1,005	30,055.7	86	40,318.3
間				
県	2,973	63,126.2	42	18,621.9
管				
理				
道	1,368	30,271.9	20	9,851.8
主				
要	1,605	32,854.3	22	8,770.1
地				
方	3	43.2	-	-
道				
一				
般				
県				
道				
市				
管理(17条2項)				
市	14,289	145,051.0	18	3,032.0
町				
道				

注) 1 有料道路及び新直轄区間に含まない。資料出所 県県土整備部道路管理課
 2 砂利道に防塵舗装を含む。 「路線認定調書」
 3 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
 4 市管理県道(17条2項)の数值は県道数值には含まれていない。(県道の外数值である。)

60. 用途別車種別自動車保有台数

単位:台

	総数	貨物				乗合		乗用
		普通車	小型車	軽自動車	被けん引車	普通車	小型車	普通車
平成30年3月末	1,516,003	39,861	56,966	176,372	2,809	1,453	2,014	324,033
31 "	1,521,312	40,352	57,204	175,473	2,881	1,436	2,002	332,549
令和2 "	1,496,868	40,915	57,193	173,937	2,935	1,417	1,975	339,416
3 "	1,499,760	41,218	57,535	173,681	2,988	1,393	1,874	346,412
4 "	1,499,034	41,590	57,656	173,748	3,082	1,369	1,832	351,386

	乗用		特種(殊)用途				二輪車	
	小型車	軽自動車	普通車	小型車	大型特殊車	軽自動車	小型二輪車	軽二輪車
平成30年3月末	371,248	460,808	17,687	2,925	4,165	3,871	25,974	25,817
31 "	362,268	466,272	17,771	2,919	4,181	3,816	26,307	25,881
令和2 "	352,355	471,180	17,887	2,981	4,179	3,728	26,770	...
3 "	343,569	474,906	18,009	2,971	4,187	3,652	27,365	...
4 "	334,145	477,426	18,029	2,910	4,180	3,575	28,106	...

注) 1 令和2年3月末以降の軽二輪車は原資料に未掲載 資料出所 (一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部
 2 乗用(普通車、小型車、軽自動車)の合計は、市 町統計「105 保有乗用車数」に事業用車両が含まれているため、本表と整合しない。 「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成28年度	58,659	34,955	25,920	29,638	14,742	45,176	6,895	16,775	8,103
29	60,245	34,245	26,317	31,131	15,700	44,720	6,758	18,324	8,090
30	62,098	32,108	25,236	30,877	15,248	42,870	6,504	18,379	7,876
令和元	66,716	31,369	25,051	20,177	15,004	38,302	5,803	17,199	6,956
2	51,491	26,197	17,408	18,431	14,466	25,567	3,429	15,002	4,425

注) タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料出所 国土交通省「交通関連統計資料集」
国土交通省 交通経済統計調査室

62. 鉄道旅客輸送状況

令和3年度

単位:千人

	J			R			JRを除く鉄道		
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期
総数	9,409	2,418	6,990	総数	63,332	16,574	46,758		
関西本線	5,010	1,336	3,673	近畿日本鉄道	53,509	13,805	39,704		
紀勢本線	3,409	795	2,614	三岐鉄道	4,220	985	3,235		
名松線	115	25	90	伊勢鉄道	959	554	405		
参宮線	874	261	613	伊賀鉄道	1,039	242	797		
				四日市あすなろう鉄道	2,432	710	1,721		
				養老鉄道	1,173	276	897		

資料出所 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)、養老鉄道(株)

63. 郵便局数

各年度末現在

	営業中の郵便局		閉鎖中の郵便局		計
	直営の郵便局	簡易郵便局	直営の郵便局	簡易郵便局	
平成29年度	372	75	-	12	459
30	372	72	-	14	458
令和元	372	69	-	16	457
2	372	69	-	13	454
3	372	62	-	17	451

注) 1 「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

資料出所 日本郵便(株)

2 「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをしてお客さまに窓口業務を休止している郵便局。

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV アクセスサービス 契約数	DSL 契約数	FTTH 契約数	無線系 アクセスサービス 契約数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成29年度	261,201	35,409	1,826,835	1,860	78,667	24,015	417,080	1,947,342
30	243,367	32,746	1,817,594	1,819	52,056	19,130	465,081	2,133,538
令和元	222,728	30,082	1,778,714	1,772	21,074	14,560	508,410	2,244,792
2	204,861	27,936	1,831,709	1,654	14,201	10,770	538,517	2,225,127
3	190,339	25,348	1,859,674	1,611	12,063	7,543	559,945	2,504,585

注) 加入電話、INS回線、公衆電話機は西日本電信電話(株)の契約・設置数

資料出所 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

令和3年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,211事業所、従業者数は2万5,115人、年間商品販売額は1兆7,805億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、機械器具卸売業が8,087人(構成比32.2%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万1,879事業所、従業者数は9万5,834人、年間商品販売額は1兆7,447億円となっています。

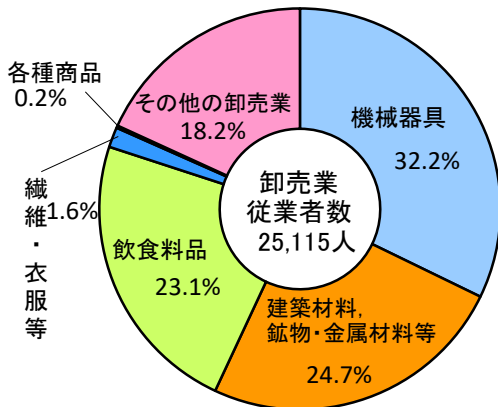
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万9,519人(構成比41.2%)で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

令和2年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は機械器具卸売業が5,665億円(構成比31.8%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,182億円(同29.1%)、飲食料品卸売業3,652億円(同20.5%)と続いています。

小売業は飲食料品小売業が5,509億円(構成比31.6%)で最も多く、次いで機械器具小売業3,872億円(同22.2%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成
令和2年

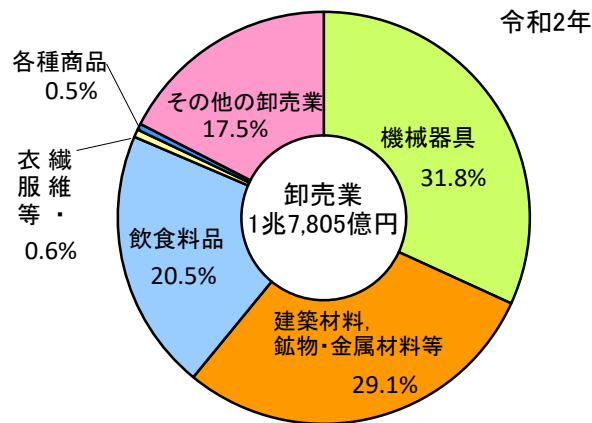
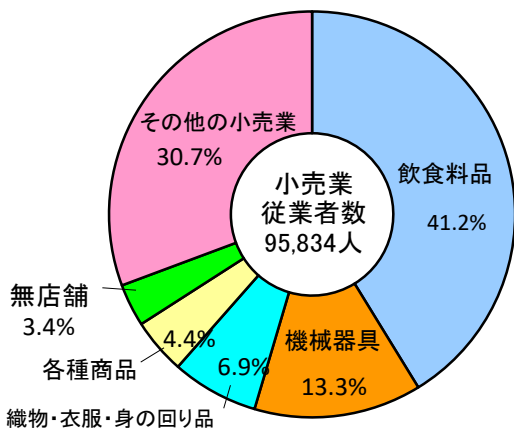
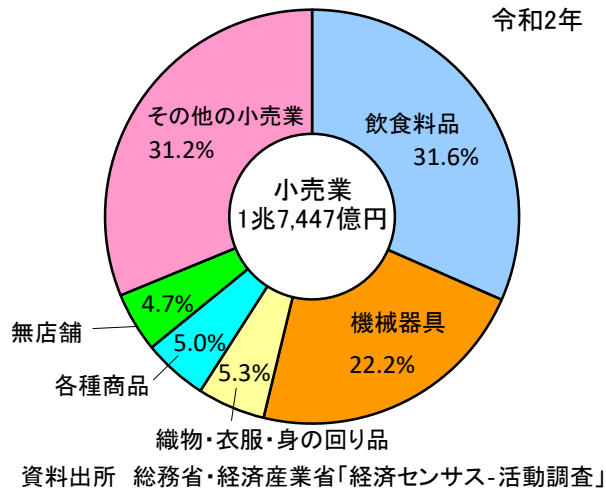


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図38 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成
令和2年



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

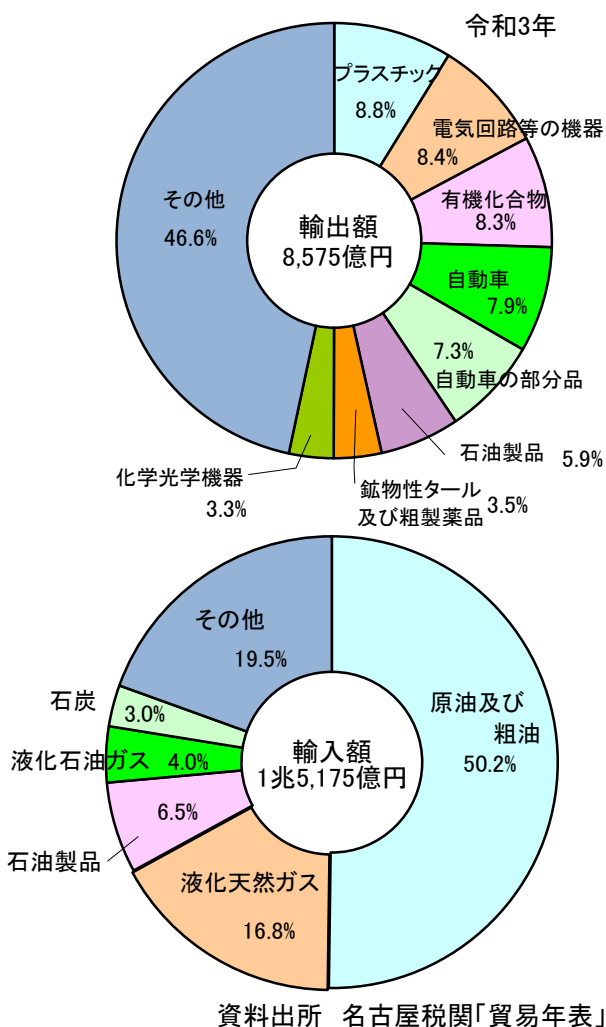
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の令和3年の貿易状況をみると、輸出額は8,575億円で前年に比べ1,323億円(18.2%)、輸入額は1兆5,175億円で前年に比べ4,422億円(41.1%)増加しました。

品目別でみると、輸出はプラスチック755億円(構成比8.8%)で最も多く、次いで電気回路等の機器722億円(同8.4%)、有機化合物709億円(同8.3%)、自動車673億円(同7.9%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が7,619億円(構成比50.2%)で最も多く、次いで液化天然ガス2,553億円(同16.8%)、石油製品989億円(同6.5%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融、企業倒産

令和4年3月31日現在の預貯金残高は、16兆6,742億円となり、前年に比べ3,443億円(2.1%)増加しました。貸出残高は、5兆6,398億円となり前年に比べ1,107億円(2.0%)増加しました。

令和4年の企業倒産件数は65件となり、前年に比べ7件(9.7%)減少しました。負債総額は137億円となり35億円(34.6%)増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

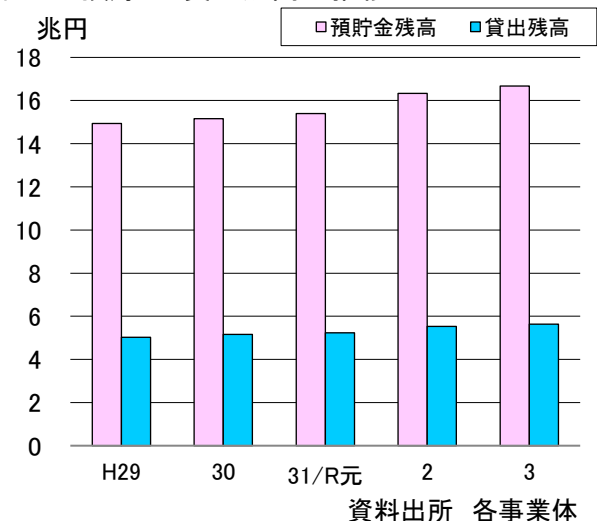
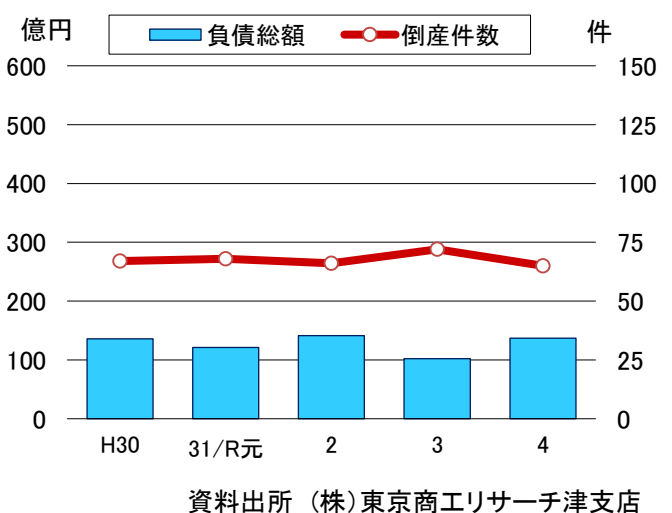


図40 企業倒産状況の推移



65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額(卸売業・小売業)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成27年	16,224	119,295	3,783,623
令和2年	15,090	120,949	3,525,137
卸売業	3,211	25,115	1,780,468
各種商品卸売業	10	48	8,700
繊維・衣服等卸売業	74	407	10,893
飲食料品卸売業	694	5,795	365,211
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	822	6,215	518,184
機械器具卸売業	887	8,087	566,512
その他の卸売業	724	4,563	310,968
小売業	11,879	95,834	1,744,669
各種商品小売業	37	4,240	87,913
織物・衣服・身の回り品小売業	1,403	6,623	92,568
飲食料品小売業	3,379	39,519	550,943
機械器具小売業	2,107	12,789	387,169
その他の小売業	4,530	29,406	544,439
無店舗小売業	423	3,257	81,637

注) 事業所数と従業者数は、平成27年は平成28年6月1日現在、資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
令和2年は令和3年6月1日現在の値。

66. 貿 易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

令和3年

	単 位	数 量	金 額
総 額			千円 857,502,436
食料品及び動物			2,838,640
飲料及びたばこ			144,193
原材料			22,951,531
鉱物性燃料			50,678,991
石油製品			50,670,657
動植物性油脂	MT	608	266,355
化学製品			276,293,221
有機化合物			70,866,167
鉱物性タール及び粗製薬品	MT	415,157	30,347,470
プラスチック	MT	253,267	75,489,151
その他の化学製品	MT	48,851	34,807,434
原料別製品			39,441,876
機械類及び輸送用機器			343,946,709
一般機械			75,819,910
電気機器			133,868,378
電気回路等の機器			72,154,613
輸送用機器			134,258,421
自動車	NO	35,302	67,337,990
(乗用車)	NO	35,175	67,198,705
自動車の部分品	KG	35,128,257	62,214,013
雑製品			48,597,591
科学光学機器			28,427,528
特殊取扱品			72,343,329

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料出所 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

66. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

令和3年

	単位	数量	金額
			千円
総額			1,517,483,066
食料品及び動物			17,342,797
飲料及びたばこ			35,465
原材料			60,654,861
生ゴム	MT	146,540	29,918,016
天然ゴム	MT	128,747	25,795,946
鉱物性燃料			1,222,069,568
石炭	MT	3,224,096	44,949,346
原油及び粗油	KL	15,954,645	761,949,022
石油製品			98,903,515
(揮発油)	KL	1,650,383	82,012,933
液化石油ガス	MT	845,738	60,683,166
液化天然ガス	MT	4,533,022	255,298,695
動植物性油脂	MT	20,254	4,008,154
化学製品			68,268,103
有機化合物			26,493,598
プラスチック	MT	87,003	22,923,495
原料別製品			65,913,809
鉄鋼	MT	227,964	19,556,628
金属製品			18,245,565
機械類及び輸送用機器			61,714,133
電気機器			40,136,103
雑製品			13,541,797
特殊取扱品			3,934,379

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料出所 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キロリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

67. 金融機関数

令和4.3.31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,157	8	725	424
銀行	286	2	234	50
信用金庫	81	4	73	4
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	158	1	7	150
漁業協同組合	38	-	3	35
郵便局	433	-	372	61
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	10	-	10	-
生命保険会社	142	-	18	124

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」に計上した。)

2 農業協同組合は、信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、単位協同組合を「支店」に、単位協同組合の支店を「出張所」に計上した。

3 漁業協同組合は、東日本信用漁業協同組合連合会の3支店を「支店」に、それ以外については、「出張所」に計上した。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託して

資料出所 東海財務局津財務事務所
(一社)生命保険協会三重県協会
(株)ゆうちょ銀行
県農林水産部農産物安全・流通課
県農林水産部水産振興課

68. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成30年度末	令和元	2	3
預貯金残高計	15,159,252	15,394,067	16,329,945	16,674,201
国内銀行	8,221,327	8,257,029	8,960,655	9,216,700
信用金庫	1,341,457	1,339,683	1,393,851	1,405,132
労働金庫	433,169	474,984	512,320	535,520
信農連・農協組	2,596,419	2,637,487	2,724,280	2,764,943
信漁連・漁協組	96,782	95,684	102,764	96,161
ゆうちょ銀行	2,470,098	2,589,200	2,636,075	2,655,745
貸出残高計	5,160,890	5,229,168	5,529,082	5,639,810
国内銀行	3,624,637	3,648,016	3,872,159	3,946,379
信用金庫	545,953	541,642	578,978	585,969
労働金庫	384,468	394,759	394,890	395,910
信農連・農協組	583,900	623,112	662,712	687,375
信漁連・漁協組	21,932	21,639	20,343	24,177

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行 資料出所 津銀行協会、四日市銀行協会
子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。 東海地区信用金庫協会
2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。 東海労働金庫
3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の 三重県信用農業協同組合連合会
系統預金を除いた数字。 東日本信用漁業協同組合連合会
4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定) (株)ゆうちょ銀行
(県内本店信用金庫分)
5 労働金庫の残高は、県内支店分。
6 ゆうちょ銀行の残高は、県内で開設した口座分。

69. 企業倒産状況

単位：百万円

	令和2年		3		4	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	66	14,125	72	10,192	65	13,716
農・林・漁・鉱業	1	330	2	203	4	4,222
建設業	9	1,281	11	774	17	2,275
製造業	10	2,766	13	1,965	6	3,935
卸売業	5	495	5	320	5	264
小売業	6	896	12	1,039	11	680
金融・保険業	-	-	1	230	-	-
不動産業	1	90	2	942	-	-
運輸業	3	243	1	200	2	385
情報通信業	1	700	-	-	-	-
サービス業・その他	30	7,324	25	4,519	20	1,955

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。 資料出所 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

実収入と消費支出の内訳

令和4年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（58万3,109円）の内訳をみると勤め先収入が90.6%（52万8,014円）を占めています。

また、消費支出（30万8,219円）を品目別にみると食料の占める割合が最も大きく24.8%（7万6,359円）を占めており、次いで交通・通信14.9%（4万5,978円）、教養・娯楽9.4%（2万8,919円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

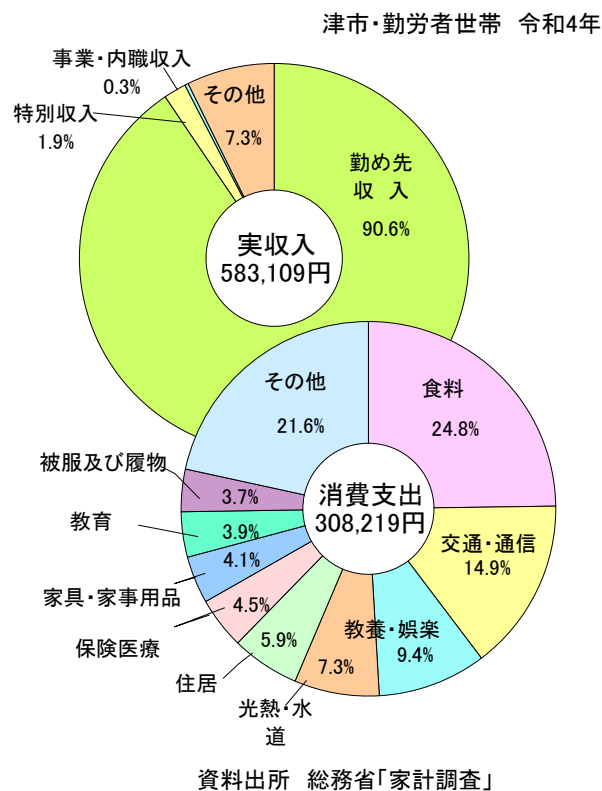
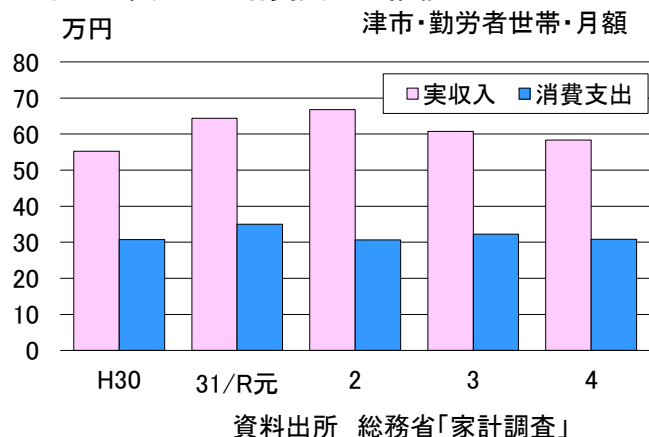


図42 実収入と消費支出の推移



家計

令和4年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、58万3,109円で、前年に比べ2万4,152円（4.0%）減少しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は30万8,219円で、前年に比べ1万4,507円（4.5%）減少しました。

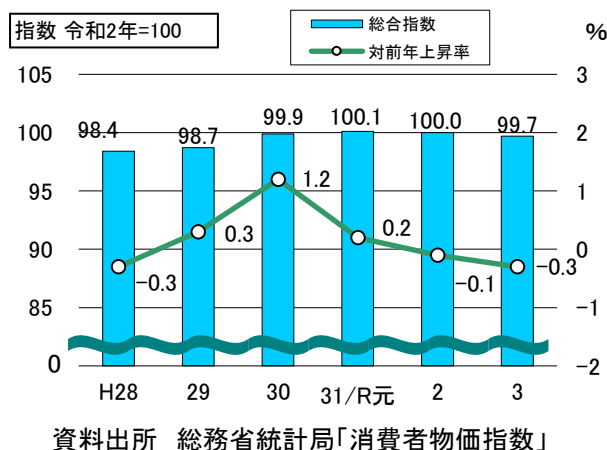
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

消費者物価

令和3年の三重県（津市）の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で99.7となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、令和2年では0.1%の下降、令和3年では0.3%の下降となりました。

図43 消費者物価指数の推移



70. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成30年平均	90	2.91	283,443	75,275	5,925	6,737	7,817	4,123	8,961	3,095	38,617	17,001	
31/令和元	88	2.98	311,319	74,195	6,078	6,441	8,060	3,760	7,911	2,750	39,195	18,778	
2	88	2.97	285,114	73,364	6,392	6,261	8,064	4,092	8,451	2,708	37,396	15,410	
3	84	2.94	295,770	73,270	6,220	5,653	8,020	3,908	8,024	3,138	38,307	15,439	
4	80	2.88	277,102	72,106	5,520	6,003	8,015	4,258	7,884	3,108	37,317	15,488	

71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取(収入総額)	実収入	経常収入				特 別 収入	実収入以外の受取(繰入金を除く)	繰入金
							経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他経常収入			
平成30年平均	45	3.32	1.83	49.0	1,028,379	551,955	544,847	508,204	2,976	33,667	7,107	399,081	77,343
31/令和元	48	3.40	1.96	52.2	1,209,295	643,697	635,692	600,134	2,735	32,824	8,005	482,453	83,145
2	54	3.32	1.80	47.4	1,263,333	667,212	636,899	596,447	1,624	38,827	30,313	443,934	152,188
3	50	3.28	1.93	48.7	1,189,302	607,261	594,495	549,862	1,376	43,257	12,766	449,661	132,380
4	42	3.17	1.95	52.3	1,190,654	583,109	572,190	528,014	1,718	42,458	10,919	440,888	166,657

72. 消費者

	総 合	食 料	食料										
			穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成31/令和元年平均	100.1	99.4	101.6	101.0	99.3	99.7	98.7	94.2	100.5	100.3	100.5	100.0	98.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.7	99.5	99.3	99.8	101.4	96.7	94.6	95.7	99.9	100.2	99.9	101.8	100.0
令和3年1月	99.9	99.6	99.6	97.0	101.3	96.6	96.6	93.8	99.5	101.0	100.0	101.2	101.4
2	99.8	99.6	99.4	100.5	99.6	99.5	93.2	94.2	99.6	102.0	100.6	101.4	99.0
3	100.0	98.8	99.2	95.7	100.4	100.2	93.0	92.9	98.5	100.3	100.4	99.3	99.9
4	99.3	98.8	99.3	98.9	100.5	98.2	92.8	87.5	97.8	99.7	101.1	100.7	100.6
5	99.6	99.1	101.1	97.1	99.8	98.3	93.0	96.9	98.4	99.3	100.1	101.7	100.0
6	99.9	100.2	101.2	102.5	101.2	97.9	97.2	101.5	98.7	100.1	99.2	100.5	100.3
7	99.9	99.1	100.7	101.2	102.2	95.1	92.1	97.2	99.8	98.5	97.7	102.8	99.7
8	99.8	99.4	101.0	101.4	101.9	95.5	93.6	100.3	99.5	98.3	98.7	100.9	98.8
9	99.9	100.3	97.8	101.5	102.0	95.4	105.0	93.2	101.0	98.9	99.2	102.2	98.2
10	99.4	99.6	98.6	100.8	101.2	95.1	94.1	95.5	102.0	100.7	99.8	103.5	101.1
11	99.6	99.6	97.0	101.1	102.5	94.2	92.4	95.4	102.8	101.1	100.7	103.0	101.1
12	99.6	100.0	96.3	100.1	104.1	94.6	92.8	100.5	100.7	102.8	101.0	104.0	100.3

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
20,635	9,846	5,187	1,053	4,549	13,003	10,572	14,486	56,808	10,646	31,240	60,957	…
19,790	9,905	3,943	989	4,954	14,676	8,679	12,212	52,476	9,353	26,012	53,140	…
19,220	9,321	4,295	744	4,860	12,408	10,355	15,462	56,844	12,760	26,500	53,512	…
22,809	12,101	4,576	962	5,171	12,560	8,147	15,465	42,452	7,735	26,321	54,020	…

資料出所 総務省統計局「家計調査」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払 (支出総額)	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保険医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他	非消費支出	実支出以外の支払 (繰越金を除く)	繰越金
1,209,295	485,230	350,081	78,373	17,263	21,591	11,405	13,555	13,082	70,682	18,072	34,635	71,423	135,149	673,150	50,915
1,263,333	440,924	306,464	73,380	14,053	19,135	15,823	10,912	12,070	60,629	13,091	30,095	57,276	134,460	685,974	136,436
1,189,302	428,881	322,726	74,914	15,614	18,580	12,177	13,366	13,549	67,042	20,553	30,467	56,464	106,155	640,096	120,324
1,190,654	418,933	308,219	76,359	18,140	22,605	12,585	11,295	13,752	45,978	12,053	28,919	66,533	110,714	619,354	152,367

資料出所 総務省統計局「家計調査」

物 価 指 数

令和2年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合	エネルギー	除く食料及びエネルギー（酒類を除く）
97.7	99.9	100.2	100.7	99.4	99.7	99.9	104.4	99.8	103.6	100.2	100.2	103.8	99.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.2	100.5	99.4	101.6	100.6	99.5	96.4	100.4	103.0	101.4	99.9	100.0	103.7	99.4
101.7	100.6	94.8	100.7	99.3	99.2	100.2	100.0	101.8	100.9	100.2	100.2	94.9	100.6
101.7	100.5	95.2	100.3	96.1	99.3	100.4	100.0	101.3	101.1	100.1	100.1	96.1	100.3
101.1	100.6	96.3	102.8	98.7	99.2	100.7	100.0	101.7	101.3	100.4	100.5	98.7	100.6
100.9	100.7	97.8	101.5	102.2	99.3	95.0	100.5	103.4	101.2	99.6	99.6	100.9	99.3
101.1	100.8	100.0	101.5	102.7	99.4	95.1	100.5	103.6	101.6	99.9	99.9	102.6	99.5
101.1	100.8	100.6	102.3	102.6	99.3	95.1	100.5	103.0	101.3	99.9	99.9	103.6	99.4
101.1	100.8	100.9	103.9	100.2	99.4	96.0	100.5	104.2	101.5	100.1	100.2	105.0	99.7
101.1	100.8	100.4	102.3	98.0	100.1	95.4	100.5	105.4	101.6	100.0	100.0	104.9	99.5
101.1	100.8	101.6	100.3	101.7	100.5	95.1	100.5	102.6	101.7	99.8	99.8	105.7	99.1
101.1	100.3	100.1	101.1	101.7	99.4	94.1	100.5	103.3	101.5	99.6	99.6	108.4	98.4
101.1	100.0	101.9	101.8	102.8	99.6	94.7	100.5	102.9	101.7	99.8	100.0	111.6	98.4
101.1	100.0	102.9	101.0	101.1	99.5	94.4	100.5	103.5	101.3	99.8	100.0	111.6	98.3

資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

73. 消費者物価地域差指数

令和3年平均

都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100			都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100		
	総合	家賃を除く総合	食料		総合	家賃を除く総合	食料
札幌市	100.6	101.4	101.7	神戸市	99.9	99.9	100.3
青森市	97.8	98.7	98.8	奈良市	96.9	97.5	95.8
盛岡市	99.5	99.9	100.0	和歌山市	99.1	100.1	101.1
仙台市	99.6	99.7	98.4	鳥取市	97.8	98.8	101.0
秋田市	98.6	99.0	98.6	松江市	100.2	100.8	103.1
山形市	100.5	101.1	101.8	岡山市	98.0	98.5	101.1
福島市	100.6	101.0	102.2	広島市	98.8	99.2	101.3
水戸市	98.6	99.0	97.6	山口市	100.3	101.2	102.9
宇都宮市	99.5	100.0	100.3	徳島市	100.1	101.1	104.1
前橋市	96.5	97.1	97.5	高松市	99.3	100.3	101.5
さいたま市	101.1	101.0	99.6	松山市	98.6	99.5	101.0
千葉市	100.6	100.8	101.9	高知市	100.1	100.6	102.1
東京都区部	105.3	103.0	102.9	福岡市	98.0	98.7	97.2
横浜市	103.6	102.9	102.0	佐賀市	98.0	98.7	97.5
新潟市	98.7	99.1	101.0	長崎市	99.9	100.2	100.3
富山市	99.0	99.4	102.6	熊本市	99.0	99.9	99.7
金沢市	99.9	100.6	103.3	大分市	98.1	99.4	100.6
福井市	99.0	99.7	102.9	宮崎市	96.9	97.7	97.9
甲府市	98.3	99.0	99.6	鹿児島市	97.6	98.2	99.8
長野市	98.0	98.6	95.8	那覇市	99.6	100.2	104.9
岐阜市	98.1	98.7	99.1				
静岡市	99.9	99.7	99.9	川崎市	104.2	102.6	101.8
名古屋市	98.9	98.9	99.2	相模原市	101.8	101.5	101.6
津市	98.2	98.6	98.7	浜松市	98.6	99.0	99.7
大津市	100.4	100.5	99.9	堺市	99.8	100.0	99.3
京都市	101.1	100.8	101.5	北九州市	98.4	99.0	99.3
大阪市	100.7	100.1	100.3				

注) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。資料出所 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

労働

賃金

令和3年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万4,455円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が57万628円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の48万5,563円、建設業の46万8,088円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万4,018円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(R3年)

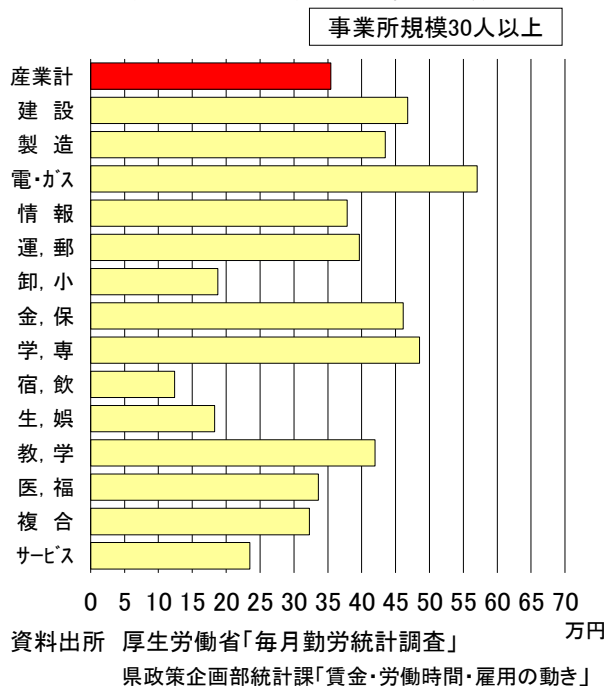
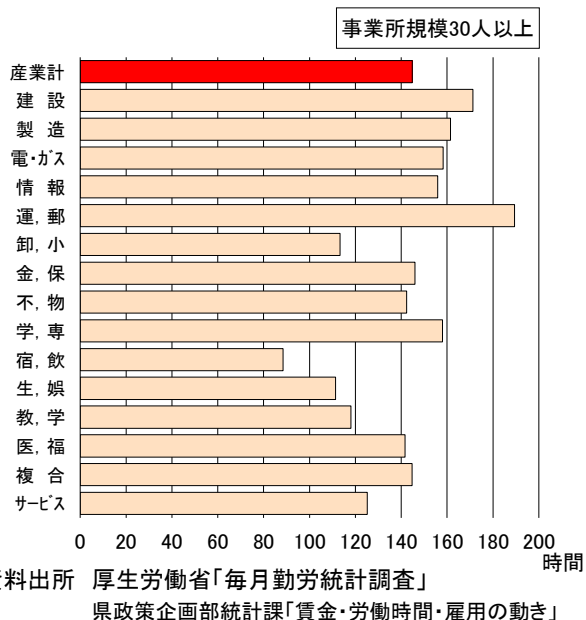


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(R3年)



雇用

令和3年度の年度平均月間有効求人数は3万1,516人で、前年度に比べ3,642人(13.1%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万5,011人で、499人(2.0%)減少しました。

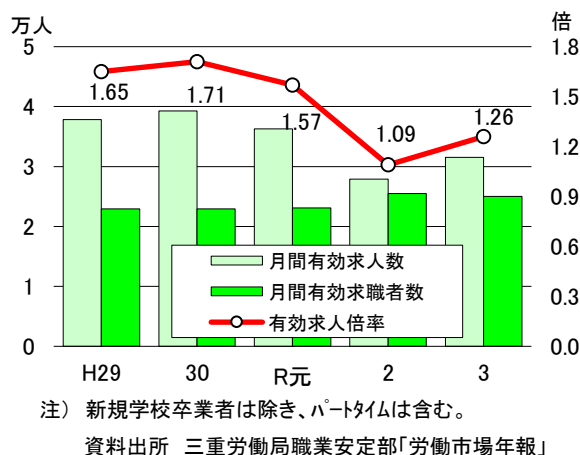
有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.26倍で、前年度に比べ0.17ポイント増加しました。

労働時間数

令和3年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は144.8時間でした。

産業別にみると、運輸業、郵便業が189.4時間で最も長く、次いで建設業の171.2時間、製造業の161.5時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が88.4時間で最も短くなっています。

図46 雇用動向の推移



労働

74. 産業（大分類）、男女別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給 総	きま つて 支給 する 額	現金給 総	きま つて 支給 する 額	現金給 総	きま つて 支給 する 額	現金給 総	きま つて 支給 する 額	現金給 総	きま つて 支給 する 額	現金給 総	きま つて 支給 する 額	現金給 総	きま つて 支給 する 額	現金給 総	きま つて 支給 する 額
年平均	総															
平成29年	349,680	281,537	386,585	319,173	385,766	356,451	439,579	342,756	633,615	482,101	392,156	302,395	360,050	297,806	204,982	175,794
30	353,083	285,760	X	X	450,288	397,557	434,285	341,385	612,702	468,326	371,434	297,190	378,744	313,048	241,769	204,762
31/令和元	354,736	287,084	-	-	448,583	412,646	439,049	343,186	597,914	453,497	395,733	312,601	341,921	297,861	197,142	175,648
2	355,574	290,270	-	-	521,353	410,170	432,589	340,638	564,052	440,779	395,464	309,240	329,337	292,123	189,578	171,125
3	354,455	289,820	X	X	468,088	369,521	434,992	345,177	570,628	448,597	378,671	312,919	396,410	346,718	187,508	168,922
平成29年	441,615	350,763	409,676	337,199	401,158	371,091	494,220	382,780	657,974	500,345	436,311	337,598	402,079	330,545	333,926	274,218
30	445,813	355,957	X	X	473,661	418,670	488,229	380,669	644,746	492,208	419,846	338,661	433,146	356,139	374,901	307,458
31/令和元	440,392	351,850	-	-	479,631	441,926	491,876	381,415	647,098	488,058	448,344	352,707	387,428	339,366	295,265	253,853
2	435,554	350,693	-	-	548,045	433,927	480,521	375,790	623,247	482,798	448,746	349,255	360,105	320,829	279,987	245,874
3	436,923	353,058	X	X	490,621	386,944	480,125	379,275	628,759	490,557	420,704	346,826	432,070	376,577	281,380	246,647
平成29年	217,118	181,719	232,694	199,041	220,510	199,265	256,590	208,717	382,029	293,669	312,456	238,852	210,055	180,964	135,596	122,832
30	224,811	188,658	X	X	238,193	205,971	254,712	210,613	345,726	269,353	286,030	224,030	223,611	190,170	151,750	135,322
31/令和元	229,068	192,066	-	-	225,048	201,844	255,319	210,226	350,625	279,730	289,838	231,876	213,349	180,596	135,392	126,433
2	233,769	198,248	-	-	330,873	240,634	257,213	212,021	312,164	261,980	276,787	220,114	232,569	201,842	129,799	121,701
3	228,956	193,584	X	X	329,232	262,157	268,656	219,509	278,345	237,621	274,282	228,711	211,438	191,840	123,958	116,304

75. 産業（大分類）別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間
年平均																
平成29年	149.8	135.5	171.2	154.7	182.1	149.8	166.7	146.6	151.7	138.0	142.3	135.0	165.4	143.0	124.1	119.4
30	149.2	135.2	X	X	185.2	145.3	165.4	146.0	149.2	137.2	150.3	142.3	173.6	145.6	132.8	126.5
31/令和元	147.4	132.8	-	-	190.5	155.1	162.7	144.0	158.0	135.7	150.6	140.6	182.3	143.4	121.2	114.1
2	144.9	132.0	-	-	182.6	154.3	157.7	143.5	155.7	136.4	148.5	140.0	175.6	140.1	119.6	112.4
3	144.8	131.4	X	X	171.2	151.0	161.5	144.3	158.2	135.5	155.9	143.3	189.4	147.7	113.3	107.8
各月																
1月	136.2	123.5	X	X	158.8	139.5	146.8	131.1	154.2	133.5	154.1	140.5	174.1	137.6	114.0	107.7
2	139.9	126.4	X	X	169.1	148.7	161.1	143.2	144.3	125.8	143.2	131.6	186.4	144.6	109.8	104.3
3	148.9	134.7	0.0	0.0	183.8	159.9	166.1	148.0	143.3	123.1	161.7	149.9	190.4	147.9	109.2	103.5
4	153.7	140.0	0.0	0.0	178.1	158.2	174.5	157.2	171.5	146.7	161.7	147.2	189.8	148.8	120.3	113.8
5	134.8	122.2	0.0	0.0	166.4	146.4	143.8	128.0	159.7	139.4	150.1	141.9	184.1	143.1	111.0	105.1
6	149.2	136.3	0.0	0.0	182.5	162.5	167.6	150.7	145.8	125.5	155.7	142.3	197.7	155.5	116.5	111.1
7	149.7	136.1	0.0	0.0	171.9	153.0	171.2	153.2	169.0	146.5	158.0	149.8	196.2	154.2	116.0	110.3
8	137.4	124.5	0.0	0.0	160.2	141.9	145.1	129.0	160.4	134.7	159.2	147.3	185.5	143.3	112.2	106.3
9	143.7	131.2	0.0	0.0	162.9	144.2	161.7	145.9	164.8	136.5	153.3	140.5	192.0	149.4	110.8	105.8
10	147.0	134.2	0.0	0.0	177.4	156.0	163.7	147.4	159.6	134.3	151.1	135.6	185.5	144.8	113.4	108.7
11	148.8	134.6	0.0	0.0	172.0	151.0	169.0	150.1	167.2	142.9	164.9	150.8	195.0	152.0	114.5	109.5
12	147.8	133.1	0.0	0.0	170.4	150.1	166.8	147.2	158.4	137.0	157.0	141.3	195.9	150.5	112.7	108.0

当たり平均月間現金給与額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額
数																	
426,115	330,235	182,625	164,124	435,631	336,527	164,955	147,422	238,508	208,289	345,156	257,766	294,094	246,680	385,960	302,159	253,169	219,582
438,433	337,586	221,683	195,283	446,084	351,774	145,835	132,911	239,081	213,501	446,342	332,128	270,845	229,604	460,561	313,947	243,831	218,295
437,526	346,245	385,100	323,009	515,296	385,553	116,549	112,247	195,973	175,625	434,130	329,172	313,205	260,297	377,109	299,222	242,349	207,424
489,539	368,571		X	X	478,352	381,225	127,279	120,934	153,462	140,210	452,592	334,069	329,265	286,160	377,638	302,612	264,077
461,463	351,011	252,360	221,545	485,563	374,813	124,018	117,473	182,754	171,629	419,486	319,297	336,211	283,345	322,634	269,755	234,925	200,791
男																	
648,921	479,158	317,288	271,345	486,306	373,967	233,635	201,862	304,261	258,386	419,328	310,692	415,285	354,454	430,060	338,985	306,822	263,202
657,868	479,325	385,639	324,866	501,770	391,549	206,539	182,767	312,926	271,332	504,439	376,145	374,070	320,894	515,810	348,725	299,676	266,297
622,560	486,634	502,170	420,931	566,226	419,404	156,022	147,818	271,553	236,758	469,055	358,014	427,456	356,397	434,612	342,768	292,725	245,415
659,496	489,461		X	X	508,659	406,611	163,770	153,492	221,627	199,111	516,436	379,605	445,166	390,698	417,165	333,026	322,212
669,371	490,755	381,352	336,038	539,537	414,792	163,941	153,083	228,628	214,219	476,636	358,921	452,517	386,071	386,606	318,966	305,431	252,577
女																	
304,355	248,851	130,887	122,929	266,829	211,813	123,570	114,617	178,346	162,451	286,013	215,564	251,554	208,849	294,802	226,036	163,816	146,937
319,181	260,558	132,612	124,885	273,110	228,221	111,777	104,940	188,885	174,191	396,023	294,004	234,350	197,328	297,589	211,358	163,970	149,649
296,718	239,411	275,537	231,367	289,751	235,644	94,067	91,987	144,201	133,749	396,870	298,401	272,350	225,933	255,717	207,292	151,220	138,700
298,009	232,337		X	X	327,279	254,680	101,567	97,994	109,643	394,908	292,927	282,833	244,280	260,514	212,491	158,081	145,986
279,193	228,499	197,636	172,972	301,383	238,389	95,153	91,726	146,168	137,663	352,353	272,752	286,760	239,668	185,159	164,001	147,754	136,765

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
県政策企画部統計課「賃金・労働時間・雇用の動き」

当たり平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間
141.5	135.8	103.0	100.1	153.3	141.1	120.0	110.9	141.1	129.2	118.9	111.3	132.4	127.9	150.3	142.6	154.0	135.9
138.8	130.3	111.6	104.6	156.5	146.2	109.4	102.7	141.3	130.6	138.2	128.6	126.5	122.6	158.0	149.8	147.3	134.3
146.3	131.6	168.2	158.7	161.0	144.5	95.0	89.1	118.1	111.0	130.1	128.1	133.2	127.6	147.8	136.6	140.7	127.8
147.4	134.4		X	X	158.8	141.5	90.4	85.1	90.3	87.1	129.9	125.6	141.4	132.9	150.0	139.4	138.3
146.0	133.8	142.4	137.2	158.0	145.3	88.4	83.2	111.4	106.8	118.1	115.1	141.7	135.1	144.7	132.1	125.2	115.5
143.0	131.0	136.8	132.0	150.5	136.8	89.7	85.1	104.0	99.2	109.6	106.9	138.2	130.7	144.1	129.1	119.9	110.1
132.8	122.5	141.6	134.9	148.3	133.9	78.1	75.0	85.2	81.9	106.4	103.2	133.9	127.1	135.7	123.2	117.5	108.8
157.9	147.5	138.3	130.5	176.3	161.4	88.4	83.1	104.5	100.2	130.1	126.5	149.9	141.2	145.8	133.6	125.5	116.3
154.6	142.0	152.4	146.2	171.2	152.7	90.3	85.1	121.8	116.2	130.3	125.4	148.1	141.3	148.9	137.5	129.5	120.4
136.2	124.1	143.9	139.6	144.7	131.5	84.4	81.2	124.1	119.3	109.4	106.0	133.4	127.1	139.5	127.2	120.7	111.8
151.0	137.7	145.4	140.4	168.2	157.7	82.9	78.8	95.6	92.5	130.0	129.5	145.9	139.7	146.7	134.9	123.1	114.6
149.9	136.6	143.2	138.1	158.2	146.0	93.8	88.4	108.0	103.6	115.5	112.4	141.8	135.7	148.3	134.1	128.3	118.7
146.4	133.2	146.6	139.5	157.2	145.6	95.7	89.1	126.0	120.4	95.6	94.6	143.3	137.0	139.7	131.5	121.6	112.2
140.6	129.7	143.4	138.4	150.9	141.1	78.2	75.3	115.8	111.0	119.7	116.5	141.3	135.6	140.6	128.2	122.9	112.8
146.7	134.2	124.1	120.4	157.0	148.0	89.1	84.0	116.9	112.7	128.7	125.1	144.4	138.2	145.3	134.2	131.4	121.0
145.1	131.3	138.1	134.2	154.7	142.7	93.3	85.4	114.7	109.3	123.8	120.3	140.1	134.0	142.2	129.6	130.2	119.5
148.8	136.4	157.5	155.2	159.3	146.1	95.8	87.4	120.6	115.2	117.9	114.5	139.7	133.5	159.5	141.8	130.8	119.1

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
県政策企画部統計課「賃金・労働時間・雇用の動き」

76. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成29年度	68,179	275,377	23,310	159,784	454,114	22,264	2.34	1.65
30	66,601	275,056	22,339	162,356	471,505	21,347	2.44	1.71
令和元	65,081	277,306	20,899	149,013	435,473	19,914	2.29	1.57
2	64,308	306,114	18,770	118,042	334,488	18,117	1.84	1.09
3	63,005	300,134	19,176	133,667	378,194	18,492	2.12	1.26

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

77. 産業別新規求人状況

	令和元	2	3
総 数	149,013	118,042	133,667
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,301	1,154	1,293
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	247	375	382
建 設 業	11,964	11,852	12,449
製 造 業	19,646	14,028	20,033
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	208	195	156
情 報 通 信 業	1,114	836	816
運 輸 業 , 郵 便 業	10,721	6,573	8,230
卸 売 業 , 小 売 業	17,973	13,494	13,580
金 融 業 , 保 険 業	1,234	980	677
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,600	1,115	1,629
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,196	1,781	2,286
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13,487	10,765	11,088
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,248	3,733	3,555
教 育 , 学 習 支 援 業	1,670	1,442	1,450
医 療 , 福 祉	35,263	29,868	30,455
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,167	877	916
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	18,310	14,636	20,881
公 務 ・ そ の 他	4,664	4,338	3,791

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

78. 新規学校卒業生職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成31年3月卒	37	8	8	-	4	-	2	-
令和2	19	3	3	-	2	-	-	-
3	3	4	3	1	3	1	2	1
4	5	9	6	3	4	3	1	-

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成31年3月卒	9,435	4,230	2,522	1,708	444	178	20	1
令和2	9,674	4,048	2,448	1,600	395	166	31	1
3	7,589	3,672	2,211	1,461	297	125	33	1
4	7,752	3,478	2,176	1,302	308	105	25	3

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

79. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成29年度	28,436	494,742	19,030	15,849	5,810	8,021,186	11,850
30	28,758	500,923	19,620	16,136	5,830	8,265,885	11,319
令和元	28,959	504,529	19,724	16,093	5,804	8,323,840	11,366
2	29,527	505,046	21,287	18,374	6,946	10,253,118	13,058
3	30,011	506,319	18,527	16,170	6,239	9,259,200	12,159

注)1 支給金額は、基本手当分。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

2 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	受給者数			支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付受給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成29年度	19	92	13	64	7,771	837	2,956	-	-
30	9	94	1	12	7,748	12	611	-	-
令和元	9	74	3	12	6,240	81	631	-	-
2	10	81	0	12	6,503	0	627	-	-
3	8	77	0	12	6,601	0	599	-	-

資料出所 三重労働局職業安定部職業安定課

80. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	令和元		2		3	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	699	138,003	689	137,985	674	138,025
農業, 林業	1	19	1	18	1	13
漁業	2	676	2	642	2	641
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	28	3,243	27	3,146	27	3,057
製造業	219	62,341	215	62,799	211	63,572
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2,129	29	2,112	27	1,946
情報通信業	10	1,112	9	1,074	9	1,040
運輸業, 郵便業	90	13,132	88	13,635	88	13,447
卸売業, 小売業	50	10,500	52	9,810	52	9,847
金融業, 保険業	44	7,558	43	7,021	37	7,344
不動産業, 物品賃貸業	2	199	2	200	2	204
学術研究, 専門・技術サービス業	6	483	6	473	6	472
宿泊業, 飲食サービス業	10	783	9	694	9	679
生活関連サービス業, 娯楽業	11	1,439	10	1,465	10	1,465
教育, 学習支援業	49	9,543	49	9,286	49	9,075
医療, 福祉	50	6,410	50	7,147	49	7,112
複合サービス事業	10	2,079	10	2,079	10	2,060
サービス業	11	200	11	205	11	198
公務	70	15,870	69	15,819	69	15,512
分類不能の業務	7	287	7	360	5	341

資料出所 厚生労働省「労使関係総合調査」

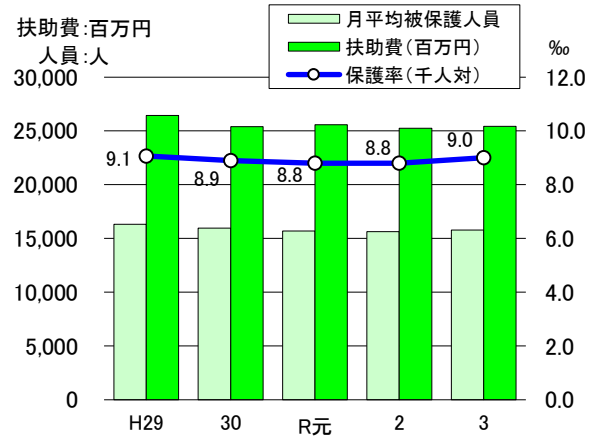
社会保障

生活保護

令和3年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,782人で、前年度に比べ137人(0.9%)増加しました。人口千人当たりの保護率は9.0となっています。

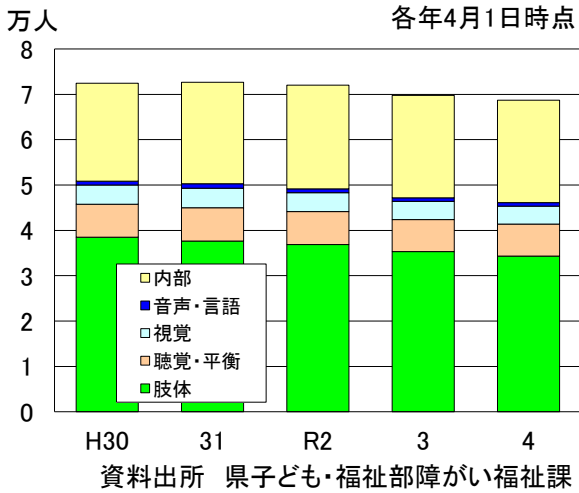
また、扶助費支出総額は254億4,179万円で、前年度に比べ2億525万円(0.8%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が138億4,874万円で最も多く、54.4%を占めています。

図47 生活保護の推移



資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
県子ども・福祉部地域福祉課

図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

令和4年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万8,725人で、前年に比べ1,035人減少しています。

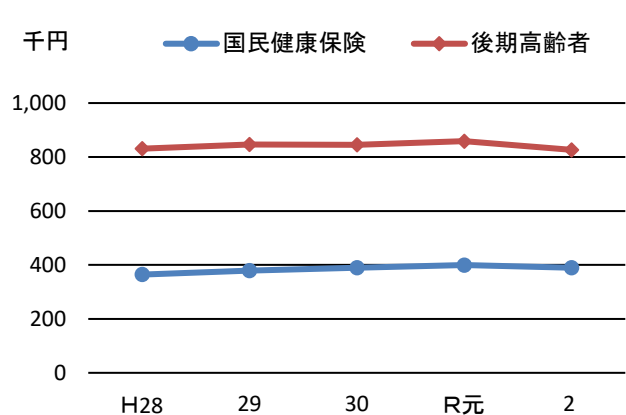
障がい別にみると、肢体不自由が3万4,349人で全体の50.0%を占め、次いで、内部障がい2万2,582人(32.9%)、聴覚・平衡機能障がい7,015人(10.2%)などとなっています。

国民健康保険、後期高齢者医療

令和2年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は39万53円となり、前年度に比べ9,488円(2.4%)減少しています。

また、令和2年度の後期高齢者医療費は82万6,520円となり、前年度に比べ3万2,230円(3.8%)減少しています。

図49 一人当たり医療費



資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

81. 社会福祉施設

令和3.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	260	238
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	21	6	15	1,290	1,077
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,391
老人福祉センター	30	12	18
特別養護老人ホーム	166	9	157	9,705	9,283
障害者総合支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,772	2,000
地域活動支援センター	11	-	11	98	...
福祉ホーム	1	-	1	12	12
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1
点字図書館	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1
売春防止法及び配偶者暴力防止法による 婦人保護施設					
婦人保護施設	1	-	1	30	4
児童福祉法による児童福祉施設等					
助産施設	8	2	6	166	...
乳児院	3	-	3	45	39
母子生活支援施設	4	-	4	87	156
幼保連携型認定こども園	57	13	44	6,367	6,574
保育所型認定こども園	11	9	2	996	675
保育所	358	180	178	38,828	34,642
地域型保育事業所	42	1	41	630	565
児童養護施設	12	-	12	404	326
障害児入所施設	8	3	5	411	158
児童発達支援センター	11	4	7	372	1,359
児童心理治療施設	1	-	1	30	26
児童自立支援施設	1	1	-	60	12
児童家庭支援センター	6	-	6
小型児童館	27	20	7
児童センター	13	11	2
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設					
母子・父子福祉センター	2	-	2
その他の社会福祉施設等					
無料低額宿泊所	1	-	1	64	...
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	38	38	-
有料老人ホーム	408	-	408	11,935	5,057

注) 1 公営、私営は経営主体において区分。

2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

4 有料老人ホームの在所者数はサービス付き高齢者向け住宅以外の値である。

資料出所 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
県医療保健部長寿介護課

社会保障

82. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成29年度	152,818	195,834	130,852	115,978	7,207	36,293	132,428	19	3,454	282
30	151,106	191,534	164,734	147,209	10,736	38,720	156,102	31	3,442	213
令和元	150,563	188,215	160,698	143,912	9,769	39,772	153,897	19	3,287	239
2	151,270	187,749	158,930	144,520	9,243	40,158	151,541	27	3,307	222
3	152,819	189,388	160,412	146,503	9,242	40,761	153,854	22	3,482	228

注)1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。

2 保護費の総額には施設事務費を含む。

83. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所 させる) 福祉型障害 児入所施設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設
平成29年度	23,673,215	497,715	2,319,487	* 497,642	* 45,781	* -
30	23,402,537	529,466	2,376,704	* 541,070	* 60,429	* -
令和元	22,911,009	536,666	2,390,681	* 594,541	* 67,368	* -
2	22,403,047	557,776	2,426,437	* 577,879	* 59,885	* -
3	22,635,409	550,011	2,519,717	* 608,511	* 47,318	* -

注) 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

84. 身体障害者福祉法による

	新規交付件数	身 体	
		総 数	視覚障害
平成29年度	5,516	72,927	4,265
30	5,758	72,630	4,316
令和元	5,525	72,051	4,207
2	5,240	69,760	4,038
3	5,084	68,725	3,989

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,695,868	2,645,365	786,956	330,381	11,947	84,413	1,421,222	367	6,944	3,135
2,587,413	2,540,401	744,096	328,421	10,487	87,135	1,361,293	440	5,572	2,957
2,603,665	2,557,480	721,823	326,254	8,347	90,414	1,402,464	315	4,968	2,895
2,568,498	2,523,654	715,119	332,695	8,037	88,197	1,371,556	289	4,618	3,143
2,589,254	2,544,179	714,267	339,062	7,828	90,300	1,384,874	285	4,798	2,765

資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
 県子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を 入所させる) 福祉型障害 児入所施設	児童自立 支援施設	母子生活 支援施設	里 親	助産施設	保 育 所	(主として重症心 身障害児を入所 させる) 医療型障害児入 所施設及び指定 医療機関	(主として自閉症 児を入所させる) 医療型障害児入 所施設
* 4,546	114,984	8,351	185,894	390	19,748,280	* 175,706	* 74,439
* 4,755	118,101	14,972	202,712	-	19,299,762	* 181,708	* 72,858
* 4,922	94,620	15,566	200,617	482	18,757,716	* 183,830	* 64,000
* 5,888	77,206	15,770	216,684	-	18,259,202	* 138,219	* 68,101
* 6,225	80,617	14,041	227,812	409	18,352,811	* 156,521	* 71,416

資料出所 県子ども・福祉部少子化対策課、子育て支援課、障がい福祉課

身体障害者手帳交付状況

障 害 者 手 帳 交 付 者 数			
聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	肢体不自由	内部障害
7,275	853	38,461	22,073
7,345	953	37,657	22,359
7,224	826	36,881	22,913
7,033	804	35,333	22,552
7,015	790	34,349	22,582

資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

85. 全国健康保険協会

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	標準報酬月額 平均	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成28年度	25,735	295,122	206,734	285,445	123,905,317	121,500,119	5,978,317	70,883,701
29	26,850	305,305	206,212	287,865	128,545,230	126,320,618	6,181,567	73,467,030
30	27,686	312,273	204,157	290,698	132,495,258	130,467,911	6,366,254	74,994,788
令和元	28,266	318,975	201,658	292,790	137,719,784	135,952,888	6,503,153	78,506,926
2	28,895	316,102	198,095	289,881	134,928,484	132,397,501	5,941,276	76,431,899

	保 険 者							
	被 保 険 者		保 険 者		被 保 険 者		被 保 険 者	
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	314	15,617	2,123	890,890	2,445	828,126	1,659,702	20,545,183
29	310	15,470	2,273	954,068	2,140	881,733	1,673,790	20,786,704
30	296	14,737	2,310	969,480	2,132	884,115	1,666,926	20,517,029
令和元	291	14,549	2,387	1,000,862	2,320	972,378	1,646,266	20,542,755
2	311	15,504	2,332	978,704	2,343	983,541	1,409,790	18,732,683

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。

2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

(法第3条第2項被保険者)

	印紙購入 通帳数	有効被 保険者手帳 所有者数	被扶養者数	平均標準 賃金日額 (3月分)	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成28年度	-	4	-	10,227	-	-	-	-
29	2	4	-	10,341	-	-	-	-
30	2	4	-	-	-	-	-	-
令和元	2	4	-	-	-	-	-	-
2	5	4	-	16,791	-	-	-	-

	保 険 者							
	被 保 険 者		保 険 者		被 保 険 者		被 保 険 者	
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。

2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

管 掌 健 康 保 險

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
2,220,129	27,777,312	912,952	6,454,292	108,853	465,009	2,052	133,802	15,384	2,603,155
2,318,609	29,230,481	969,275	6,641,497	109,864	472,118	1,947	117,413	14,772	2,672,416
2,401,714	30,336,621	1,022,330	6,746,765	110,398	465,918	1,867	112,894	15,867	2,876,720
2,471,645	31,853,779	1,067,005	7,264,030	118,260	495,310	1,772	108,082	16,756	3,093,587
2,308,370	31,476,066	1,013,562	7,376,763	111,837	489,636	1,797	114,885	18,522	3,447,319

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
748,134	4,195,603	54,349	391,376	1,346	73,660	204	10,200	3,103	1,302,496
759,611	4,475,871	52,492	277,631	1,250	76,311	216	10,800	2,806	1,177,980
768,586	4,369,030	51,904	272,279	1,163	72,234	194	9,700	2,691	1,129,228
763,977	4,631,595	53,475	286,599	1,030	60,772	187	9,350	2,485	1,042,644
649,021	4,301,999	45,748	246,729	842	50,040	207	10,350	2,041	856,324

資料出所 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料出所 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

86. 国 民 健 保

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 費 計		診 療 費 計	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成28年度	33	472,560	7,916,194	162,969,888	7,743,912	161,523,467	5,351,484	130,019,781
29	33	450,206	7,651,506	161,092,344	7,493,333	159,754,834	5,156,104	128,600,760
30	33	432,643	7,460,638	158,758,728	7,311,570	157,509,874	5,009,627	127,513,054
令和元	33	416,161	7,311,549	156,252,199	7,165,742	155,080,331	4,885,886	125,016,259
2	33	405,941	6,722,340	148,604,588	6,594,255	147,540,611	4,445,718	118,050,162

	保 険 給 付							
	療 養 費 計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成28年度	172,282	1,446,420	171,898	1,446,250	5	170	379	-
29	158,173	1,337,510	157,827	1,337,019	5	491	341	-
30	149,068	1,248,854	148,746	1,248,197	11	657	311	-
令和元	145,807	1,171,869	145,517	1,171,270	6	598	284	-
2	128,085	1,063,977	127,844	1,063,589	5	388	236	-

注) 1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。

2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。()の数は再掲。

3 保険者数は年度末現在の数。被保険者数は年度平均の数。

87. 後 期 高 齢

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療被保険者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	障害認定 (65歳以上 75歳未満)	総 数		診 療	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成28年度	254,121	250,336	3,785	7,373,037	211,028,246	4,843,952	174,396,706
29	260,561	257,135	3,426	7,616,817	220,396,208	4,989,459	181,981,523
30	266,507	263,360	3,147	7,829,076	225,117,518	5,117,115	187,068,029
令和元	273,164	270,289	2,875	8,120,660	234,579,548	5,284,504	194,320,281
2	275,466	272,701	2,765	7,840,785	227,678,027	5,033,697	187,454,342

注) 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。

単位：金額 千円

後 期 高 齢 者 医 療 費					
調剤の支給		訪問看護		療 養 費 の 支 給	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
2,396,794	33,912,156	10,257	1,092,633	122,034	1,626,751
2,492,757	35,459,200	11,868	1,287,554	122,733	1,667,931
2,574,393	34,802,669	13,568	1,599,308	124,000	1,647,512
2,693,072	36,845,298	14,796	1,735,774	128,288	1,678,195
2,678,097	36,702,312	16,717	2,009,138	112,274	1,512,235

資料出所 県医療保健部国民健康保険課

「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

康 保 険

給		給		付		付	
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
	千円		千円		千円		千円
2,379,803	27,544,760	(103,909)	3,085,364	12,625	873,562	-	-
2,323,032	27,147,105	(102,004)	3,039,066	14,197	967,902	-	-
2,286,718	25,932,710	(99,288)	2,990,233	15,225	1,073,877	-	-
2,263,163	26,034,886	(95,398)	2,879,986	16,693	1,149,199	-	-
2,130,756	25,495,107	(86,826)	2,733,856	17,781	1,261,486	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	千円		千円		千円		千円
364,600	16,469,523	1,912	796,567	2,634	135,010	1,163	81,375
379,804	16,430,055	1,698	708,840	2,666	137,470	1,208	92,989
398,035	16,770,896	1,568	653,601	2,650	136,590	1,148	84,901
412,222	16,587,107	1,416	588,563	2,537	130,620	1,191	81,861
404,041	16,171,146	1,266	530,298	2,530	130,210	1,189	78,010

資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

齢 者 医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
179,809	94,444,060	4,132,996	67,750,537	531,147	6,906,015
186,219	99,302,955	4,238,726	69,901,410	564,514	7,261,025
187,099	102,182,548	4,329,529	71,613,889	600,487	7,762,523
189,171	106,673,162	4,443,614	73,812,660	651,719	8,262,996
177,977	103,392,753	4,259,736	70,717,281	595,984	8,105,908

88. 国民健康保険、後期高齢者医療 一人当たり医療費

	国民健康保険					後期高齢者医療		
	療養諸費		被保険者数	一人当たり療養諸費(A)/(B)	一人当たり療養諸費(A)/(B)	医療費(A)	被保険者数(B)	一人当たり療養諸費(A)/(B)
	市町国保分(A)	市町国保分(B)						
	千円	千円	人	人	円	千円	人	円
平成28年度	162,969,888	154,519,673	472,560	424,367	364,118	211,028,246	254,121	830,424
29	161,092,344	152,359,594	450,206	402,517	378,517	220,396,208	260,561	845,854
30	158,758,728	150,056,953	432,643	385,423	389,331	225,117,518	266,507	844,696
令和元	156,252,199	147,579,141	416,161	369,372	399,541	234,579,548	273,164	858,750
2	148,604,588	140,221,477	405,941	359,493	390,053	227,678,027	275,466	826,520

注) 1 被保険者数は年度平均の数。資料出所 県医療保健部国民健康保険課
2 療養諸費及び医療費は百円単位を四捨五入した数値。 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

89. 国 民

(適用状況)

	被 保 険 者 数				免 除 者 数				学生納付 特例者数	納 付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除	産前産後 免除者		
平成29年度	325,795	190,703	2,135	132,957	43,549	16,848	26,701	-	20,645	5,864
30	316,167	185,070	2,209	128,888	42,671	16,821	25,850	-	20,821	6,097
令和元	308,264	181,705	2,224	124,335	43,087	16,888	26,199	184	20,152	6,107
2	301,744	179,286	2,185	120,273	44,964	17,186	27,644	134	19,978	6,502
3	292,768	175,162	2,241	115,365	45,232	17,535	27,549	148	19,144	6,705

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成29年度	17,622	7,187,526	9,199	4,776,982	7,501	1,745,716
30	14,656	5,974,045	7,465	3,888,502	6,346	1,479,060
令和元	12,152	4,966,875	6,055	3,166,137	5,308	1,237,635
2	9,859	4,034,767	4,795	2,515,228	4,370	1,027,133
3	7,949	3,242,178	3,768	1,965,489	3,517	814,740

注)1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚 生

(適用状況)

(年金受給権者状況(新))

	事業所数	被保険者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成29年度	27,187	373,627	292,071	262,395,954	256,504,344	541,609	387,793,509
30	28,014	379,524	294,444	270,914,761	265,294,668	545,421	388,353,516
令和元	28,572	384,153	296,035	292,498,621	289,119,313	547,300	386,761,276
2	29,212	385,488	294,635	288,278,236	283,749,610	553,638	389,932,858
3	29,928	388,283	302,505	297,315,993	293,432,404	555,201	391,275,385

注)1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(年金受給権者状況(旧法厚生年金保険))

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退 職
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成29年度	18,893	18,906,390	6,974	10,539,390	10	18,587	5,414
30	16,293	16,219,329	5,892	8,748,783	7	12,413	4,447
令和元	14,137	14,028,529	4,952	7,248,092	7	12,426	3,652
2	12,145	12,039,648	4,105	5,943,635	5	8,733	2,955
3	10,397	10,332,938	3,386	4,836,838	3	5,290	2,305

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老 齡 基 礎 年 金		障 害 基 礎 年 金		遺 族 基 礎 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
519,242	364,333,198	486,014	335,912,491	29,975	25,913,039	3,253	2,507,668
527,339	370,337,222	493,680	341,567,768	30,523	26,344,780	3,136	2,424,674
534,369	376,080,985	500,256	346,933,616	31,008	26,747,680	3,105	2,399,689
540,164	381,514,929	505,640	351,997,146	31,541	27,207,499	2,983	2,310,284
544,312	384,582,775	509,119	354,532,609	32,239	27,756,062	2,954	2,294,103

(福祉年金)

障 害 年 金		遺 族 年 金		老 齡 福 祉 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
623	531,093	299	133,735	3	1,198
569	484,919	276	121,563	3	1,198
524	447,387	265	115,715	2	X
456	390,459	238	101,947	-	-
422	360,385	242	101,563	-	-

資料出所 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 金

(法厚生年金保険)

老 齡 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
	千円		千円		千円		千円
397,707	256,642,878	53,536	49,056,738	8,593	5,926,864	81,773	76,167,029
398,242	254,557,865	55,093	50,256,666	8,832	6,067,298	83,254	77,471,687
400,036	253,663,785	53,480	48,189,223	9,092	6,230,959	84,692	78,677,309
403,560	254,583,989	54,929	49,305,043	9,393	6,399,912	85,756	79,643,914
403,003	253,615,113	55,221	50,265,459	9,768	6,616,261	87,209	80,778,552

老 齡 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金	
職 在		職 在						
年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
	千円		千円		千円		千円	
1,999,047	5	1,538	931	1,031,054	5,140	5,210,730	419	106,044
1,639,179	4	1,258	851	942,067	4,723	4,781,337	369	94,292
1,351,297	4	1,259	786	868,021	4,403	4,461,398	333	86,037
1,092,988	3	878	736	811,037	4,050	4,106,066	291	76,311
855,536	3	877	687	757,165	3,765	3,811,364	248	65,868

資料出所 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

健康・医療・環境

医療施設数

令和3年10月1日現在の医療施設数は、病院94施設、一般診療所1,530施設、歯科診療所813施設で、前年に比べると、病院1施設、一般診療26施設それぞれ増加し、歯科診療所3施設が減少しました。

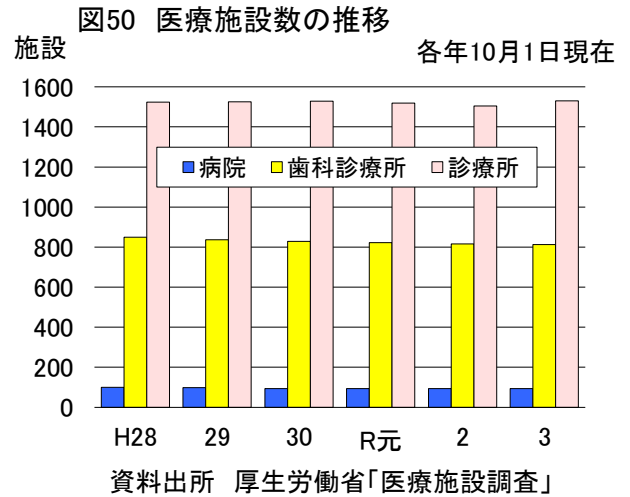
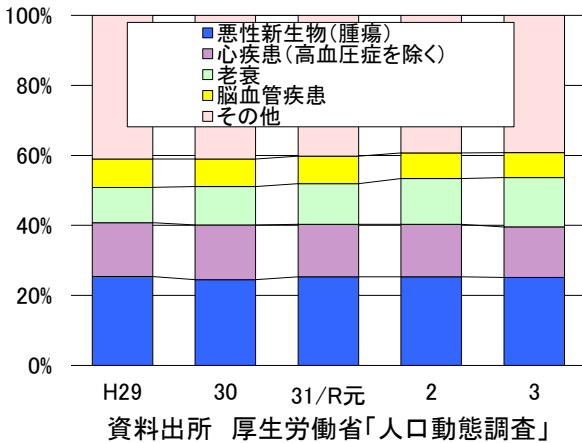


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

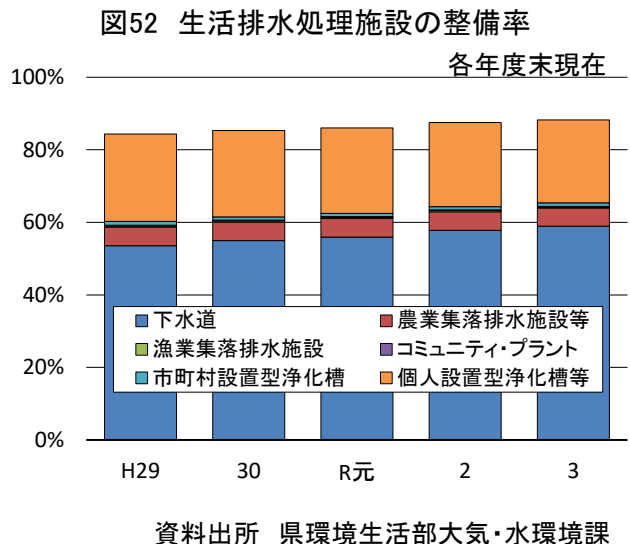
令和3年中の死亡者数は2万1,639人で、前年に比べ923人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物（腫瘍）が5,436人（構成比25.1%）で最も多く、次いで心疾患（高血圧症を除く）3,125人（同14.4%）、老衰3,061人（同14.1%）、脳血管疾患1,543人（同7.1%）などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和3年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は156万8,025人、住民基本台帳人口に対する人口（整備率）は88.2%で、前年度末より3,294人減少しましたが、整備率は0.6ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が58.9%、個人設置型浄化槽等が22.8%などとなっています。



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成29年度	98	86	12	1,525	837	812
30	94	82	12	1,529	829	819
令和元	93	81	12	1,519	822	846
2	93	81	12	1,504	816	853
3	94	82	12	1,530	813	862

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料出所 厚生労働省「医療施設調査」

2 薬局数は、各年度末(3月31日)現在の数。

県医療保健部薬務課

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成24年	3,783	1,150	3,080	627	19,694
26	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355
30	4,159	1,176	3,511	733	21,770
令和 2	4,298	1,180	3,550	798	22,348

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料出所 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

県医療保健部医療人材課

93. 生活排水処理施設の整備率

各年度末現在

	住民基本 台帳人口 (A)	集 合 処 理 施 設					計	個 別 処 理 施 設			生活排水 処理施設 整備人口 合計(B)	生活排水 処理施設 の整備率 B/A
		下水道	農業集落 排水施設等	漁業集落 排水施設	コミュニ ニティ・ プラント	計		市町村設置 型浄化槽	個人設置 型浄化槽等	計		
平成29年度	1,827,210	978,573	94,037	6,277	3,298	1,082,185	19,178	440,371	459,549	1,541,734	84.4	
30	1,817,567	998,291	93,502	6,069	3,224	1,101,086	16,755	433,251	450,006	1,551,092	85.3	
令和元	1,807,548	1,011,147	92,081	5,886	3,291	1,112,405	17,273	424,723	441,996	1,554,401	86.0	
2	1,794,704	1,037,732	91,102	5,724	3,353	1,137,911	16,548	416,860	433,408	1,571,319	87.6	
3	1,777,865	1,047,868	88,642	5,500	3,387	1,145,397	16,684	405,944	422,628	1,568,025	88.2	

資料出所 県環境生活部大気・水環境課

94. 年齢、死因別死亡者数

令和3年

単位：人

	総数	0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳以上
総数	21,639	40	151	883	1,460	4,170	8,138	6,320	477
腸管感染症	40	-	-	-	1	3	19	17	-
結核	23	-	-	-	1	1	12	9	-
敗血症	131	-	2	3	5	22	55	42	2
ウイルス性肝炎	17	-	-	1	1	3	8	4	-
悪性新生物<腫瘍>	5,436	3	19	319	631	1,719	1,958	770	17
胃	615	-	-	29	72	190	227	93	4
結腸	555	-	2	22	62	151	212	103	3
肝及び肝内胆管	320	-	2	14	34	118	112	40	-
胆のう及びその他の胆道	248	-	-	4	23	85	93	43	-
膵	553	-	1	45	76	188	191	51	1
気管、気管支及び肺	1,192	-	1	49	130	417	444	147	4
乳房	170	-	3	30	26	50	40	20	1
悪性リンパ腫	206	-	-	9	19	61	82	35	-
白血病	107	1	-	13	11	30	38	14	-
その他の新生物<腫瘍>	220	1	-	6	16	48	95	54	-
糖尿病	223	-	3	9	13	59	94	42	3
血管性及び詳細不明の認知症	352	-	-	-	7	30	133	172	10
パーキンソン病	192	-	-	1	9	46	109	27	-
アルツハイマー病	280	-	-	-	7	23	138	107	5
高血圧性疾患	144	-	1	6	8	18	40	62	9
心疾患(高血圧性を除く)	3,125	1	14	116	181	495	1,233	1,019	66
急性心筋梗塞	552	-	1	37	57	131	227	95	4
その他の虚血性心疾患	453	-	1	28	40	81	202	97	4
不整脈及び伝導障害	720	1	8	33	44	126	304	197	7
心不全	1,134	-	-	10	31	107	402	536	48
脳血管疾患	1,543	1	3	74	100	305	586	445	29
くも膜下出血	160	-	-	28	23	36	48	24	1
脳内出血	466	1	2	40	52	124	164	79	4
脳梗塞	862	-	-	2	22	134	350	330	24
大動脈瘤及び解離	275	-	1	14	24	65	119	52	-
インフルエンザ	1	-	-	-	-	-	1	-	-
肺炎	1,084	-	-	16	35	145	518	355	15
慢性閉塞性肺疾患	255	-	-	3	12	67	126	44	3
その他の呼吸器系の疾患	1,231	1	2	15	38	231	553	373	18
誤嚥性肺炎	699	-	-	5	14	94	313	259	14
間質性肺疾患	341	-	-	9	15	106	152	58	1
肝疾患	226	-	2	40	43	57	65	19	-
肝硬変(アルコール性を除く)	111	-	1	10	18	31	38	13	-
腎不全	486	-	-	3	32	69	212	162	8
急性腎不全	30	-	-	-	2	2	11	14	1
慢性腎臓病	362	-	-	2	24	54	166	112	4
老衰	3,061	-	-	-	3	96	928	1,788	246
不慮の事故	527	2	15	34	30	83	212	145	6
交通事故	71	1	7	15	5	15	24	4	-
転倒・転落・墜落	152	-	-	7	5	11	71	57	1
不慮の溺死及び溺水	62	1	2	1	4	16	32	6	-
不慮の窒息	128	-	1	5	6	20	47	46	3
自殺	270	10	63	82	41	43	25	6	-
他殺	4	2	-	-	-	2	-	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。
総数には年齢不詳を含む。

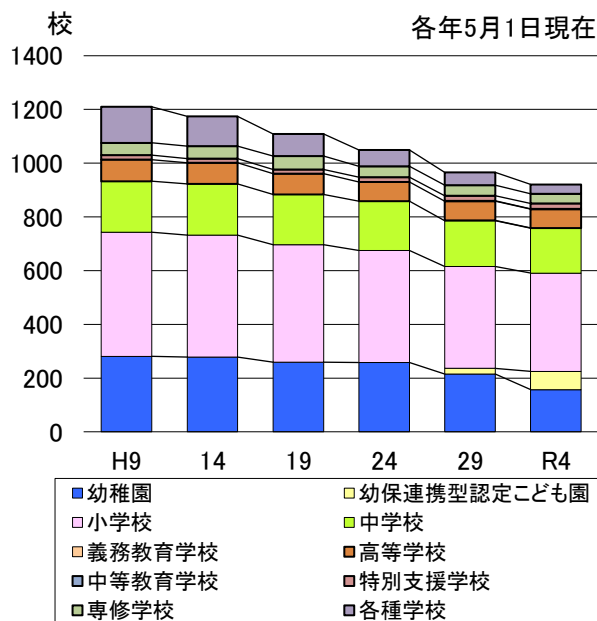
資料出所 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校(園)数

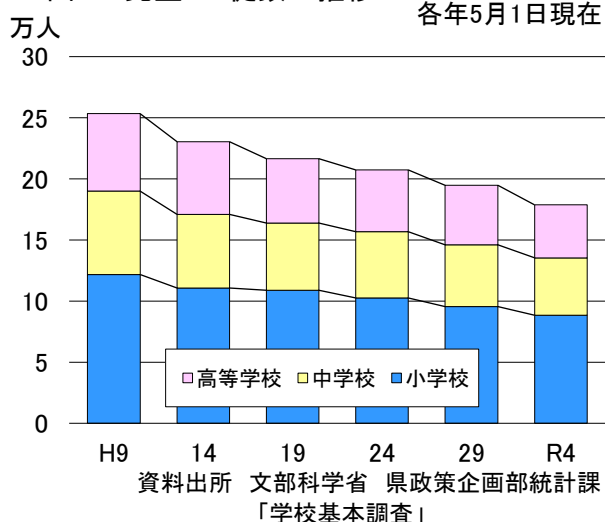
令和4年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園157園、幼保連携型認定こども園68園、小学校366校、中学校167校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校36校、各種学校35校で、令和3年と比べると、幼稚園15園、中学校1校、専修学校1校、各種学校2校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園11園が増加しました。

図53 学校(園)数の推移



資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課 「学校基本調査」

図54 児童・生徒数の推移



資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課 「学校基本調査」

児童・生徒数(小・中・高)

令和4年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校8万8,413人(男4万5,239人、女4万3,174人)、中学校4万6,987人(男2万3,929人、女2万3,058人)、高等学校4万3,328人(男2万1,789人、女2万1,539人)で、令和3年と比べると、小学校が1,627人(1.8%)、中学校が580人(1.2%)、高等学校が901人(2.0%)それぞれ減少しました。

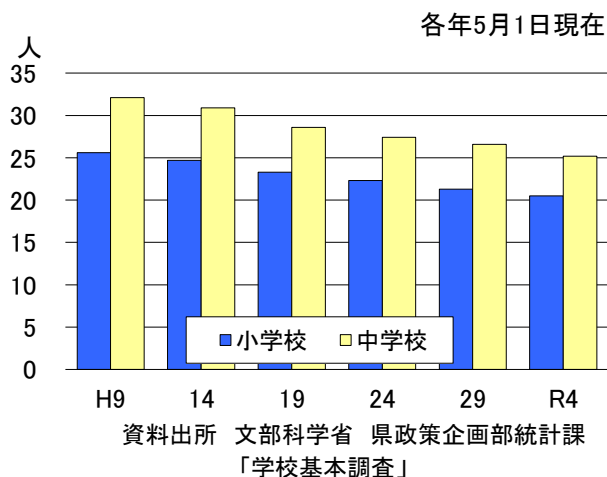
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和4年5月1日現在の学級数は、小学校4,317学級、中学校1,862学級で、令和3年と比べると、小学校が19学級(0.4%)、中学校が5学級(0.3%)それぞれ減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校20.5人、中学校25.2人で、令和3年と比べると、小学校は0.3人(1.4%)、中学校は0.3人(1.2%)それぞれ減少しました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課 「学校基本調査」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

令和4年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,772人(男2,406人、女4,366人)、中学校3,769人(男2,071人、女1,698人)、高等学校3,348人(男2,185人、女1,163人)で、令和3年に比べると、小学校が7人、中学校が6人、高等学校が26人それぞれ減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.1人、中学校12.5人、高等学校12.9人で、令和3年と比べると、小学校は0.2人、中学校は0.1人、高等学校は0.2人それぞれ減少しました。

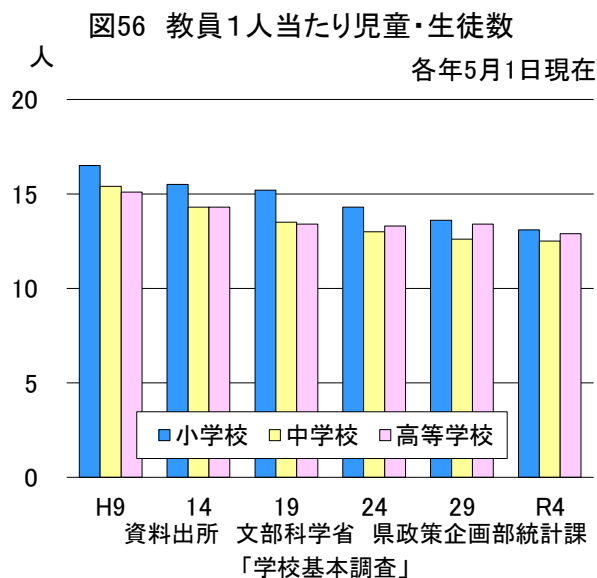
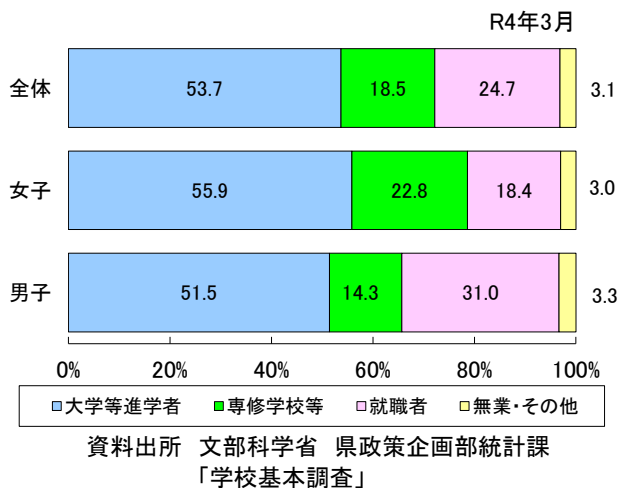


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

令和4年3月の高等学校卒業者総数は1万4,607人(男子7,365人、女子7,242人)で、令和3年に比べると、509人(3.4%)減少しました。

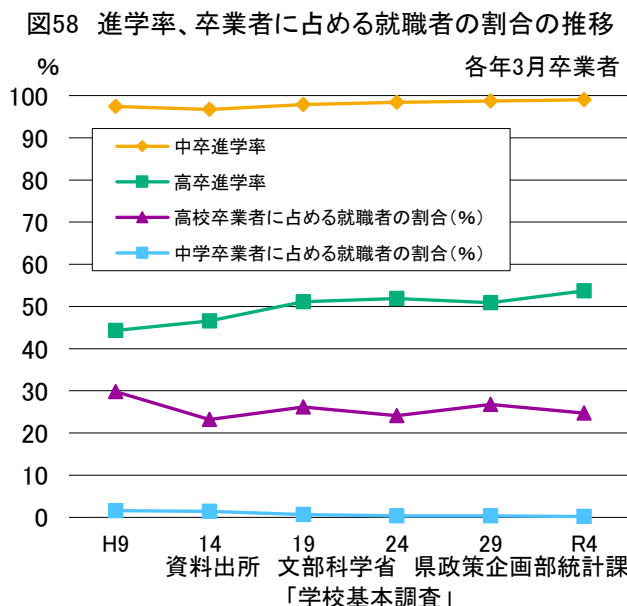
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,837人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,701人、就職者3,613人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)457人となっています。

進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和4年3月の中学校卒業者(1万6,084人)の高等学校等への進学率は99.0%で、令和3年と比べると、0.1ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は53.7%で、令和3年と比べると、1.1ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、令和3年と比べると、高等学校卒業者は24.7%で0.8ポイント下降しましたが、中学卒業者は0.2%で増減はありませんでした。



95. 学 校 要 覧

令和4.5.1 現在

	学校数		学級数	教 員 数				職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	計	うち 分校(園)		本 務 者		兼 務 者			計	男	女
				うち 女性教員		うち 女性教員					
総 数	930	16	8,748	18,365	10,870	6,688	4,093	3,409	213,072	107,949	105,123
国 立	4	-	44	90	38	25	14	7	1,172	580	592
公 立	727	16	8,007	15,023	8,534	4,380	2,935	2,777	172,962	88,589	84,373
私 立	190	...	697	3,127	2,257	2,158	1,073	605	34,128	16,313	17,815
通 信	9	125	41	125	71	20	4,810	2,467	2,343
幼 稚 園	157	-	624	1,088	1,046	257	238	146	11,004	5,546	5,458
国 立	1	-	5	7	6	6	5	-	93	43	50
公 立	112	-	267	482	467	115	110	36	3,292	1,717	1,575
私 立	44	-	352	599	573	136	123	110	7,619	3,786	3,833
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	68	-	309	1,534	1,465	282	276	216	9,217	4,818	4,399
公 立	16	-	87	393	374	99	98	63	2,485	1,329	1,156
私 立	52	-	222	1,141	1,091	183	178	153	6,732	3,489	3,243
小 学 校	366	8	4,317	6,772	4,366	1,926	1,482	1,528	88,413	45,239	43,174
国 立	1	-	18	27	9	7	3	6	593	298	295
公 立	363	8	4,274	6,702	4,341	1,910	1,473	1,514	87,177	44,610	42,567
私 立	2	-	25	43	16	9	6	8	643	331	312
中 学 校	167	3	1,862	3,769	1,698	1,139	701	502	46,987	23,929	23,058
国 立	1	-	12	27	10	6	2	-	431	206	225
公 立	157	3	1,782	3,587	1,636	983	641	473	44,532	22,797	21,735
私 立	9	-	68	155	52	150	58	29	2,024	926	1,098
義 務 教 育 学 校	1	-	13	27	17	7	3	7	256	136	120
公 立	1	-	13	27	17	7	3	7	256	136	120
高 等 学 校	70	1	968	3,348	1,163	1,294	605	681	43,328	21,789	21,539
公 立	57	1	968	2,662	951	979	458	527	33,233	16,787	16,446
私 立	13	-	...	686	212	315	147	154	10,095	5,002	5,093
高校・通信制	9	125	41	125	71	20	4,810	2,467	2,343
中 等 教 育 学 校	1	-	14	48	10	26	9	4	741	389	352
私 立	1	-	14	48	10	26	9	4	741	389	352
特 別 支 援 学 校	20	4	641	1,204	761	179	120	144	1,961	1,278	683
国 立	1	-	9	29	13	6	4	1	55	33	22
公 立	18	4	616	1,141	732	170	114	139	1,785	1,166	619
私 立	1	-	16	34	16	3	2	4	121	79	42
専 修 学 校	36	-	...	347	245	1,343	545	129	4,470	1,520	2,950
公 立	3	-	...	29	16	117	38	18	202	47	155
私 立	33	-	...	318	229	1,226	507	111	4,268	1,473	2,795
各 種 学 校	35	103	58	110	43	32	1,885	838	1,047
公 立	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	35	103	58	110	43	32	1,885	838	1,047

注)1 高等学校通信制は併置校があるため総数に含まれない。資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課
 2 中等教育学校(私立)の学級数は、調査項目のある前期課程のみの集計である。「学校基本調査」
 3 「幼保連携型認定子ども園」は、「教員数」を「教育・保育職員数」、「職員数」を「その他の職員数」と項目を読み替える。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	高等学校等進学者	専修学校等入学者	A, B以外で就職している者	A, Bのうち就職している者(再掲)	就職者(再掲)	雇用契約が1年未満の者及び雇用契約の長さにかかわらず短時間勤務の者	A~C, E以外の者	高等学校等進学率	卒業生に占める就職者の割合
	A+B+C+E+F	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)+(D)	(E)	(F)	(A)/総数	(C+D)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成30年3月卒	17,430	17,205	25	55	2	57	4	141	98.7	0.3
31 "	16,867	16,676	24	46	1	47	11	110	98.9	0.3
令和2 "	16,342	16,138	26	42	2	44	5	131	98.8	0.3
3 "	15,615	15,467	27	25	1	26	12	84	99.1	0.2
4 "	16,084	15,923	22	33	2	35	2	104	99.0	0.2

注)1 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)。資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課 「学校基本調査」

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者(入学し、かつ就職した者を含む。)

3 「就職している者(A, B除く)(C)」とは、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者である。

4 「A, Bのうち就職している者(再掲)(D)」とは、進、入学者のうち、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者でもある者。

5 「就職者(再掲)」とは、就職している者の合計。
(自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者)

(2) 高等学校

	総数	大学等進学者	専修学校等入学者	A, B以外で就職している者	A, Bのうち就職している者(再掲)	就職者(再掲)	雇用契約が1年未満の者及び雇用契約の長さにかかわらず短時間勤務の者	A~C, E以外の者	大学等進学率	卒業生に占める就職者の割合
	A+B+C+E+F	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)+(D)	(E)	(F)	(A)/総数	(C+D)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
令和2 "	15,384	7,862	2,893	4,137	9	4,146	38	454	51.1	27.0
3 "	15,116	7,949	2,884	3,860	-	3,860	24	399	52.6	25.5
4 "	14,607	7,837	2,701	3,612	1	3,613	33	424	53.7	24.7

注)1 「大学等進学者(A)」とは、大学、短期大学、高等学校等の専攻科へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)。資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課 「学校基本調査」

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者(入学し、かつ就職した者を含む。)

3 「就職している者(A, B除く)(C)」とは、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者である。

4 「A, Bのうち就職している者(再掲)(D)」とは、進、入学者のうち、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者でもある者。

5 「就職者(再掲)」とは、就職している者の合計。
(自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者)

97. 高等学校卒業後の状況 (課程・学科別)

令和4年3月末

単位：人

	総 数	大学等進学者(A)							専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校等入学者(C)			公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(E)	A～E以外の者	不詳・死亡	A～Dのうち就職している者(再掲)	入学者数	
		計	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短大(別科)	高等学校(専攻科)	特別支援学校(専攻科)	大学・短大の通信教育部等		計	一般課程等	各種学校						大学(学部)	短期大学(本科)
総数	14,607	7,837	7,097	659	-	77	-	4	2,240	381	6	375	80	3,645	423	1	1	7,622	659
男	7,365	3,791	3,671	84	-	35	-	1	754	253	1	252	46	2,292	228	1	-	3,990	84
女	7,242	4,046	3,426	575	-	42	-	3	1,486	128	5	123	34	1,353	195	-	1	3,632	575
普通	9,391	6,355	5,960	392	-	1	-	2	1,310	345	6	339	41	1,064	276	-	-	6,415	392
男	4,610	3,125	3,078	45	-	1	-	1	419	236	1	235	29	632	169	-	-	3,361	45
女	4,781	3,230	2,882	347	-	-	-	1	891	109	5	104	12	432	107	-	-	3,054	347
農業	560	79	50	23	-	6	-	-	124	-	-	-	5	341	11	-	-	56	23
男	283	40	32	4	-	4	-	-	57	-	-	-	2	181	3	-	-	34	4
女	277	39	18	19	-	2	-	-	67	-	-	-	3	160	8	-	-	22	19
工業	1,502	213	177	22	-	14	-	-	137	1	-	1	7	1,127	16	1	-	177	22
男	1,378	189	164	12	-	13	-	-	109	1	-	1	7	1,060	11	1	-	164	12
女	124	24	13	10	-	1	-	-	28	-	-	-	-	67	5	-	-	13	10
商業	976	309	236	73	-	-	-	-	226	3	-	3	12	408	18	-	-	238	73
男	235	101	94	7	-	-	-	-	36	-	-	-	3	90	5	-	-	94	7
女	741	208	142	66	-	-	-	-	190	3	-	3	9	318	13	-	-	144	66
水産	69	22	2	-	-	20	-	-	9	-	-	-	-	38	-	-	-	2	-
男	58	19	2	-	-	17	-	-	8	-	-	-	-	31	-	-	-	2	-
女	11	3	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-
家庭	306	57	23	34	-	-	-	-	98	6	-	6	-	134	11	-	-	24	34
男	25	5	4	1	-	-	-	-	5	-	-	-	-	14	1	-	-	4	1
女	281	52	19	33	-	-	-	-	93	6	-	6	-	120	10	-	-	20	33
看護	37	36	-	-	-	36	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	37	36	-	-	-	36	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	77	22	17	5	-	-	-	-	14	-	-	-	-	40	1	-	-	17	5
男	41	14	13	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	23	-	-	-	13	1
女	36	8	4	4	-	-	-	-	10	-	-	-	-	17	1	-	-	4	4
福祉	116	31	12	19	-	-	-	-	17	-	-	-	10	53	5	-	-	12	19
男	26	6	4	2	-	-	-	-	3	-	-	-	-	16	1	-	-	4	2
女	90	25	8	17	-	-	-	-	14	-	-	-	10	37	4	-	-	8	17
その他	657	455	433	22	-	-	-	-	62	21	-	21	2	87	30	-	-	489	22
男	257	162	161	1	-	-	-	-	19	14	-	14	2	50	10	-	-	194	1
女	400	293	272	21	-	-	-	-	43	7	-	7	-	37	20	-	-	295	21
総合	916	258	187	69	-	-	-	2	242	5	-	5	3	353	55	-	1	192	69
男	452	130	119	11	-	-	-	-	94	2	-	2	3	195	28	-	-	120	11
女	464	128	68	58	-	-	-	2	148	3	-	3	-	158	27	-	1	72	58

注)1 通信制は除く。

資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課

2 「就職者等(E)」は、自営業主等、常用労働者、臨時労働者である。 「学校基本調査」

3 「A～Dのうち就職している者」は、自営業主等、無期雇用労働者及び雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者である。

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち自動車文庫
平成29年度	50	6,861,217	703,544	8,146,227	109,652
30	50	6,911,773	709,665	8,512,216	99,164
令和元	50	6,874,248	738,105	7,885,664	94,563
2	50	6,970,935	739,644	7,092,805	88,264
3	50	7,033,671	753,063	7,651,572	89,119

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料出所 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

令和4.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総		1,210			
国 指 定 計		286	県 指 定 計		593
国 宝	小 計	6	有形文化財	小 計	362
	建造物	2		建造物	44
	古文書	3		絵画	44
	考古資料	1		彫刻	114
重要文化財	小 計	183		工芸品	60
	建造物	23		古文書類	59
	絵画	20		考古資料	31
	彫刻	67		歴史資料	10
	工芸品	19	無形文化財	小 計	2
	古文書類	41		芸能	1
	考古資料	9		工芸技術	1
	歴史資料	4	民俗文化財	小 計	63
無形文化財	小 計	1		有形民俗文化財	25
	工芸技術	1		無形民俗文化財	38
民俗文化財	小 計	11	記念物	小 計	166
	有形民俗文化財	1		史跡	71
	無形民俗文化財	10		史跡及び名勝	3
記念物	小 計	85		名勝	8
	特別史跡	1		名勝及び天然記念物	1
	特別天然記念物 (地域を定めず)	2		天然記念物 (地域を定めず)	4
	特別名勝及び天然記念物	1		天然記念物	78
	史跡	37		天然記念物及び名勝	1
	名勝	6			
	名勝及び史跡	1			
	天然記念物 (地域を定めず)	15			
	天然記念物	21			
	天然記念物及び名勝	1			
選 定 等	国 指 定 外 計	320	県 指 定 外 計		11
選 定	伝統的建造物群保存地区	1	選 択	記録作成等の措置を構 べき無形の民俗文化財	11
選 択	記録作成等の措置を構 べき無形の民俗文化財	15			
登録文化財	登録有形文化財(建造物)	301			
	登録有形民俗文化財	1			
	登録記念物	2			

資料出所 県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

観光

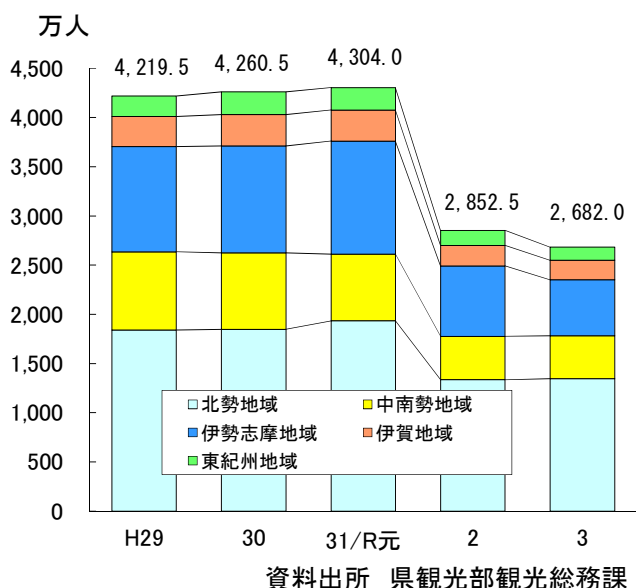
令和3年の観光レクリエーション入込客は、実数で2,682万人と推計され、前年に比べると、170万5,000人(6.0%)減少しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,347万人、中南勢地域が433万7,000人、伊勢志摩地域が569万3,000人、伊賀地域が197万9,000人、東紀州地域が134万1,000人となりました。

また、前年に比べると、北勢地域が12万6,000人(0.9%)増加しましたが、中南勢地域が7万5,000人(1.7%)、伊勢志摩地域が145万1,000人(20.3%)、伊賀地域が11万1,000人(5.3%)、東紀州地域が19万4,000人(12.6%)それぞれ減少となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



旅券発行数

令和3年に発行した旅券は、4,768件(男2,691件、女2,077件)で、前年に比べると、9,912件(67.5%)減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が804件、20歳代が718件、30歳代が683件、40歳代が772件、50歳以上が1,791件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

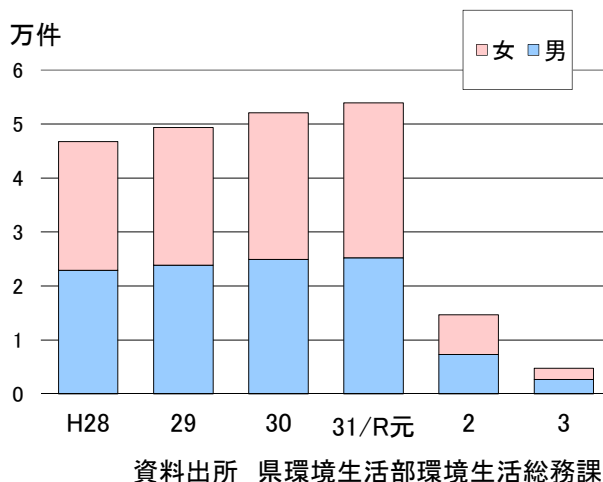
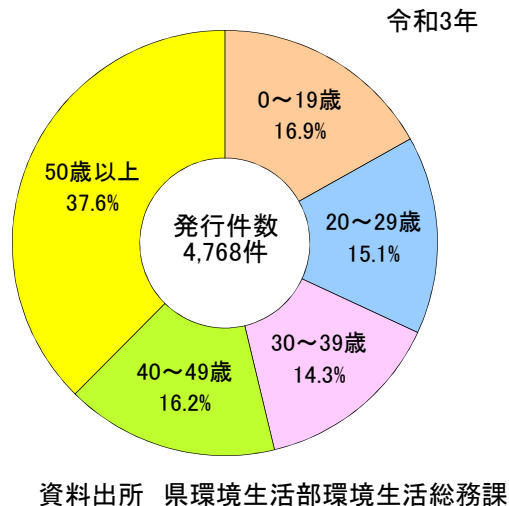


図61 年齢階層別旅券発行件数



観 光

100. 地域別観光レクリエーション入込客数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成29年	42,195	18,401	7,955	10,685	3,058	2,096
30	42,605	18,469	7,785	10,854	3,182	2,315
31/令和元	43,040	19,330	6,790	11,488	3,158	2,274
2	28,525	13,344	4,412	7,144	2,090	1,535
3	26,820	13,470	4,337	5,693	1,979	1,341

- 注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数（平均立寄り地点数）で除したものである。（延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。）
- 資料出所 県観光部観光総務課
- 2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を下記の地域に分類したものである。
- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 - ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 - ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 - ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 - ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

101. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数	性 別		年 齢 階 層 別					
			うち10年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成29年	49,558	49,352	29,658	23,872	25,480	9,663	10,963	6,733	7,113	14,880
30	52,383	52,113	31,420	24,924	27,189	10,434	11,358	6,830	7,704	15,787
31/令和元	54,111	53,949	32,481	25,227	28,722	11,205	11,400	6,949	7,601	16,794
2	14,310	14,680	9,366	7,316	7,364	3,009	2,828	1,834	2,046	4,963
3	4,796	4,768	3,515	2,691	2,077	804	718	683	772	1,791

資料出所 県環境生活部環境生活総務課

県民経済計算

県内総生産

令和2年度の県内総生産は名目で8兆2,731億円、実質で8兆3,643億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目1.6%、実質0.8%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移

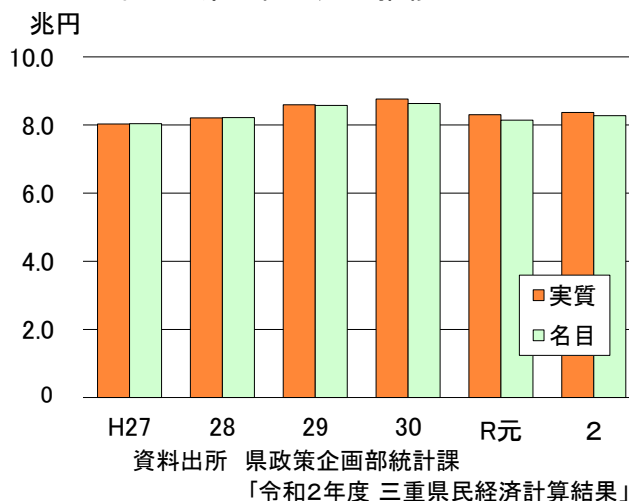
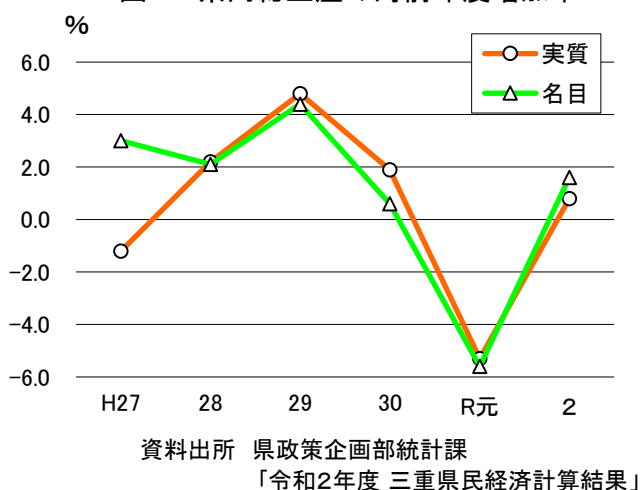


図63 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産(支出側)

令和2年度の県内総生産(名目)の8兆2,731億円を支出側からみると、民間最終消費支出は3兆7,626億円となり、対前年度比は6.1%の減少となりました。

また、地方政府等最終消費支出は1兆2,014億円となり、対前年度比は0.8%の減少、県内総資本形成は1兆9,752億円となり、対前年度比は7.2%の減少となりました。

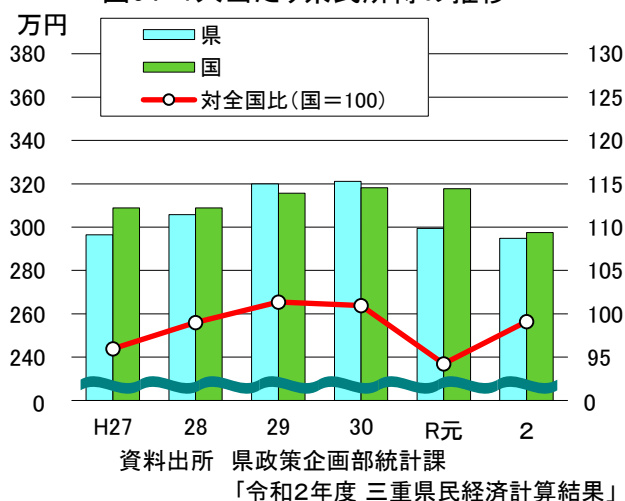
県民所得(分配)

令和2年度の県民所得は5兆2,195億円で、対前年度比は2.2%の減少となりました。

県民雇用者報酬は県民所得の71.7%を占める3兆7,398億円で、対前年度比は2.6%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は294万8千円で、対前年度比は1.5%の減少となりました。1人当たりの国民所得は297万5千円で、国を100とした場合の三重県の値(対全国比)は99.1となりました。

図64 1人当たり県民所得の推移



県民経済計算

102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成28年度	29	30	令和元	2	対前年度 増加率 2/元(%)	2年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	87,762	88,680	80,455	78,875	71,018	△10.0	0.9
農 業	55,975	56,976	53,130	53,482	49,268	△7.9	0.6
林 業	4,357	4,323	4,175	4,179	3,964	△5.1	0.0
水 産 業	27,430	27,381	23,150	21,214	17,786	△16.2	0.2
2 鉱 業	9,010	9,622	9,652	9,696	9,758	0.6	0.1
3 製 造 業	3,056,938	3,289,125	3,413,951	2,889,864	3,303,708	14.3	39.9
食 料 品	187,793	203,647	217,670	212,680	235,683	10.8	2.8
織 維 製 品	12,868	19,209	9,429	15,011	20,899	39.2	0.3
パルプ・紙・紙加工品	20,756	22,219	21,008	23,746	20,941	△11.8	0.3
化 学	413,005	373,035	385,351	463,658	547,288	18.0	6.6
石 油 ・ 石 炭 製 品	115,558	147,647	166,013	134,149	296,049	120.7	3.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	111,680	116,030	120,476	117,810	99,059	△15.9	1.2
一 次 金 属	67,176	100,681	85,482	99,587	110,322	10.8	1.3
金 属 製 品	149,670	141,290	192,259	157,400	161,664	2.7	2.0
はん用・生産用・業務用機械	286,098	316,396	326,486	301,849	277,909	△7.9	3.4
電子部品・デバイス	463,538	727,109	733,647	282,879	425,125	50.3	5.1
電 気 機 械	136,937	159,268	207,371	185,676	219,885	18.4	2.7
情 報 ・ 通 信 機 器	55,624	62,471	64,810	63,739	16,104	△74.7	0.2
輸 送 用 機 械	728,757	584,308	550,619	500,262	543,798	8.7	6.6
印 刷	13,433	13,902	13,090	12,015	12,854	7.0	0.2
そ の 他 の 製 造 業	294,045	301,913	320,240	319,403	316,128	△1.0	3.8
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	274,979	293,682	275,850	277,534	274,392	△1.1	3.3
5 建 設 業	412,843	445,932	415,095	391,992	353,632	△9.8	4.3
6 卸 売 ・ 小 売 業	629,805	648,440	640,417	627,277	587,135	△6.4	7.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	461,926	488,897	504,537	527,607	421,839	△20.0	5.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	179,991	186,543	179,168	172,866	105,464	△39.0	1.3
9 情 報 通 信 業	164,252	161,961	159,842	155,096	162,284	4.6	2.0
10 金 融 ・ 保 険 業	244,659	243,967	250,601	266,770	258,165	△3.2	3.1
11 不 動 産 業	729,759	730,752	723,695	721,930	718,053	△0.5	8.7
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	348,465	352,580	350,515	371,230	386,663	4.2	4.7
13 公 務	409,385	420,269	425,002	430,798	416,061	△3.4	5.0
14 教 育	274,205	275,436	273,549	273,531	281,648	3.0	3.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	576,380	573,673	578,055	594,168	592,189	△0.3	7.2
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	317,094	327,590	317,156	319,986	293,610	△8.2	3.5
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,177,453	8,537,149	8,597,540	8,109,220	8,235,619	1.6	99.5
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	123,218	140,764	151,944	141,312	146,406	3.6	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	86,447	99,779	119,663	105,170	108,891	3.5	1.3
20 県内総生産(17+18-19)	8,214,224	8,578,134	8,629,821	8,145,362	8,273,134	1.6	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂を 資料出所 県政策企画部統計課
 している。 「令和2年度 三重県民経済計算結果」

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成28年度	29	30	令和元	2	対前年度 増 加 率 2/元(%)	2年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,574,721	3,680,592	3,767,322	3,838,254	3,739,781	△2.6	71.7
(1) 賃金・俸給	3,096,987	3,193,335	3,270,136	3,334,738	3,241,891	△2.8	62.1
(2) 雇主の社会負担	477,734	487,257	497,186	503,516	497,890	△1.1	9.5
a 雇主の現実社会負担	444,454	450,502	464,137	474,332	473,182	△0.2	9.1
b 雇主の帰属社会負担	33,280	36,755	33,049	29,184	24,708	△15.3	0.5
2 財産所得(非企業部門)	282,673	297,595	290,231	268,241	269,995	0.7	5.2
a 受取	305,469	323,360	310,447	293,241	292,968	△0.1	5.6
b 支払	22,796	25,765	20,216	25,000	22,973	△8.1	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	△12,518	△16,101	△13,527	△11,568	△11,685	△1.0	△0.2
a 受取	6,617	7,915	8,054	8,533	6,585	△22.8	0.1
b 支払	19,135	24,016	21,581	20,101	18,270	△9.1	0.4
(2) 家計	291,100	308,956	298,687	275,193	277,044	0.7	5.3
① 利子	55,717	59,126	64,520	65,410	50,928	△22.1	1.0
a 受取	58,717	60,271	62,494	69,471	54,992	△20.8	1.1
b 支払(消費者負債利子)	3,000	1,145	△2,026	4,061	4,064	0.1	0.1
② 配当(受取)	77,784	93,231	77,497	55,490	73,969	33.3	1.4
③ その他の投資所得(受取)	117,569	116,587	116,905	114,280	111,284	△2.6	2.1
④ 賃貸料(受取)	40,030	40,012	39,765	40,013	40,863	2.1	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	4,091	4,740	5,071	4,616	4,636	0.4	0.1
a 受取	4,752	5,344	5,732	5,454	5,275	△3.3	0.1
b 支払	661	604	661	838	639	△23.7	0.0
3 企業所得	1,674,144	1,783,645	1,699,543	1,230,521	1,209,733	△1.7	23.2
(1) 民間法人企業	1,103,826	1,216,205	1,179,524	730,439	725,591	△0.7	13.9
a 非金融法人企業	1,017,064	1,131,874	1,085,840	589,860	608,729	3.2	11.7
b 金融機関	86,762	84,331	93,684	140,579	116,862	△16.9	2.2
(2) 公的企業	52,640	53,001	47,891	42,895	28,832	△32.8	0.6
a 非金融法人企業	8,271	8,053	9,192	1,709	△12,805	△849.3	△0.2
b 金融機関	44,369	44,948	38,699	41,186	41,637	1.1	0.8
(3) 個人企業	517,678	514,439	472,128	457,187	455,310	△0.4	8.7
a 農林水産業	14,272	15,920	8,104	6,756	4,747	△29.7	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	245,219	244,240	213,603	206,668	208,859	1.1	4.0
c 持ち家	258,187	254,279	250,421	243,763	241,704	△0.8	4.6
4 県民所得(要素費用表示)	5,531,538	5,761,832	5,757,096	5,337,016	5,219,509	△2.2	100.0
(1+2+3)							
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	288,267	298,204	298,164	280,708	308,284	9.8	5.9
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	5,819,805	6,060,036	6,055,260	5,617,724	5,527,793	△1.6	105.9
7 経常移転の受取(純)	505,489	467,894	417,526	480,218	875,306	82.3	16.8
(1) 非金融法人企業および金融機関	△230,741	△255,729	△309,618	△236,311	△189,777	19.7	△3.6
(2) 一般政府(地方政府等)	697,941	710,183	729,495	713,121	767,315	7.6	14.7
(3) 家計(個人企業含む)	△96,655	△106,172	△125,610	△124,906	130,999	204.9	2.5
(4) 対家計民間非営利団体	134,944	119,612	123,259	128,314	166,769	30.0	3.2
8 県民可処分所得(6+7)	6,325,295	6,527,931	6,472,786	6,097,944	6,403,099	5.0	122.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	925,726	1,013,477	917,798	537,025	564,646	5.1	10.8
(2) 一般政府(地方政府等)	973,690	992,286	1,014,132	982,261	1,063,914	8.3	20.4
(3) 家計(個人企業含む)	4,286,844	4,397,816	4,412,526	4,445,728	4,603,134	3.5	88.2
(4) 対家計民間非営利団体	139,035	124,352	128,330	132,930	171,405	28.9	3.3
参考:県民総所得(市場価格表示)	8,552,647	8,911,646	8,955,725	8,495,211	8,536,739	0.5	163.6

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂をしている。

資料出所 県政策企画部統計課
「令和2年度 三重県民経済計算結果」

県民経済計算

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成28年度	29	30	令和元	2	対前年度 増加率 2/元(%)	2年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,023,799	4,046,041	4,042,370	4,008,409	3,762,589	△6.1	45.5
(1) 家計最終消費支出	3,919,016	3,939,500	3,944,782	3,901,569	3,636,632	△6.8	44.0
a 食料・非アルコール	615,731	616,032	610,544	604,760	598,284	△1.1	7.2
b アルコール飲料・たばこ	93,785	89,426	83,659	85,342	92,412	8.3	1.1
c 被服・履物	140,212	136,717	136,455	128,744	115,181	△10.5	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	842,030	845,507	836,598	825,765	819,450	△0.8	9.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	162,591	164,205	164,223	161,571	166,715	3.2	2.0
f 保健・医療	133,462	133,505	133,566	133,135	132,080	△0.8	1.6
g 交通	451,763	458,429	464,101	445,482	364,438	△18.2	4.4
h 情報・通信	216,739	223,111	230,430	227,048	241,102	6.2	2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	266,209	266,575	265,878	261,177	240,288	△8.0	2.9
j 教育サービス	74,430	70,623	67,925	63,820	59,464	△6.8	0.7
k 外食・宿泊サービス	317,142	311,364	300,851	285,178	191,683	△32.8	2.3
l 保険・金融サービス	248,449	255,181	267,463	286,255	269,033	△6.0	3.3
m 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	356,473	368,825	383,089	393,292	346,502	△11.9	4.2
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,293,097	3,320,641	3,332,873	3,295,279	3,035,291	△7.9	36.7
持ち家の帰属家賃	625,919	618,859	611,909	606,290	601,341	△0.8	7.3
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	104,783	106,541	97,588	106,840	125,957	17.9	1.5
2 地方政府等最終消費支出	1,161,075	1,177,490	1,190,709	1,210,488	1,201,375	△0.8	14.5
3 県内総資本形成	1,915,990	2,113,721	2,411,951	2,128,662	1,975,246	△7.2	23.9
(1) 総固定資本形成	1,918,345	2,126,664	2,415,029	2,121,500	1,956,496	△7.8	23.6
a 民間	1,557,722	1,762,332	2,026,332	1,740,020	1,561,674	△10.2	18.9
(a) 住宅	263,952	254,775	245,529	258,979	249,858	△3.5	3.0
(b) 企業設備	1,293,770	1,507,557	1,780,803	1,481,041	1,311,816	△11.4	15.9
b 公的	360,623	364,332	388,697	381,480	394,822	3.5	4.8
(a) 住宅	37	160	59	181	897	395.6	0.0
(b) 企業設備	102,118	90,743	98,055	89,915	94,035	4.6	1.1
(c) 一般政府 (中央政府等、地方政府等)	258,468	273,429	290,583	291,384	299,890	2.9	3.6
(2) 在庫変動	△2,355	△12,943	△3,078	7,162	18,750	—	0.2
a 民間企業	△55	△13,697	△2,611	6,975	19,468	—	0.2
b 公的(公的企業・一般政府(中央 政府等、地方政府等))	△2,300	754	△467	187	△718	—	△0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	1,113,360	1,240,882	984,791	797,803	1,333,924	—	16.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,004,280	1,263,896	1,360,220	1,007,681	1,403,754	39.3	17.0
(2) 統計上の不突合	109,080	△23,014	△375,429	△209,878	△69,830	—	△0.8
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,214,224	8,578,134	8,629,821	8,145,362	8,273,134	1.6	100.0
参考：域外からの要素所得(純)	338,423	333,512	325,904	349,849	263,605	△24.7	3.2
参考：県民総所得(市場価格表示)	8,552,647	8,911,646	8,955,725	8,495,211	8,536,739	0.5	103.2

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂を資料出所 県政策企画部統計課
「令和2年度 三重県民経済計算結果」
している。

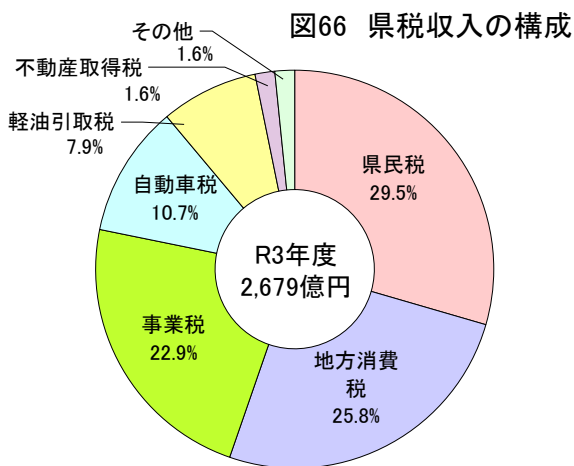
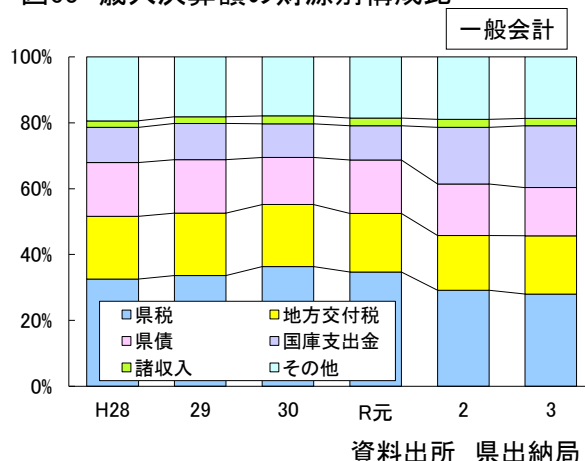
財政

歳入

令和3年度の一般会計歳入決算額は9,567億円で前年度に比べると、934億円(10.8%)増加しました。

財源別にみると、県税2,679億円(構成比28.0%)、国庫支出金1,794億円(同18.8%)、地方交付税1,696億円(同17.7%)、県債1,393億円(同14.6%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

令和3年度の県税収入額は2,679億円で、前年度に比べると、163億円(6.5%)増加しました。

税目別にみると、県民税791億円(構成比29.5%)、地方消費税691億円(同25.8%)、事業税613億円(同22.9%)、自動車税288億円(同10.7%)、軽油引取税211億円(同7.9%)、不動産取得税44億円(同1.6%)などとなっています。

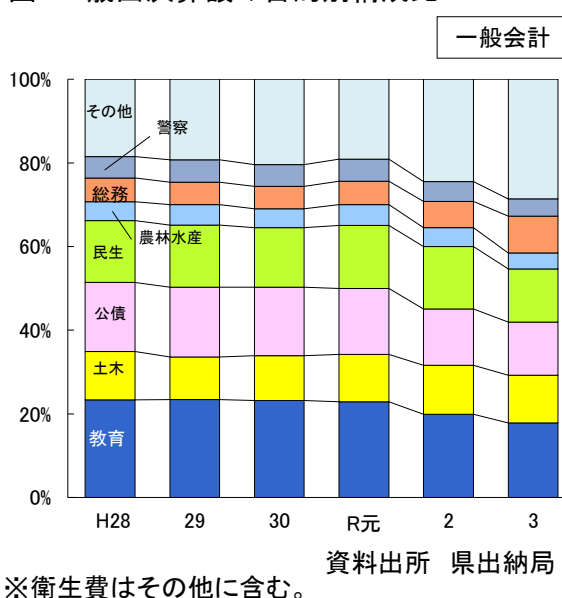
歳出

令和3年度の一般会計歳出決算額は9,181億円で前年度に比べると、964億円(11.7%)増加しました。

目的別にみると、教育費1,634億円(構成比17.8%)、公債費1,170億円(同12.7%)、民生費1,165億円(同12.7%)、土木費1,050億円(同11.4%)、総務費808億円(同8.8%)、衛生費764億円(同8.3%)、警察費376億円(同4.1%)、農林水産業費350億円(同3.8%)などとなっています。

なお、衛生費は前年度から161億円(26.7%)増加しました。

図67 歳出決算額の目的別構成比



財政

105. 県 歳 入 (一般会計)

単位：円

	令和2年度	3	差 (R3 - R2)
歳 入 総 額	863,348,041,343	956,706,277,956	93,358,236,613
県 税	251,687,212,390	267,937,912,913	16,250,700,523
普通 的 税	251,108,961,390	267,433,842,413	16,324,881,023
地方 消費 税 清 算 金	578,251,000	504,070,500	△ 74,180,500
地方 消費 税 清 算 金	79,387,913,125	86,295,382,609	6,907,469,484
地方 譲 与 税	28,743,658,010	31,673,352,010	2,929,694,000
石油 ガス 譲 与 税	89,706,000	88,493,000	△ 1,213,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,485,722,010	2,560,579,010	74,857,000
森 林 環 境 譲 与 税	143,290,000	143,570,000	280,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	181,943,000	184,321,000	2,378,000
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	25,842,997,000	28,696,389,000	2,853,392,000
地 方 特 例 交 付 金	1,475,180,000	1,386,832,000	△ 88,348,000
地 方 特 例 交 付 金	1,475,180,000	1,386,832,000	△ 88,348,000
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	-	-	-
地 方 交 付 税	143,082,362,000	169,581,316,000	26,498,954,000
地 方 交 付 税	143,082,362,000	169,581,316,000	26,498,954,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	422,933,000	391,862,000	△ 31,071,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	422,933,000	391,862,000	△ 31,071,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,904,946,759	2,693,029,525	△ 211,917,234
分 担 金	306,812,288	272,918,179	△ 33,894,109
負 担 金	2,598,134,471	2,420,111,346	△ 178,023,125
使 用 料 及 び 手 数 料	8,935,260,612	8,708,908,087	△ 226,352,525
使 用 料	5,940,060,926	5,742,944,947	△ 197,115,979
手 数 料	2,995,199,686	2,965,963,140	△ 29,236,546
国 庫 支 出 金	148,658,487,684	179,428,313,546	30,769,825,862
国 庫 負 担 金	47,136,912,159	53,527,035,247	6,390,123,088
国 庫 補 助 金	100,006,074,446	124,199,049,786	24,192,975,340
委 託 金	1,515,501,079	1,702,228,513	186,727,434
財 産 収 入	3,131,858,021	3,915,079,734	783,221,713
財 産 運 用 収 入	506,836,878	485,009,411	△ 21,827,467
財 産 売 払 収 入	2,625,021,143	3,430,070,323	805,049,180
寄 附 金	320,085,035	277,193,861	△ 42,891,174
寄 附 金	320,085,035	277,193,861	△ 42,891,174
繰 入 金	20,114,023,028	11,166,773,373	△ 8,947,249,655
特 別 会 計 繰 入 金	157,906,934	119,939,138	△ 37,967,796
基 金 繰 入 金	14,171,754,202	11,046,834,235	△ 3,124,919,967
企 業 会 計 繰 入 金	5,784,361,892	-	△ 5,784,361,892
繰 越 金	18,295,532,304	32,660,513,420	14,364,981,116
繰 越 金	18,295,532,304	32,660,513,420	14,364,981,116
諸 収 入	21,034,589,375	21,324,808,878	290,219,503
延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 等	250,925,280	263,813,715	12,888,435
県 預 金 利 子	4,594,699	10,279,219	5,684,520
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	2,590,026,298	2,785,025,093	194,998,795
貸 付 金 元 利 収 入	4,061,024,658	3,793,529,309	△ 267,495,349
受 託 事 業 収 入	3,812,511,205	1,083,971,505	△ 2,728,539,700
収 益 事 業 収 入	4,427,724,598	4,561,221,752	133,497,154
利 子 割 精 算 金 収 入	-	-	-
雑 収 入	5,887,782,637	8,826,968,285	2,939,185,648
県 債	135,154,000,000	139,265,000,000	4,111,000,000
県 債	135,154,000,000	139,265,000,000	4,111,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉾区税、自動車取得税、軽油引取税。
 目的税とは、狩猟税、産業廃棄物税。

資料出所 県出納局

106. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				令和2年度	3	差 (R3 - R2)
歳	出	総	額	821,777,527,923	918,128,374,259	96,350,846,336
議		会	費	1,387,034,594	1,376,620,673	△10,413,921
議		会	費	1,387,034,594	1,376,620,673	△10,413,921
総		務	費	51,664,307,735	80,837,938,824	29,173,631,089
総	務	管	理	13,453,706,144	49,024,306,063	35,570,599,919
企		画	費	1,289,988,765	1,159,856,878	△130,131,887
統	計	調	査	1,108,693,299	390,164,234	△718,529,065
徴		税	費	8,266,390,853	7,632,681,066	△633,709,787
生	活	文	化	4,029,413,866	4,353,621,155	324,207,289
地	域	振	興	8,625,181,354	7,775,130,451	△850,050,903
選		挙	費	43,683,362	1,715,855,903	1,672,172,541
防		災	費	5,808,919,946	3,614,536,570	△2,194,383,376
人	事	委	員	116,835,529	116,353,456	△482,073
監	査	委	員	232,769,316	223,046,506	△9,722,810
ス	ポ	一	ツ	8,688,725,301	4,832,386,542	△3,856,338,759
民		生	費	122,483,289,572	116,453,581,954	△6,029,707,618
社	会	福	祉	95,299,719,311	89,675,084,854	△5,624,634,457
児	童	福	祉	24,536,170,279	24,060,789,477	△475,380,802
生	活	保	護	2,610,900,905	2,697,200,267	86,299,362
災	害	救	助	36,499,077	20,507,356	△15,991,721
衛		生	費	60,251,472,903	76,368,144,114	16,116,671,211
公	衆	衛	生	44,647,027,831	58,383,661,724	13,736,633,893
環	境	衛	生	132,737,793	126,991,685	△5,746,108
保	健	所	費	60,346,999	60,383,143	36,144
医		薬	費	4,522,090,705	4,716,923,584	194,832,879
病		院	費	5,501,888,962	6,094,984,891	593,095,929
環	境	保	全	5,387,380,613	6,985,199,087	1,597,818,474
労		働	費	1,311,076,315	1,239,925,221	△71,151,094
労		政	費	545,400,457	467,189,128	△78,211,329
職	業	訓	練	666,977,797	675,833,381	8,855,584
労	働	委	員	98,698,061	96,902,712	△1,795,349
農	林	水	産	36,829,926,331	34,999,888,586	△1,830,037,745
農		業	費	10,306,766,586	9,643,856,210	△662,910,376
畜	産	業	費	1,074,767,428	1,221,235,265	146,467,837
農		地	費	13,186,008,290	12,736,194,194	△449,814,096
林		業	費	8,369,135,360	8,033,672,413	△335,462,947
水	産	業	費	3,893,248,667	3,364,930,504	△528,318,163
商		工	費	21,098,576,707	58,348,859,418	37,250,282,711
商	工	業	費	21,098,576,707	58,348,859,418	37,250,282,711
土		木	費	96,158,240,907	105,015,635,682	8,857,394,775
土	木	管	理	19,967,427,072	22,317,306,050	2,349,878,978
道	路	橋	り	39,322,569,156	44,460,046,581	5,137,477,425
河	川	海	岸	24,803,840,655	25,797,655,757	993,815,102
港		湾	費	3,892,750,877	3,993,332,269	100,581,392
都	市	計	画	7,197,478,718	7,455,601,075	258,122,357
住		宅	費	974,174,429	991,693,950	17,519,521
警		察	費	38,565,177,335	37,577,488,033	△987,689,302
警	察	管	理	35,375,941,549	34,090,789,060	△1,285,152,489
警	察	活	動	3,189,235,786	3,486,698,973	297,463,187

資料出所 県出納局

財政

106. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	令和2年度		3		差 (R3 - R2)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
教 育 費	163,298,469,900		163,380,874,752		82,404,852
教 育 総 務 費	22,850,713,423		24,509,719,055		1,659,005,632
小 学 校 費	53,743,596,335		53,087,933,450		△655,662,885
中 学 校 費	29,340,387,661		29,310,975,800		△29,411,861
高 等 学 校 費	35,057,760,452		33,776,498,867		△1,281,261,585
特 別 支 援 学 校 費	12,252,770,441		12,650,571,730		397,801,289
社 会 教 育 費	576,749,237		410,363,311		△166,385,926
保 健 体 育 費	338,730,967		350,314,565		11,583,598
私 学 振 興 費	7,710,881,783		7,895,580,648		184,698,865
私 立 幼 稚 園 費	1,426,879,601		1,388,917,326		△37,962,275
災 害 復 旧 費	7,422,164,922		4,318,936,629		△3,103,228,293
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	378,703,440		60,899,000		△317,804,440
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,025,461,482		4,258,037,629		△2,767,423,853
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	18,000,000		-		△18,000,000
公 債 費	111,071,611,476		116,976,795,741		5,905,184,265
公 債 費 金	111,071,611,476		116,976,795,741		5,905,184,265
諸 支 出 金	110,236,179,226		121,233,684,632		10,997,505,406
地 方 消 費 税 清 算 金	62,796,856,125		66,976,273,609		4,179,417,484
利 子 割 交 付 金	280,084,000		201,386,000		△78,698,000
配 当 割 交 付 金	1,301,815,000		1,989,967,000		688,152,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,415,172,000		2,163,167,000		747,995,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,461,102,000		4,286,066,000		1,824,964,000
地 方 消 費 税 交 付 金	40,154,802,000		43,638,131,000		3,483,329,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,076,277,496		1,218,988,422		142,710,926
自 動 車 取 得 税 交 付 金	417,781		107,517		△310,264
環 境 性 能 割 交 付 金	749,652,824		759,598,084		9,945,260
利 子 割 清 算 金	-		-		-
予 備 費	-		-		-
予 備 費	-		-		-

資料出所 県出納局

107. 県 特 別 会 計

単位：円

	令和2年度		3	
	歳入	歳出	歳入	歳出
総 額	321,322,414,056	311,519,679,782	345,957,134,320	340,110,618,245
三 重 県 県 債 管 理	149,011,598,661	149,011,598,661	169,499,070,557	169,499,070,557
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,730,360,781	1,698,251,938	1,698,251,938
三 重 県 国 民 健 康 保 険 事 業	165,336,151,424	157,066,622,412	169,589,417,546	165,145,987,002
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	713,639,577	185,116,028	892,507,781	204,235,236
三重県子ども心身発達医療センター事業	2,262,617,507	2,193,131,951	2,191,452,846	2,136,039,104
三重県就農施設等資金貸付事業等	98,528,975	53,758,961	83,320,734	47,056,764
三重県地方卸売市場事業	569,179,560	241,331,827	567,259,783	504,000,280
三重県林業改善資金貸付事業	571,104,534	434,175,300	578,814,226	431,506,992
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	363,762,164	89,785,131	279,337,195	9,815,067
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	491,821,971	343,906,954	401,764,117	269,209,466
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	173,648,902	169,891,776	175,937,597	165,445,839

資料出所 県出納局

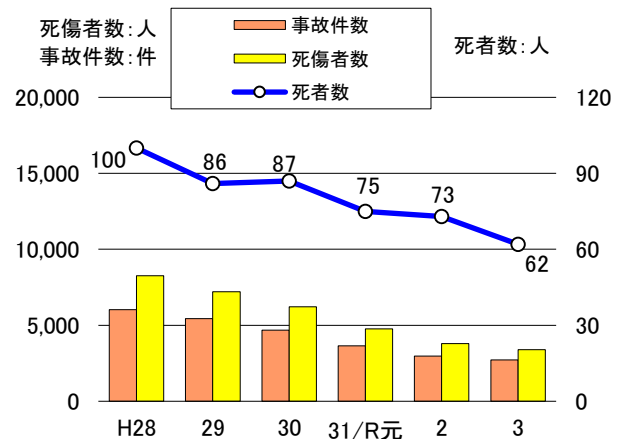
交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和3年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,722件、死傷者数3,400人うち死者数62人となりました。

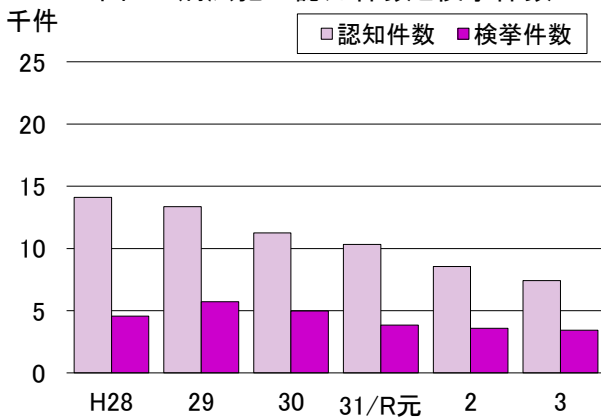
前年に比べると、発生件数244件(8.2%)、死傷者数405人(10.6%)、死者数11人(15.1%)がそれぞれ減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

令和3年中の刑法犯の認知件数は7,410件、検挙件数3,421件で、前年に比べると、認知件数1,150件(13.4%)、検挙件数170件(4.7%)がそれぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が5,140件で最も多く全体の69.4%を占め、以下、粗暴犯483件(構成比6.5%)、知能犯372件(同5.0%)、風俗犯63件(同0.9%)、凶悪犯50件(同0.7%)、その他の刑法犯1,302件(同17.6%)となっています。

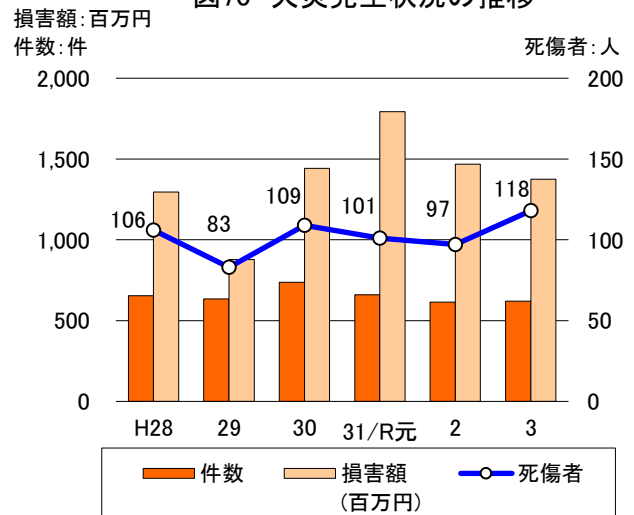
火災

令和3年に発生した火災は621件、死傷者は118人で、前年に比べると、火災6件(1.0%)、死傷者21人(21.6%)がそれぞれ増加しました。

また、損害額は13億7,485万円で9,291万円(6.3%)の減少となりました。

出火件数を火災種別で見ると、建物276件(構成比44.4%)、車両72件(同11.6%)、林野21件(同3.4%)、船舶2件(同0.3%)、その他250件(同40.3%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料出所 県防災対策部消防・保安課

108. 交通事故発生状況 ー法令違反種別ー (人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	特殊	二輪	その他の車両	不明
令和2年	2,966	2,187	537	3	98	86	47
3	2,722	2,007	511	1	74	77	41
信号無視	111	88	23	-	-	-	-
通行禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行区分別	11	8	1	-	1	1	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	2	2	-	-	-	-	-
横断等禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持	1	1	-	-	-	-	-
進路変更禁止違反	2	2	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	-	-	-	-	-	-	-
追越し違反	6	2	1	-	3	-	-
割込み	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	5	3	1	-	1	-	-
左折違反	5	3	2	-	-	-	-
優先通行妨害	45	31	6	-	5	3	-
交差点差道路通行車両	65	46	9	-	6	4	-
安全義務違反	3	1	1	-	1	-	-
歩行者横断歩行者妨害等	6	3	3	-	-	-	-
歩行者横断歩行者妨害等	27	22	1	-	1	3	-
歩行者横断歩行者妨害等	69	53	16	-	-	-	-
歩行者横断歩行者妨害等	10	8	2	-	-	-	-
横断自転車妨害等	24	19	5	-	-	-	-
徐行場所違反	19	14	1	-	-	4	-
指定場所一時不停止	1	-	-	-	1	-	-
駐(停)車違反	181	136	18	-	4	23	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-	-
積載不適当	1	-	1	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
最低速度違反	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	1	1	-	-	-	-	-
過労	3	3	-	-	-	-	-
共同危険行為	-	-	-	-	-	-	-
安全運転義務違反	ハンドル操作不適	41	15	8	-	10	8
	ブレーキ操作不適	125	100	23	-	2	-
	前方不注意(内在的)	223	169	47	-	4	3
	前方不注意(外在的)	293	210	73	1	8	1
	動静不注意	632	475	147	-	9	1
	安全不確認(前方、左右)	488	397	55	-	13	23
	安全不確認(後方)	182	134	44	-	2	2
	安全速度	12	7	4	-	1	-
予測不適	7	7	-	-	-	-	
その他	55	39	14	-	1	1	
幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-	
安全不確認ドア開放	-	-	-	-	-	-	
停止措置義務違反	1	-	1	-	-	-	
その他	11	7	3	-	1	-	
調査不能	2	1	1	-	-	-	
違反なし	-	-	-	-	-	-	
対象外当事者	41	-	-	-	-	-	41
上記中無免許運転(再掲)	21	12	5	-	4	-	

注)1 車種、法令違反は第1当事者に係るもの

資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

2 総数には歩行者の法令違反数(令和2年8件、令和3年11件)を含む。

108. 交通事故発生状況 —法令違反種別— (人身事故) —つづき—
 (2) 歩行者 単位：件

		件数		件数
令和2年		8		
3		11		
信	号 無 視	1	幼 児 の ひ と り 歩 き	-
通 行 区 分	左 側 通 行	-	踏 切 不 注 意	-
	車 道 通 行	-	めいてい・はいかい・寝そべり等	-
	そ の 他 通 行 区 分	-	路 上 遊 戯	-
横 断	横 断 歩 道 外 横 断	3	路 上 作 業	-
	斜 め 横 断	1	飛 び 出 し	2
	駐 停 車 車 両 の 直 前 直 後 の 横 断	1	そ の 他	2
	走 行 車 両 の 直 前 直 後 の 横 断	-	調 査 不 能	-
	横 断 禁 止 場 所 の 横 断	1	違 反 な し	-

資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成31/令和元年	10,322	3,829	1,938	窃 盗 犯	5,140	2,259	1,010
2	8,560	3,591	1,863	侵 入 窃 盗	648	670	82
3	7,410	3,421	1,846	乗 り 物 盗	1,276	115	59
				非 侵 入 窃 盗	3,216	1,474	869
凶 悪 犯	50	49	40	知 能 犯	372	291	183
殺 人	6	7	6	詐 欺	327	259	153
強 盗	13	13	12	横 領	29	18	16
放 火	8	7	3	偽 造	14	12	13
強 制 性 交 等	23	22	19	汚 職	-	-	-
粗 暴 犯	483	404	406	あつせん利得処罰法	-	-	-
凶 器 準 備 集 合	-	-	-	背 任	2	2	1
暴 行	226	192	187	風 俗 犯	63	54	39
傷 害	200	162	168	賭 博	-	-	-
脅 迫	32	27	25	わ い せ つ	63	54	39
恐 喝	25	23	26	その他の刑法犯	1,302	364	168

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

110. 水 稲 の

	水 稲 被 害 総 数			気 象 被 害		病
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
平成28年産	57,000	25,600	4,890	30,400	1,380	12,500

	気 象 被 害					
	冷 害		日 照 不 足		高 温 障 害	
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
平成29年産	-	-	25,600	5,770	18,700	2,870
30	-	-	-	-	22,700	6,130
31 / 令和元	-	-	16,400	3,620	-	-
2	-	-	27,100	5,430	21,800	2,650
3	-	-	26,300	2,950	7,980	1,040

注)1 数値が1,000以上の場合は下一桁、10,000以上の場合は下二桁、1,000,000以上の場合は下三桁を四捨五入している。

2 平成29年産から調査・公表項目を6種類としている。

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害 (人)				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成29年	407	405	2	-	4	69	1	192	107	740	1,349
30	25	52	1	-	5	49	7	19	976	-	10
31/令和元	135	244	1	-	-	9	1	8	27	114	309
2	18	27	-	-	-	-	1	-	17	17	127
3	-	-	-	-	-	2	-	-	75	-	4

注) り災世帯数には一部損壊・床下浸水を含まない。

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積		林 野 (a)	
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物 (m ²)		
											床面積		表面積
平成29年	634	268	25	2	81	258	417	103	23	291	14,211	1,733	186
30	738	326	31	2	81	298	521	160	31	330	28,587	2,041	290
31/令和元	660	335	22	3	69	231	463	108	29	326	24,045	1,765	284
2	615	288	21	2	64	240	417	113	18	286	18,783	3,834	111
3	621	276	21	2	72	250	404	100	28	276	18,124	1,388	180

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。

2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位：被害面積 ha、被害量 t

害		虫 害		その他被害	
被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
1,460		8,320		737	
				5,730	
					1,310

病 害		虫 害		その他被害	
いもち病		ウンカ		カメムシ	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
6,310	1,380	1,190	145	6,560	771
3,770	546	635	68	2,490	327
5,350	1,320	1,090	113	2,490	384
6,390	1,200	910	142	5,600	903
6,320	1,930	754	52	2,800	472

資料出所 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
46	-	-	-	3,593	276	-	415	15	1	13
24	0	-	-	-	62	-	89	1	-	9
9	-	-	-	-	57	1	180	99	-	9
4	3	-	0	-	28	-	42	10	-	-
-	-	-	-	-	17	2	48	19	-	7

資料出所 県防災対策部災害即応・連携課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
18	65	201	41	160	456	877,640	800,036	480	2,300	51,818	4	23,002
22	87	248	71	177	576	1,442,387	1,389,285	909	1,327	37,779	310	12,777
19	82	219	59	160	501	1,793,061	1,598,399	245	312	98,635	9,072	86,398
22	75	222	60	162	494	1,467,752	1,392,164	175	3,568	37,190	-	34,655
30	88	221	58	163	441	1,374,845	1,274,672	1,073	1,300	45,072	1	52,727

資料出所 県防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満)	5) 生産年齢人口 (15～64歳)	6) 老年人口 (65歳以上)	
	R4. 10. 1 人	R4. 10. 1 人	R4. 10. 1 人	R4. 10. 1 人	R4. 10. 1 人	R4. 10. 1 人	
県 計	1,742,703	851,345	891,358	201,916	978,299	522,449	県
津 市	271,096	131,911	139,185	31,903	154,363	80,750	津
四日市市	303,821	152,258	151,563	36,206	184,355	79,003	四
伊勢市	120,359	57,101	63,258	13,586	66,197	39,216	伊
松阪市	156,324	74,834	81,490	18,694	88,226	47,921	松
桑名市	136,819	67,129	69,690	16,980	80,257	37,344	桑
鈴鹿市	193,087	95,851	97,236	21,999	106,817	48,295	鈴
名張市	75,031	36,137	38,894	8,701	40,369	25,375	名
尾鷲市	15,429	7,153	8,276	1,252	6,834	6,932	尾
亀山市	49,710	25,161	24,549	6,158	26,331	12,851	亀
鳥羽市	16,788	7,957	8,831	1,423	8,360	6,851	鳥
熊野市	15,289	7,053	8,236	1,416	6,886	6,925	熊
いなべ市	44,424	22,863	21,561	5,359	26,051	12,350	い
志摩市	43,933	20,224	23,709	3,596	21,304	18,508	志
伊賀市	86,213	42,209	44,004	8,944	46,252	28,621	伊
木曾岬町	5,847	2,948	2,899	503	3,006	1,983	木
東員町	25,759	12,583	13,176	3,541	13,957	8,237	東
菰野町	40,269	19,704	20,565	5,465	23,578	10,711	菰
朝日町	11,149	5,526	5,623	1,951	7,054	2,093	朝
川越町	15,441	7,954	7,487	2,204	10,300	2,880	川
多気町	13,665	6,578	7,087	1,614	7,162	4,788	多
明和町	22,281	10,553	11,728	2,868	12,226	7,107	明
大台町	8,265	3,939	4,326	735	3,910	3,607	大
玉城町	14,861	7,143	7,718	2,026	8,370	4,326	玉
度会町	7,628	3,697	3,931	816	3,954	2,843	度
大紀町	7,332	3,447	3,885	494	3,050	3,784	大
南伊勢町	10,228	4,749	5,479	559	4,055	5,582	南
紀北町	13,795	6,387	7,408	1,022	6,262	6,450	紀
御浜町	7,837	3,646	4,191	793	3,772	3,269	御
紀宝町	10,023	4,650	5,373	1,108	5,041	3,847	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」						

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 世帯数	
	R3.10～ R4.9 人	R3.10～ R4.9 人	R3.10～ R4.9 人	R3.10～ R4.9 人	R3.10～ R4.9 人	R4.10.1 世帯	
県 計	-12,712	11,025	22,807	65,843	66,061	749,559	県
津 市	-1,657	1,723	3,563	10,377	9,993	118,631	津
四日市市	3	2,193	3,421	13,765	12,314	136,118	四
伊勢市	-1,297	701	1,683	3,425	3,757	51,930	伊
松阪市	-1,526	994	2,137	4,787	5,184	65,867	松
桑名市	-889	875	1,566	5,773	5,977	57,228	桑
鈴鹿市	-1,110	1,340	2,062	7,330	7,568	82,953	鈴
名張市	-638	389	879	2,157	2,331	31,793	名
尾鷲市	-423	56	335	504	644	7,946	尾
亀山市	21	337	583	2,481	2,235	21,072	亀
鳥羽市	-399	76	304	523	700	7,297	鳥
熊野市	-385	66	362	459	547	7,537	熊
いなべ市	-199	329	587	2,430	2,308	18,358	い
志摩市	-1,123	160	901	1,013	1,412	19,381	志
伊賀市	-1,156	504	1,353	3,203	3,415	36,490	伊
木曾岬町	-69	19	84	338	334	2,232	木
東員町	-3	188	265	910	813	9,706	東
菰野町	-213	250	470	1,563	1,530	15,722	菰
朝日町	45	98	64	448	441	4,227	朝
川越町	131	161	114	1,139	1,045	6,889	川
多気町	-163	62	204	359	382	5,134	多
明和町	-80	148	290	683	601	8,263	明
大台町	-157	41	168	231	244	3,544	大
玉城町	-108	106	180	447	483	5,446	玉
度会町	-79	33	110	208	209	2,720	度
大紀町	-214	20	181	160	210	3,296	大
南伊勢町	-366	33	277	216	341	4,803	南
紀北町	-401	47	348	379	466	6,602	紀
御浜町	-112	37	152	228	223	3,662	御
紀宝町	-145	68	164	307	354	4,712	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」						

注:10), 11) 転入者数、転出者数には、その他の増減（職権記載または消除、国籍取得または喪失など）は含まない。
また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。

市町名	人 口 ・ 世 帯							歳
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満)	17) 生産年齢人 口 (15～64歳)	18) 老年人口 (65歳以上)	19) 平均年齢	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	人	
県 計	1, 770, 254	864, 475	905, 779	211, 090	997, 052	522, 073	48. 3	県
津 市	274, 537	133, 537	141, 000	33, 180	156, 532	80, 745	48. 0	津
四日市市	305, 424	152, 669	152, 755	37, 575	184, 945	78, 647	46. 4	四
伊勢市	122, 765	58, 161	64, 604	14, 205	68, 102	39, 098	49. 5	伊
松阪市	159, 145	76, 360	82, 785	19, 629	90, 248	47, 785	48. 6	松
桑名市	138, 613	68, 084	70, 529	17, 826	81, 466	37, 083	46. 7	桑
鈴鹿市	195, 670	97, 350	98, 320	22, 929	108, 792	47, 973	46. 4	鈴
名張市	76, 387	36, 853	39, 534	9, 146	41, 820	24, 835	49. 2	名
尾鷲市	16, 252	7, 562	8, 690	1, 396	7, 323	7, 122	56. 5	尾
亀山市	49, 835	25, 161	24, 674	6, 292	26, 400	12, 773	46. 4	亀
鳥羽市	17, 525	8, 255	9, 270	1, 596	8, 890	6, 885	53. 6	鳥
熊野市	15, 965	7, 384	8, 581	1, 525	7, 265	7, 113	56. 2	熊
いなべ市	44, 973	23, 106	21, 867	5, 479	26, 529	12, 301	46. 8	い
志摩市	46, 057	21, 206	24, 851	3, 968	22, 746	18, 818	55. 1	志
伊賀市	88, 766	43, 446	45, 320	9, 603	47, 834	28, 933	50. 0	伊
木曾岬町	6, 023	3, 032	2, 991	540	3, 118	2, 010	50. 8	木
東員町	25, 784	12, 614	13, 170	3, 520	14, 229	8, 011	47. 7	東
菰野町	40, 559	19, 868	20, 691	5, 598	23, 816	10, 630	46. 2	菰
朝日町	11, 021	5, 488	5, 533	2, 069	6, 797	2, 104	41. 2	朝
川越町	15, 123	7, 798	7, 325	2, 173	10, 045	2, 848	42. 3	川
多気町	14, 021	6, 753	7, 268	1, 752	7, 320	4, 848	50. 9	多
明和町	22, 445	10, 666	11, 779	2, 906	12, 450	7, 009	48. 7	明
大台町	8, 668	4, 103	4, 565	807	4, 093	3, 755	55. 2	大
玉城町	15, 041	7, 184	7, 857	2, 096	8, 548	4, 258	47. 1	玉
度会町	7, 847	3, 798	4, 049	878	4, 120	2, 834	51. 8	度
大紀町	7, 815	3, 652	4, 163	565	3, 312	3, 934	59. 5	大
南伊勢町	10, 989	5, 095	5, 894	648	4, 442	5, 867	61. 4	南
紀北町	14, 604	6, 758	7, 846	1, 165	6, 692	6, 686	57. 4	紀
御浜町	8, 079	3, 765	4, 314	859	3, 916	3, 301	54. 8	御
紀宝町	10, 321	4, 767	5, 554	1, 165	5, 262	3, 867	52. 4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」							

注:13) 総人口(総数)には、日本人・外国人の別「不詳」を含む。

16)～18) 年齢3区分は、年齢不詳を除いて算出。

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比 (女100人に対する男の数)	21) 人口密度 (1km ² 当たり)	22) 総世帯数	23) 一般世帯数	24) 一般世帯人員	25) 一般世帯一世帯当たり人員	
	R2.10.1 人	R2.10.1 人	R2.10.1 世帯	R2.10.1 世帯	R2.10.1 人	R2.10.1 人	
県 計	95.4	306.6	742,598	741,183	1,728,038	2.33	県
津 市	94.7	386.0	117,663	117,385	265,670	2.26	津
四日市市	99.9	1,478.9	133,331	133,143	300,966	2.26	四
伊勢市	90.0	589.2	51,580	51,470	119,571	2.32	伊
松阪市	92.2	255.2	65,481	65,361	155,025	2.37	松
桑名市	96.5	1,014.1	56,362	56,285	136,430	2.42	桑
鈴鹿市	99.0	1,006.2	82,158	82,048	192,228	2.34	鈴
名張市	93.2	588.6	31,466	31,398	74,713	2.38	名
尾鷲市	87.0	84.3	8,153	8,133	15,754	1.94	尾
亀山市	102.0	260.9	20,617	20,582	49,076	2.38	亀
鳥羽市	89.1	163.3	7,382	7,360	16,769	2.28	鳥
熊野市	86.1	42.8	7,751	7,733	15,234	1.97	熊
いなべ市	105.7	204.6	18,075	18,043	44,040	2.44	い
志摩市	85.3	257.4	19,568	19,523	44,661	2.29	志
伊賀市	95.9	159.0	36,615	36,538	86,256	2.36	伊
木曾岬町	101.4	382.7	2,208	2,204	5,874	2.67	木
東員町	95.8	1,136.9	9,539	9,522	25,026	2.63	東
菰野町	96.0	379.0	15,382	15,351	39,651	2.58	菰
朝日町	99.2	1,839.9	4,112	4,109	10,877	2.65	朝
川越町	106.5	1,732.3	6,602	6,595	14,949	2.27	川
多気町	92.9	136.0	5,124	5,108	13,544	2.65	多
明和町	90.6	546.9	8,067	8,041	21,687	2.70	明
大台町	89.9	23.9	3,639	3,628	8,263	2.28	大
玉城町	91.4	367.7	5,404	5,391	14,595	2.71	玉
度会町	93.8	58.1	2,689	2,683	7,565	2.82	度
大紀町	87.7	33.5	3,404	3,391	7,345	2.17	大
南伊勢町	86.4	45.4	4,977	4,963	10,611	2.14	南
紀北町	86.1	56.9	6,814	6,779	13,781	2.03	紀
御浜町	87.3	91.7	3,711	3,700	7,780	2.10	御
紀宝町	85.8	129.6	4,724	4,716	10,097	2.14	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 R2. 10. 1 世帯	27) 高齢世帯員 (65歳以上)の いる一般世帯 数 R2. 10. 1 世帯	28) 高齢単身世帯 数 R2. 10. 1 世帯	29) 高齢夫婦世帯 数 R2. 10. 1 世帯	30) 人口増減数 (国調問) H27. 10. 1～ R2. 9. 30 人	31) 外国人住民数 R4. 12. 31 人	
県 計	244,698	328,738	88,354	90,758	-45,611	57,279	県
津 市	41,018	50,371	14,340	14,506	-5,349	9,444	津
四日市市	48,273	51,245	14,153	14,103	-5,607	11,210	四
伊勢市	16,538	25,053	7,434	6,611	-5,052	1,145	伊
松阪市	20,322	30,038	8,463	7,799	-4,718	4,675	松
桑名市	16,941	23,610	5,832	6,601	-1,690	5,046	桑
鈴鹿市	27,820	30,102	6,836	8,625	-733	9,066	鈴
名張市	8,610	15,391	3,647	5,022	-2,408	1,120	名
尾鷲市	3,295	4,658	1,843	1,441	-1,757	229	尾
亀山市	7,005	7,939	1,739	2,203	-419	2,233	亀
鳥羽市	2,557	4,337	1,238	1,048	-1,923	313	鳥
熊野市	3,130	4,661	2,018	1,363	-1,357	107	熊
いなべ市	6,333	7,645	1,451	1,859	-842	2,166	い
志摩市	5,986	11,896	3,491	2,999	-4,284	456	志
伊賀市	12,849	17,726	4,258	4,331	-1,815	5,614	伊
木曾岬町	552	1,205	193	304	-334	522	木
東員町	1,981	4,770	828	1,516	440	734	東
菰野町	4,048	6,611	1,427	1,752	349	1,101	菰
朝日町	1,061	1,300	339	385	461	190	朝
川越町	2,567	1,850	468	459	371	594	川
多気町	1,268	2,878	558	728	-857	162	多
明和町	1,691	4,086	823	1,023	-141	238	明
大台町	1,141	2,341	759	659	-889	108	大
玉城町	1,164	2,483	480	634	-390	126	玉
度会町	470	1,647	283	374	-462	50	度
大紀町	1,070	2,376	809	715	-1,124	87	大
南伊勢町	1,685	3,744	1,280	1,036	-1,799	76	南
紀北町	2,464	4,140	1,554	1,239	-1,734	333	紀
御浜町	1,265	2,103	847	648	-662	43	御
紀宝町	1,594	2,532	963	775	-886	91	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」					県環境生活部 ダイバーシ ティ社会推進 課	

注:31) 住民基本台帳に基づく住民数を使用している。

自然環境

市 町 名	自 然 環 境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	R4. 10. 1	R4. 3	R4. 1. 1	R4. 1. 1	R4. 1. 1	R4. 1. 1	
	km ²	ha	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²	
県 計	5,774.48	372,030.12	2,722,944	482,345	196,525	355,245	県
津 市	711.18	41,532.42	370,226	71,042	24,862	50,216	津
四日市市	206.50	2,805.64	130,115	28,691	16,635	54,916	四
伊勢市	208.37	10,956.43	97,020	21,783	9,904	19,824	伊
松阪市	623.58	42,802.00	312,055	64,528	18,582	31,415	松
桑名市	136.65	2,960.03	65,468	22,958	6,302	21,383	桑
鈴鹿市	194.46	3,596.55	127,150	38,540	24,827	34,721	鈴
名張市	129.77	6,827.35	66,646	11,471	4,142	12,679	名
尾鷲市	192.71	17,703.01	53,197	623	1,964	3,072	尾
亀山市	191.04	12,012.75	90,120	15,782	7,109	12,479	亀
鳥羽市	107.34	7,483.76	64,942	4,885	3,060	3,720	鳥
熊野市	373.35	32,935.18	155,414	6,334	4,832	3,943	熊
いなべ市	219.83	12,794.45	96,659	22,521	6,785	14,791	い
志摩市	178.94	9,103.74	114,816	11,812	7,057	13,173	志
伊賀市	558.23	33,870.24	279,510	61,822	11,860	28,308	伊
木曾岬町	15.74	-	7,197	4,766	474	1,690	木
東員町	22.68	153.78	14,935	5,888	1,195	5,089	東
菰野町	107.01	5,313.17	49,496	15,982	4,913	8,657	菰
朝日町	5.99	63.06	4,204	1,020	384	1,929	朝
川越町	8.72	-	5,597	748	206	3,469	川
多気町	103.06	5,915.33	67,586	13,694	5,267	5,054	多
明和町	41.06	310.97	31,196	15,023	5,616	5,098	明
大台町	362.86	33,760.45	85,709	3,404	3,064	2,561	大
玉城町	40.91	1,259.02	27,501	10,365	4,335	3,233	玉
度会町	134.98	11,410.44	58,314	5,727	2,715	1,864	度
大紀町	233.32	21,131.83	63,987	5,429	2,182	2,036	大
南伊勢町	241.89	20,629.37	121,137	6,370	4,211	2,544	南
紀北町	256.54	22,934.39	54,389	2,477	1,924	3,208	紀
御浜町	88.13	5,691.76	60,683	4,459	10,279	2,026	御
紀宝町	79.62	6,073.00	47,674	4,202	1,838	2,146	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」	県農林水産部森林・林業経営課	県地域連携・交通部市町行財政課				

注:32) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市 町 名	経 済 基 盤						
	38) 事業所数	39) 事業所従業者数	40) 総農家数	41) 農業経営体数(総数)	42) 農業経営体数(個人経営体)	43) 農業経営体数(団体経営体)	
	R3. 6. 1	R3. 6. 1	R2. 2. 1	R2. 2. 1	R2. 2. 1	R2. 2. 1	
	事業所	人	戸	経営体	経営体	経営体	
県 計	72,261	798,103	33,530	18,804	18,132	672	県
津 市	10,578	125,394	5,001	2,679	2,587	92	津
四日市市	12,006	156,918	2,650	1,404	1,360	44	四
伊勢市	6,208	53,185	1,739	1,097	1,079	18	伊
松阪市	7,393	68,709	4,052	2,292	2,217	75	松
桑名市	5,551	59,620	1,488	737	723	14	桑
鈴鹿市	6,311	83,844	3,048	1,727	1,642	85	鈴
名張市	2,712	25,981	1,131	677	664	13	名
尾鷲市	1,103	6,510	57	21	18	3	尾
亀山市	1,507	22,826	1,113	527	516	11	亀
鳥羽市	1,118	8,451	322	144	141	3	鳥
熊野市	1,017	6,050	457	213	205	8	熊
いなべ市	1,803	29,157	1,538	700	649	51	い
志摩市	2,343	16,491	655	222	214	8	志
伊賀市	3,782	47,827	3,626	2,559	2,434	125	伊
木曾岬町	250	3,280	181	150	146	4	木
東員町	869	11,497	305	135	127	8	東
菰野町	1,415	15,725	757	418	408	10	菰
朝日町	296	4,201	83	22	21	1	朝
川越町	627	8,667	272	47	46	1	川
多気町	616	6,827	1,058	659	632	27	多
明和町	714	8,175	678	425	418	7	明
大台町	520	3,219	467	151	143	8	大
玉城町	466	7,122	517	399	387	12	玉
度会町	315	1,748	529	272	261	11	度
大紀町	440	2,666	390	196	191	5	大
南伊勢町	610	3,355	311	173	164	9	南
紀北町	849	5,362	210	71	68	3	紀
御浜町	419	2,454	584	497	487	10	御
紀宝町	423	2,842	311	190	184	6	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」				

注:38), 39) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。
 2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
 3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						
	44) 農業経営体数 (個人経営体のうち主業経営体)	45) 基幹的農業従事者数(個人経営体)	46) 経営耕地面積 (農業経営体〔総数〕)	47) 耕地面積	48) 水稲作付面積	49) 海面漁業経営体数	
	R2. 2. 1 経営体	R2. 2. 1 人	R2. 2. 1 ha	R4年 ha	R4年産 ha	H30. 11. 1 経営体	
県 計	1, 805	18, 819	39, 656	57, 000	25, 600	3, 178	県
津 市	165	2, 539	5, 233	8, 030	3, 670	72	津
四日市市	161	1, 381	2, 820	3, 700	1, 490	24	四
伊勢市	120	1, 219	1, 787	2, 710	1, 450	77	伊
松阪市	225	2, 459	6, 445	7, 440	3, 550	115	松
桑名市	79	764	1, 580	2, 450	1, 310	107	桑
鈴鹿市	274	1, 869	4, 191	5, 590	2, 000	72	鈴
名張市	46	625	739	1, 130	601	-	名
尾鷲市	1	22	21	66	4	200	尾
亀山市	43	508	816	1, 780	697	-	亀
鳥羽市	4	107	110	358	167	719	鳥
熊野市	24	187	229	596	118	68	熊
いなべ市	44	549	2, 069	2, 630	1, 120	-	い
志摩市	22	238	279	947	371	929	志
伊賀市	127	2, 241	5, 091	7, 250	3, 810	-	伊
木曾岬町	42	213	393	532	286	12	木
東員町	9	103	539	659	286	-	東
菰野町	35	397	1, 546	1, 870	835	-	菰
朝日町	3	17	95	115	52	-	朝
川越町	-	43	65	83	47	2	川
多気町	63	706	1, 140	1, 740	628	-	多
明和町	38	477	1, 587	1, 950	1, 060	40	明
大台町	15	154	157	426	112	-	大
玉城町	36	470	1, 084	1, 370	829	-	玉
度会町	19	227	390	654	273	-	度
大紀町	15	188	216	560	239	51	大
南伊勢町	20	177	155	515	106	429	南
紀北町	11	75	75	272	95	215	紀
御浜町	133	662	582	1, 200	163	14	御
紀宝町	31	202	221	411	177	32	紀
資料出所	農林水産省「農林業センサス」			農林水産省「作物統計(面積調査)」		農林水産省「漁業センサス」	

注:47) 耕地面積 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

48) 水稲作付面積 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

市 町 名	経 済 基 盤						
	50) 製造業事業所 数 (従業者4人以上の事業所) R3. 6. 1 事業所	51) 製造業従業者 数 (従業者4人以上の事業所) R3. 6. 1 人	52) 製造品出荷額 等 (従業者4人以上の事業所) R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	53) 卸売業事業所 数 R3. 6. 1 事業所	54) 卸売業従業者 数 R3. 6. 1 人	55) 卸売業年間商 品販売額 R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	
県 計	3, 245	201, 632	10, 491, 865	3, 211	25, 115	1, 780, 468	県
津 市	354	21, 771	789, 377	519	4, 757	402, 069	津
四日市市	503	36, 098	2, 870, 309	705	7, 031	581, 762	四
伊勢市	212	8, 488	227, 553	312	2, 332	110, 710	伊
松阪市	289	13, 911	398, 906	328	2, 353	147, 148	松
桑名市	268	12, 760	356, 941	241	1, 832	98, 640	桑
鈴鹿市	267	23, 513	1, 262, 545	260	1, 929	142, 528	鈴
名張市	103	6, 415	258, 503	84	340	9, 857	名
尾鷲市	19	474	20, 662	56	294	14, 406	尾
亀山市	109	11, 231	1, 003, 468	42	243	38, 488	亀
鳥羽市	37	564	11, 193	43	221	5, 068	鳥
熊野市	14	428	5, 934	36	220	6, 922	熊
いなべ市	177	18, 537	1, 662, 793	47	242	16, 017	い
志摩市	34	951	13, 520	90	408	10, 767	志
伊賀市	308	18, 912	773, 678	152	1, 040	53, 177	伊
木曾岬町	33	1, 442	40, 354	21	176	13, 420	木
東員町	90	5, 075	147, 960	33	159	6, 653	東
菰野町	97	5, 390	166, 377	38	226	38, 212	菰
朝日町	32	2, 033	79, 526	3	18	725	朝
川越町	67	1, 791	57, 023	33	302	29, 436	川
多気町	41	3, 127	114, 553	11	83	4, 190	多
明和町	45	1, 547	27, 662	18	225	18, 250	明
大台町	25	510	5, 925	13	26	272	大
玉城町	28	3, 648	109, 821	8	102	3, 809	玉
度会町	18	240	4, 690	6	22	29	度
大紀町	15	348	12, 680	10	25	890	大
南伊勢町	11	222	2, 907	38	165	10, 528	南
紀北町	26	904	17, 739	29	176	6, 123	紀
御浜町	14	217	12, 475	21	107	9, 412	御
紀宝町	9	1, 085	36, 791	14	61	960	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」						

注:50), 51), 52)個人経営の事業所は除く。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	56) 小売業事業所 数	57) 小売業従業者 数	58) 小売業年間商 品販売額	59) 市町内総生産 額(総額)	60) 市町内総生産 額(第一次産 業)	61) 市町内総生産 額(第二次産 業)	
	R3. 6. 1 事業所	R3. 6. 1 人	R2. 1. 1~ R2. 12. 31 百万円	R元年度 百万円	R元年度 百万円	R元年度 百万円	
県 計	11,879	95,834	1,744,669	8,086,393	78,827	3,318,685	県
津 市	1,582	15,268	285,600	1,268,684	6,728	326,277	津
四日市市	1,716	15,928	339,596	1,767,832	3,696	757,274	四
伊勢市	1,115	7,846	127,425	444,979	3,643	136,552	伊
松阪市	1,118	8,972	166,287	554,168	5,631	156,625	松
桑名市	1,016	8,583	160,070	518,354	2,026	176,521	桑
鈴鹿市	1,123	10,289	206,831	812,175	10,102	385,583	鈴
名張市	458	3,929	70,530	251,303	922	103,677	名
尾鷲市	236	1,264	19,540	67,461	1,842	16,664	尾
亀山市	251	2,184	33,449	273,965	1,252	165,055	亀
鳥羽市	180	878	9,044	77,360	4,050	9,902	鳥
熊野市	206	951	14,153	50,686	1,306	7,192	熊
いなべ市	277	1,865	24,536	481,795	1,929	387,882	い
志摩市	450	2,321	35,982	110,281	2,745	13,297	志
伊賀市	619	5,040	84,225	526,997	7,632	305,488	伊
木曾岬町	20	80	2,657	38,047	1,217	19,197	木
東員町	159	1,615	31,311	105,838	756	57,837	東
菰野町	205	1,674	27,354	149,434	1,044	73,920	菰
朝日町	43	691	10,482	31,552	81	16,361	朝
川越町	76	927	18,217	118,064	45	24,525	川
多気町	100	542	9,371	85,571	1,483	42,302	多
明和町	140	1,344	25,852	60,151	1,142	13,210	明
大台町	109	495	7,232	31,149	1,102	7,356	大
玉城町	97	750	11,234	91,531	1,377	69,083	玉
度会町	45	211	2,460	13,130	578	3,525	度
大紀町	105	362	2,595	19,458	1,177	6,373	大
南伊勢町	116	416	3,185	30,952	8,154	3,832	南
紀北町	154	713	8,933	46,114	3,358	9,868	紀
御浜町	101	467	4,526	22,606	3,115	4,776	御
紀宝町	62	229	1,992	36,756	694	18,531	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」			県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			

注:59) 総額=60)第一次産業+61)第二次産業+62)第三次産業+輸入品に課される税・関税等

60) 第一次産業:「農業」、「林業」、「水産業」

61) 第二次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設業」

市 町 名	経 済 基 盤			財 政			
	62) 市町内総生産額(第三次産業)	63) 市町民所得(分配)	64) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	65) 歳入決算総額	66) 地方税収入額	67) 自主財源額	
	R元年度 百万円	R元年度 百万円	R元年度 千円	R3年度 百万円	R3年度 百万円	R3年度 百万円	
県 計	4,653,075	5,328,327	2,992	877,618	288,228	383,784	県
津 市	930,061	868,208	3,156	123,653	41,613	49,526	津
四日市市	999,034	1,048,384	3,382	143,739	72,289	90,355	四
伊勢市	302,814	346,322	2,801	59,407	16,093	20,574	伊
松阪市	389,458	448,249	2,806	80,239	21,900	30,241	松
桑名市	337,512	447,928	3,213	63,231	21,812	30,890	桑
鈴鹿市	412,894	588,343	3,006	73,599	29,324	35,183	鈴
名張市	145,591	202,803	2,646	33,761	9,843	12,217	名
尾鷲市	48,656	43,600	2,652	11,759	1,976	3,895	尾
亀山市	106,445	144,757	2,891	25,167	9,993	12,234	亀
鳥羽市	63,065	45,514	2,540	13,701	2,560	5,013	鳥
熊野市	41,964	36,608	2,279	14,654	1,510	3,505	熊
いなべ市	89,851	142,600	3,137	25,689	9,225	13,913	い
志摩市	93,751	109,180	2,340	28,422	5,508	9,701	志
伊賀市	211,543	255,540	2,934	49,203	14,045	18,847	伊
木曾岬町	17,465	17,726	2,885	3,630	920	1,247	木
東員町	46,776	72,046	2,816	10,989	3,657	4,809	東
菰野町	73,808	122,214	3,022	15,909	5,656	6,905	菰
朝日町	14,970	34,331	3,128	5,197	1,971	2,515	朝
川越町	92,971	56,859	3,771	7,704	4,476	5,599	川
多気町	41,407	38,894	2,722	10,176	2,309	4,915	多
明和町	45,533	58,646	2,597	12,810	2,615	5,917	明
大台町	22,553	22,196	2,497	8,102	986	1,920	大
玉城町	20,666	39,441	2,596	7,543	2,036	2,591	玉
度会町	8,969	19,510	2,472	5,021	906	1,339	度
大紀町	11,822	17,285	2,177	8,453	698	1,479	大
南伊勢町	18,829	24,546	2,186	11,053	1,065	2,245	南
紀北町	32,684	34,480	2,323	10,970	1,407	2,930	紀
御浜町	14,615	18,682	2,300	6,098	808	1,431	御
紀宝町	17,368	23,435	2,217	7,740	1,029	1,849	紀
資料出所	県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」			

注:62) 第三次産業:「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

財政／教育・保育

市 町 名	財 政					教育・保育	
	68) 歳出決算総額	69) 義務的経費	70) 地方債現在高 (一般会計債)	71) 財政力指数 (3か年平均)	72) 自主財源割合	73) 幼稚園数	
	R3年度 百万円	R3年度 百万円	R3年度 百万円	R元～ R3年度	R3年度 %	R4.5.1 園	
県 計	834,787	374,181	664,326	0.58	43.7	157	県
津 市	120,451	58,740	108,467	0.70	40.1	30	津
四日市市	131,959	55,927	43,632	1.21	62.9	30	四
伊勢市	58,666	27,295	59,665	0.59	34.6	8	伊
松阪市	77,933	37,530	45,606	0.57	37.7	23	松
桑名市	59,658	26,872	67,895	0.82	48.9	16	桑
鈴鹿市	70,151	34,895	46,791	0.89	47.8	15	鈴
名張市	32,491	15,640	34,417	0.67	36.2	3	名
尾鷲市	11,417	4,567	9,215	0.35	33.1	1	尾
亀山市	23,947	10,450	16,086	0.87	48.6	5	亀
鳥羽市	12,818	5,268	12,144	0.43	36.6	1	鳥
熊野市	13,732	6,260	11,504	0.25	23.9	1	熊
いなべ市	23,843	9,560	28,788	0.83	54.2	-	い
志摩市	27,474	13,217	20,871	0.38	34.1	5	志
伊賀市	47,228	22,513	51,806	0.62	38.3	2	伊
木曾岬町	3,352	1,069	3,289	0.57	34.4	-	木
東員町	9,472	3,898	6,866	0.75	43.8	6	東
菰野町	15,022	6,232	10,774	0.78	43.4	5	菰
朝日町	4,982	2,083	4,495	0.80	48.4	1	朝
川越町	7,270	2,269	287	1.28	72.7	1	川
多気町	9,775	3,000	5,727	0.52	48.3	-	多
明和町	11,597	4,217	11,500	0.55	46.2	1	明
大台町	7,808	2,946	7,495	0.24	23.7	-	大
玉城町	7,200	2,354	5,500	0.59	34.3	-	玉
度会町	4,765	1,547	3,016	0.35	26.7	-	度
大紀町	8,084	2,844	10,600	0.18	17.5	-	大
南伊勢町	10,619	3,514	12,629	0.21	20.3	-	南
紀北町	10,372	4,366	12,595	0.28	26.7	2	紀
御浜町	5,605	2,150	4,209	0.28	23.5	-	御
紀宝町	7,098	2,959	8,455	0.28	23.9	1	紀
資料出所	県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」					文部科学省 「学校基本調査」 県政策企画部 統計課	

注:71), 72) 県計は、29市町の数値を単純平均したもの。

市 町 名	教 育 ・ 保 育							
	74) 幼稚園園児 数	75) 幼稚園教員 数 (本務者)	76) 幼保連携型 認定こども 園数	77) 幼保連携型 認定こども 園園児数	78) 幼保連携型 認定こども 園教育・保 育職員数	79) 小学校数	80) 小学校児童 数	
	R4.5.1	R4.5.1	R4.5.1	R4.5.1	R4.5.1	R4.5.1	R4.5.1	
	人	人	園	人	人	校	人	
県 計	11,004	1,088	68	9,217	1,534	366	88,413	県
津 市	1,482	153	23	3,314	555	50	13,533	津
四日市市	3,448	304	6	734	118	38	15,616	四
伊勢市	421	63	8	1,189	165	22	5,875	伊
松阪市	899	98	-	-	-	41	8,004	松
桑名市	1,361	121	7	848	136	29	7,642	桑
鈴鹿市	1,380	117	7	823	159	30	10,165	鈴
名張市	323	29	5	820	138	14	3,858	名
尾鷲市	2	3	1	71	14	8	568	尾
亀山市	466	38	2	290	59	11	2,920	亀
鳥羽市	24	6	-	-	-	7	627	鳥
熊野市	36	7	-	-	-	19	647	熊
いなべ市	-	-	-	-	-	11	2,221	い
志摩市	258	28	1	149	25	7	1,689	志
伊賀市	161	24	1	103	16	20	3,939	伊
木曾岬町	-	-	1	114	13	1	216	木
東員町	194	29	-	-	-	6	1,476	東
菰野町	237	39	-	-	-	5	2,421	菰
朝日町	76	8	-	-	-	1	802	朝
川越町	139	9	-	-	-	2	885	川
多気町	-	-	1	65	12	5	705	多
明和町	40	5	5	697	124	6	1,181	明
大台町	-	-	-	-	-	4	335	大
玉城町	-	-	-	-	-	4	896	玉
度会町	-	-	-	-	-	1	363	度
大紀町	-	-	-	-	-	4	237	大
南伊勢町	-	-	-	-	-	3	257	南
紀北町	16	4	-	-	-	8	467	紀
御浜町	-	-	-	-	-	4	357	御
紀宝町	41	3	-	-	-	5	511	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課							

教育・保育／労働

市 町 名	教 育 ・ 保 育						労 働	
	81) 小学校教員 数(本務者)	82) 中学校数	83) 中学校生徒 数	84) 中学校教員 数(本務者)	85) 保育所等数	86) 保育所等在 所者数	87) 労働力人口 (総数)	
	R4. 5. 1	R4. 5. 1	R4. 5. 1	R4. 5. 1	R3. 10. 1	R3. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	校	人	人	所	人	人	
県 計	6,772	167	46,987	3,769	426	40,484	872,958	県
津 市	1,016	23	7,698	611	63	6,377	132,946	津
四日市市	941	25	8,253	588	55	5,631	143,674	四
伊勢市	439	11	3,129	234	34	3,040	60,507	伊
松阪市	683	13	4,344	344	35	4,131	80,117	松
桑名市	582	11	3,837	290	26	2,622	70,303	桑
鈴鹿市	714	10	5,188	362	42	4,595	97,408	鈴
名張市	285	5	1,956	155	17	1,577	37,334	名
尾鷲市	65	4	347	37	7	358	7,352	尾
亀山市	231	3	1,320	101	14	1,193	24,633	亀
鳥羽市	83	4	347	57	7	394	9,200	鳥
熊野市	89	10	306	54	7	345	7,221	熊
いなべ市	194	4	1,184	98	13	1,376	24,411	い
志摩市	128	6	963	97	12	724	22,057	志
伊賀市	376	11	2,221	226	28	2,275	45,707	伊
木曾岬町	19	1	154	15	1	114	3,272	木
東員町	111	2	720	50	6	702	13,022	東
菰野町	140	2	1,134	65	9	1,019	20,687	菰
朝日町	46	1	484	31	1	315	5,425	朝
川越町	55	1	420	28	4	375	8,485	川
多気町	76	2	517	43	6	480	7,212	多
明和町	104	1	607	43	5	763	11,548	明
大台町	47	2	170	27	4	224	4,090	大
玉城町	63	1	451	30	4	561	7,903	玉
度会町	22	1	207	18	3	224	4,010	度
大紀町	45	2	161	24	5	122	3,567	大
南伊勢町	32	2	152	23	4	179	4,926	南
紀北町	78	4	268	51	7	285	6,858	紀
御浜町	46	3	204	35	2	184	4,146	御
紀宝町	62	2	245	32	5	299	4,937	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課				厚生労働省 「社会福祉 施設等調 査」	県子ども・ 福祉部少子 化対策課	総務省統計 局「国勢調 査」	

注:85) 保育所等とは、保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園をいう。
へき地保育所は含まない。

市 町 名	労 働					居 住 環 境		
	88) 労働力人口 (男)	89) 労働力人口 (女)	90) 就業者数 (総数)	91) 就業者数 (男)	92) 就業者数 (女)	93) 住宅に住む 一般世帯数	94) 持ち家に住 む一般世帯 数	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	人	人	人	世帯	世帯	
県 計	481,571	391,387	845,768	464,619	381,149	724,957	524,593	県
津 市	72,819	60,127	128,710	70,145	58,565	115,310	80,897	津
四日市市	81,551	62,123	139,499	79,070	60,429	131,013	83,334	四
伊勢市	31,932	28,575	58,509	30,685	27,824	50,816	38,043	伊
松阪市	42,707	37,410	77,430	41,035	36,395	64,690	46,652	松
桑名市	39,137	31,166	68,343	37,921	30,422	54,806	39,956	桑
鈴鹿市	54,455	42,953	94,135	52,515	41,620	80,176	53,841	鈴
名張市	20,414	16,920	35,993	19,541	16,452	31,017	24,920	名
尾鷲市	3,944	3,408	7,108	3,781	3,327	7,938	6,291	尾
亀山市	14,055	10,578	23,966	13,631	10,335	19,926	13,995	亀
鳥羽市	4,778	4,422	8,920	4,603	4,317	6,877	5,683	鳥
熊野市	3,890	3,331	6,939	3,709	3,230	7,622	5,977	熊
いなべ市	14,241	10,170	23,762	13,833	9,929	16,475	12,756	い
志摩市	11,366	10,691	21,258	10,823	10,435	19,277	16,678	志
伊賀市	25,527	20,180	44,363	24,680	19,683	34,673	24,983	伊
木曾岬町	1,831	1,441	3,170	1,766	1,404	2,065	1,848	木
東員町	7,279	5,743	12,658	7,042	5,616	9,290	8,135	東
菰野町	11,598	9,089	20,154	11,277	8,877	15,076	12,094	菰
朝日町	3,051	2,374	5,317	2,987	2,330	4,075	2,976	朝
川越町	4,957	3,528	8,242	4,825	3,417	6,412	3,514	川
多気町	3,967	3,245	7,009	3,844	3,165	4,762	4,426	多
明和町	6,232	5,316	11,183	5,994	5,189	7,954	7,027	明
大台町	2,198	1,892	3,968	2,108	1,860	3,542	3,135	大
玉城町	4,224	3,679	7,663	4,074	3,589	5,252	4,503	玉
度会町	2,184	1,826	3,877	2,083	1,794	2,654	2,497	度
大紀町	1,927	1,640	3,408	1,814	1,594	3,340	3,142	大
南伊勢町	2,775	2,151	4,746	2,646	2,100	4,922	4,631	南
紀北町	3,669	3,189	6,606	3,488	3,118	6,662	5,611	紀
御浜町	2,237	1,909	4,038	2,164	1,874	3,656	3,184	御
紀宝町	2,626	2,311	4,794	2,535	2,259	4,679	3,864	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」					総務省統計局「国勢調査」		

注:93) 住宅に住む一般世帯数は、94)～97)を内数として含む。

居住環境

市 町 名	居 住 環 境						R3年度
	95) 公営・都市機 構・公社の借家 に住む一般世帯 数	96) 民営借家に住 む一般世帯数	97) 給与住宅に住 む一般世帯数	98) 上水道給水人 口	99) 簡易水道給水 人口	100) ごみ年間総収 集量	
	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R3. 3. 31 人	R3. 3. 31 人		
県 計	14,731	156,519	21,704	1,778,690	8,529	611,390	県
津 市	2,782	26,877	3,646	273,605	-	99,967	津
四日市市	3,645	37,483	5,161	310,577	-	104,636	四日市
伊勢市	770	10,498	984	123,193	-	49,402	伊勢
松阪市	1,493	14,665	1,364	159,099	1,079	58,212	松阪
桑名市	1,160	11,643	1,439	141,025	-	51,381	桑名
鈴鹿市	1,523	21,177	2,966	198,166	-	66,623	鈴鹿
名張市	197	4,819	627	76,969	-	20,360	名張
尾鷲市	202	1,073	294	14,181	2,860	6,439	尾鷲
亀山市	251	4,360	1,134	49,480	-	17,045	亀山
鳥羽市	329	525	287	17,834	-	7,868	鳥羽
熊野市	222	1,097	261	11,208	4,590	6,043	熊野
いなべ市	44	3,018	441	45,224	-	13,588	いなべ
志摩市	389	1,725	314	47,368	-	17,760	志摩
伊賀市	985	6,940	1,215	88,792	-	25,482	伊賀
木曾岬町	-	126	49	6,171	-	1,521	木曾岬
東員町	35	893	154	25,919	-	6,876	東員
菰野町	35	2,468	329	41,067	-	12,191	菰野
朝日町	9	982	69	11,014	-	2,288	朝日
川越町	32	2,447	348	15,283	-	3,426	川越
多気町	5	229	69	13,981	-	4,690	多気
明和町	80	748	35	23,049	-	7,329	明和
大台町	7	305	51	8,806	-	2,843	大台
玉城町	76	578	50	15,326	-	4,811	玉城
度会町	25	104	14	7,937	-	2,725	度会
大紀町	48	88	41	8,035	-	2,369	大紀
南伊勢町	104	83	65	11,860	-	3,795	南伊勢
紀北町	216	571	164	15,136	-	6,532	紀北
御浜町	67	315	62	8,010	-	2,116	御浜
紀宝町	-	682	71	10,375	-	3,072	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査」			県環境生活部大気・水環境課 「三重県の水道概況」	環境省「一般 廃棄物処理実 態調査」		

市 町 名	居 住 環 境					社 会 保 障	
	101) 道路実延長 (一般国道)	102) 道路実延長 (県道)	103) 道路実延長 (市町道)	104) 保有自動車数	105) 保有乗用車数	106) 生活保護被保 護実世帯数	
	R3. 4. 1	R3. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R3年度月平均	
	km	km	km	台	台	世帯	
県 計	1,200.0	2,651.2	21,450.9	1,499,034	1,163,417	12,735 県	
津 市	118.8	401.4	3,487.7	230,316	181,674	2,376 津	
四日市市	72.9	160.8	2,190.2	250,959	196,435	3,043 四	
伊勢市	32.0	143.4	890.9	99,954	80,223	932 伊	
松阪市	115.4	258.0	1,903.9	140,444	107,962	1,749 松	
桑名市	34.9	86.0	1,071.4	102,011	84,361	723 桑	
鈴鹿市	35.3	146.1	1,810.6	167,757	134,444	894 鈴	
名張市	31.9	84.6	800.5	56,026	46,809	391 名	
尾鷲市	75.5	36.3	203.4	13,576	9,970	172 尾	
亀山市	54.4	81.1	550.1	45,054	33,988	152 亀	
鳥羽市	20.5	57.4	252.5	14,478	10,520	99 鳥	
熊野市	87.6	96.1	408.1	13,401	9,447	173 熊	
いなべ市	50.3	101.6	895.6	43,836	31,796	123 い	
志摩市	48.7	104.6	661.9	41,043	30,445	407 志	
伊賀市	140.1	234.2	2,261.4	81,839	59,654	557 伊	
木曾岬町	2.2	8.1	122.6	5,658	3,973	15 木	
東員町	8.2	19.8	232.0	20,492	16,801	47 東	
菰野町	31.2	61.1	608.0	37,489	27,770	161 菰	
朝日町	3.0	4.3	67.6	7,145	6,211	29 朝	
川越町	6.3	4.5	97.8	13,509	9,767	68 川	
多気町	17.3	68.0	570.5	15,330	10,912	25 多	
明和町	5.6	37.2	429.0	20,072	15,185	100 明	
大台町	46.1	78.2	248.9	8,519	5,768	49 大	
玉城町	-	29.9	239.6	13,894	10,401	49 玉	
度会町	-	51.2	120.4	8,292	5,587	22 度	
大紀町	34.0	71.4	158.2	7,438	5,143	67 大	
南伊勢町	52.2	75.3	379.6	10,248	7,098	77 南	
紀北町	51.2	63.7	242.7	13,237	9,425	115 紀	
御浜町	18.0	43.8	261.6	7,649	4,908	50 御	
紀宝町	6.8	42.9	284.2	9,042	6,528	58 紀	
資料出所	県県土整備部道路管理課			(一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」、三重県軽自動車協会「市町村別軽自動車保有車両数」		厚生労働省「被保護者調査」 県子ども・福祉部地域福祉課	

注:101, 102) 県計は各市町の実延長を合計後に小数点二位を四捨五入しているため、各市町の合計と相違する。

104), 105) 県計には不明分を含む。

105) 保有乗用車数は軽自動車に事業用車両が含まれているため、「60. 用途別車種別自動車保有台数」(46ページ)の乗用車数の合計と整合しない。

社会保障／健康・医療

市 町 名	社 会 保 障					健康・医療	
	107) 生活保護被保 護実人員	108) 身体障害者手 帳交付者数	109) 国民年金被保 険者数	110) 国民年金受給 権者数	111) 国民年金受給 権者数(老齡 年金)	112) 出生数	
	R3年度月平均	R4. 4. 1	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R3年	
人	人	人	人	人	人	人	
県 計	15,782	68,725	292,768	552,261	516,404	10,980	県
津 市	2,970	10,652	44,348	84,711	78,821	1,705	津
四日市市	3,933	9,805	54,738	83,432	77,828	2,160	四
伊勢市	1,077	5,003	19,756	41,317	38,632	758	伊
松阪市	2,144	6,300	26,430	50,337	46,994	996	松
桑名市	926	4,386	24,524	38,950	36,591	843	桑
鈴鹿市	1,087	6,916	35,417	52,821	48,986	1,286	鈴
名張市	498	3,371	11,897	26,232	24,591	443	名
尾鷲市	195	1,094	2,205	7,804	7,413	68	尾
亀山市	183	1,784	7,793	13,969	13,041	341	亀
鳥羽市	111	1,092	2,922	7,337	6,927	80	鳥
熊野市	197	854	2,392	7,414	6,914	67	熊
いなべ市	153	1,522	6,847	12,936	12,157	285	い
志摩市	499	2,300	7,117	19,942	18,727	165	志
伊賀市	671	4,192	11,850	30,267	28,530	446	伊
木曾岬町	17	210	996	2,073	1,973	25	木
東員町	54	818	3,931	8,107	7,736	181	東
菰野町	216	1,339	7,035	11,318	10,523	268	菰
朝日町	34	243	1,913	2,158	2,026	84	朝
川越町	90	356	2,830	3,098	2,874	152	川
多気町	34	573	2,018	4,970	4,625	87	多
明和町	117	936	3,468	7,256	6,796	179	明
大台町	57	424	1,084	3,833	3,642	33	大
玉城町	63	660	2,526	4,444	4,147	104	玉
度会町	29	379	1,142	2,934	2,763	27	度
大紀町	74	500	986	3,970	3,755	17	大
南伊勢町	89	1,038	1,498	6,285	5,950	39	南
紀北町	127	823	2,155	6,913	6,471	50	紀
御浜町	59	397	1,272	3,404	3,190	31	御
紀宝町	66	480	1,678	4,029	3,781	60	紀
資料出所	厚生労働省「被 保護者調査」 県子ども・福祉 部地域福祉課	県子ども・福 祉部障がい福 祉課	厚生労働省年金局「国民年金市町村別状 況」			厚生労働省 「人口動態調 査」	

注:108) 県計には不明分を含む。

110) 老齡給付、障害給付、遺族給付の受給権者数の合計。

市 町 名	健 康 ・ 医 療						県
	113) 死亡数(総数)	114) 死亡数(悪性 新生物<腫瘍 >)	115) 死亡数(心疾 患〔高血圧性 除く〕)	116) 死亡数(脳血 管疾患)	117) 一般病院数	118) 一般診療所数	
	R3年 人	R3年 人	R3年 人	R3年 人	R3.10.1 所	R3.10.1 所	
県 計	21,639	5,436	3,125	1,543	82	1,530	県
津 市	3,317	784	489	304	19	276	津
四日市市	3,316	914	467	236	12	261	四
伊勢市	1,636	401	208	117	4	131	伊
松阪市	2,065	473	320	110	7	147	松
桑名市	1,469	394	198	92	8	96	桑
鈴鹿市	1,871	498	258	117	8	151	鈴
名張市	885	231	109	69	2	68	名
尾鷲市	304	67	47	19	1	20	尾
亀山市	521	120	91	35	3	36	亀
鳥羽市	279	81	32	17	-	18	鳥
熊野市	323	85	49	27	-	29	熊
いなべ市	509	129	92	33	3	24	い
志摩市	888	202	139	50	3	45	志
伊賀市	1,275	309	211	80	3	69	伊
木曾岬町	63	18	6	3	-	3	木
東員町	247	76	32	16	-	17	東
菰野町	413	119	52	31	1	23	菰
朝日町	63	17	10	12	-	8	朝
川越町	121	34	12	7	-	9	川
多気町	245	61	42	15	-	9	多
明和町	248	55	40	20	2	14	明
大台町	179	33	24	23	1	9	大
玉城町	177	48	24	9	1	10	玉
度会町	113	25	18	9	-	6	度
大紀町	192	42	24	16	-	11	大
南伊勢町	280	74	41	22	1	11	南
紀北町	322	79	38	34	2	15	紀
御浜町	148	21	25	12	1	6	御
紀宝町	170	46	27	8	-	8	紀
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」				厚生労働省「医療施設調査」		

健康・医療

市 町 名	健 康 ・ 医 療						
	119) 歯科診療所数	120) 薬局数	121) 医師数	122) 歯科医師数	123) 薬剤師数	124) 看護師・准看護師数(就業)	
	R3. 10. 1	R4. 3. 31	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R2. 12. 31	R2. 12. 31	
	所	所	人	人	人	人	
県 計	813	862	4, 298	1, 180	3, 550	22, 348	県
津 市	136	131	1, 157	221	747	4, 518	津
四日市市	143	161	762	208	635	3, 858	四
伊勢市	77	74	414	117	269	2, 095	伊
松阪市	73	91	484	118	366	2, 494	松
桑名市	67	81	292	100	291	1, 585	桑
鈴鹿市	79	92	413	107	411	2, 360	鈴
名張市	36	32	104	54	134	654	名
尾鷲市	9	13	33	9	31	232	尾
亀山市	17	22	45	21	65	283	亀
鳥羽市	7	2	15	12	10	85	鳥
熊野市	10	7	26	13	16	229	熊
いなべ市	16	13	76	17	72	500	い
志摩市	27	25	79	37	63	466	志
伊賀市	32	45	148	42	187	945	伊
木曾岬町	2	-	4	2	2	28	木
東員町	10	9	28	12	44	318	東
菰野町	13	11	50	16	54	359	菰
朝日町	4	2	7	4	4	48	朝
川越町	5	4	10	7	7	50	川
多気町	5	1	11	11	8	72	多
明和町	7	7	35	9	27	289	明
大台町	5	6	14	4	21	143	大
玉城町	7	9	12	7	24	127	玉
度会町	3	1	3	3	2	22	度
大紀町	1	2	8	1	4	45	大
南伊勢町	5	5	12	6	11	99	南
紀北町	8	7	19	11	20	165	紀
御浜町	3	7	31	5	21	238	御
紀宝町	6	2	6	6	4	41	紀
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」	県医療保健部薬務課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」			県医療保健部医療人材課	

市 町 名	健 康 ・ 医 療		安 全				県	
	125) 保健師数(就 業)	126) 国民健康保険 被保険者数	127) 出火件数(総 数)	128) 火災死傷者数 (死者数+負 傷者数)	129) 出火件数(建 物)	130) 火災損害額 (建物)		
	R2.12.31 人	R2年度平均 人	R3年 件	R3年 人	R3年 件	R3年 千円		
県 計	798	359,493	621	118	276	1,274,672	県	
津 市	158	52,439	93	9	44	160,745	津	
四日市市	101	56,473	69	15	36	105,970	四	
伊勢市	48	26,546	31	4	12	394,096	伊	
松阪市	70	34,053	68	20	35	160,053	松	
桑名市	54	25,357	38	8	15	105,099	桑	
鈴鹿市	78	35,797	57	9	32	99,950	鈴	
名張市	28	16,523	15	1	10	6,650	名	
尾鷲市	10	4,281	6	1	2	659	尾	
亀山市	19	8,887	19	5	4	1,139	亀	
鳥羽市	7	5,881	13	3	7	61,134	鳥	
熊野市	12	4,572	7	-	2	5,302	熊	
いなべ市	18	8,335	18	4	10	9,196	い	
志摩市	20	13,487	23	4	14	54,860	志	
伊賀市	35	18,157	75	15	24	45,214	伊	
木曾岬町	4	1,588	2	2	1	1	木	
東員町	13	5,344	10	3	7	10,624	東	
菰野町	19	7,650	14	3	5	6,226	菰	
朝日町	8	1,360	-	-	-	-	朝	
川越町	10	2,415	5	-	1	7	川	
多気町	11	3,221	7	2	2	9,694	多	
明和町	15	4,917	5	-	2	2,647	明	
大台町	7	2,255	4	-	1	5	大	
玉城町	10	3,219	7	1	2	1,969	玉	
度会町	9	1,921	3	1	-	-	度	
大紀町	6	2,182	2	-	-	-	大	
南伊勢町	5	3,261	8	1	4	3,598	南	
紀北町	8	4,004	12	6	3	29,511	紀	
御浜町	7	2,455	6	1	1	323	御	
紀宝町	8	2,914	4	-	-	-	紀	
資料出所	県医療保健部 医療人材課	県医療保健部国 民健康保険課 「国民健康保険 及び後期高齢者 医療・福祉医療 事業状況」	県防災対策部消防・保安課					

注:126) 知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。

安全

市 町 名	安 全					
	131) 交通事故(人 身事故)発生 件数	132) 交通事故死者 数	133) 交通事故負傷 者数	134) 刑法犯認知件 数(総数)	135) 刑法犯検挙件 数(発生地計 上)(総数)	
	R3年 件	R3年 人	R3年 人	R3年 件	R3年 件	
県 計	2,722	62	3,338	7,410	3,367	県
津 市	597	6	710	1,169	506	津
四日市市	548	8	669	1,453	508	四
伊勢市	193	5	226	514	244	伊
松阪市	204	4	258	651	417	松
桑名市	203	5	255	620	296	桑
鈴鹿市	236	4	284	1,062	394	鈴
名張市	64	4	66	225	121	名
尾鷲市	14	1	16	27	38	尾
亀山市	64	1	84	187	98	亀
鳥羽市	25	1	34	60	24	鳥
熊野市	9	1	14	48	41	熊
いなべ市	70	2	93	142	53	い
志摩市	55	4	69	119	71	志
伊賀市	124	5	162	427	165	伊
木曾岬町	10	-	14	21	10	木
東員町	40	-	46	66	42	東
菰野町	53	1	69	123	66	菰
朝日町	13	-	15	65	23	朝
川越町	38	1	46	89	30	川
多気町	13	2	16	36	22	多
明和町	25	-	30	77	39	明
大台町	7	-	8	17	2	大
玉城町	19	1	21	51	31	玉
度会町	4	-	4	17	9	度
大紀町	3	1	3	17	22	大
南伊勢町	2	1	1	34	17	南
紀北町	7	1	8	27	25	紀
御浜町	9	-	11	23	21	御
紀宝町	6	-	9	22	21	紀
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」			県警察本部 「犯罪統計 書」	県警察本部	

注:131)~133) 県計には高速道分を含む。

134) 三重県警が認知した件数で県計には県外・その他での認知件数分を含む。

135) 全国で検挙された事件を当該発生地で計上。

主 要 指 標

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2021	176	22	12,550
総人口〔男〕	万人	2021	86	22	6,102
総人口〔女〕	万人	2021	90	23	6,448
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2020	2,526.2	4	1,904.5
全国総人口に占める人口割合	%	2021	1.40	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2021	304.1	20	336.5
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2021	850.7	17	1,020.7
昼夜間人口比率	%	2020	98.6	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2020	43.7	31	70.0
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2021	11.9	20	11.8
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2021	30.3	31	28.9
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2021	57.8	17	59.4
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2021	20.6	25	19.8
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2021	52.3	31	48.6
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2021	72.8	31	68.5
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2021	-0.81	29	-0.51
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2020	-0.54	22	-0.42
粗出生率（人口千人当たり）	—	2020	6.29	26	6.67
合計特殊出生率	—	2019	1.47	16	1.36
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2020	11.70	27	10.88
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2020	0.52	13	0.44
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2020	36.48	23	35.29
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2021	-0.17	28	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2021	1.73	18	1.97
転出率（転出者数／総人口）	%	2021	1.91	14	1.97
流入人口比率（対総人口）	%	2020	1.74	17	4.33
流出人口比率（対総人口）	%	2020	3.15	15	4.33
一般世帯数	万世帯	2020	74	21	5,570
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2020	1.33	21	100.00
一般世帯の平均人員	人	2020	2.33	24	2.21
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	57.17	8	54.05
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	33.01	30	37.97
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	44.35	31	40.67
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合□対一般世帯数）	%	2020	13.85	11	11.73
65歳以上世帯員の単独世帯の割合□対一般世帯数）	%	2020	11.92	25	12.06
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	27.63	17	23.71
婚姻率（人口千人当たり）	—	2020	3.87	22	4.17
離婚率（人口千人当たり）	—	2020	1.56	16	1.53
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2021	57.74	25	3,779.75
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2021	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2021	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2021	35.7	19	33.0
年平均気温＊	°C	2021	16.9	20	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	°C	2021	31.0	34	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2023」

＊の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2021	2.6	36	…
年平均相対湿度＊	%	2021	63	45	…
日照時間（年間）＊	時間	2021	2,165.6	13	…
降水量（年間）＊	mm	2021	1,839.5	24	…
降水日数（年間）＊	日	2021	117	16	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成23年基準）	千円	2018	3,121	14	3,317
県内総生産額対前年増加率（平成23年基準）	%	2018	1.6	17	1.0
県民所得対前年増加率（平成23年基準）	%	2018	0.3	22	0.7
県民総所得〔名目〕対前年増加率（平成23年基準）	%	2018	1.0	21	1.0
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2020	554.2	22	657.0
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2021	10.0	22	11.7
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2020	179.8	36	204.8
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2021	17,178.6	22	24,893.0
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2019	5,240.2	6	4,146.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2019	3,147.5	2	1,742.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2019	2,400.1	41	3,866.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2019	175.4	34	330.9
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2021	524.5	16	736.3
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2021	151.2	20	145.4
消費者物価地域差指数（総合）	—	2021	99.3	21	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2021	99.6	23	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2021	100.6	20	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2021	95.0	9	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2021	97.2	40	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2021	100.2	18	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2021	99.1	25	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2021	98.5	37	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2021	100.3	12	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2021	95.6	20	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2021	98.3	15	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2021	100.4	12	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2021	-1.6	44	-0.5
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2019	0.608	15	0.522
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	2.1	14	1.6
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	214.3	12	176.3
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	95.8	25	95.4
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	49.0	18	57.5
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	65.4	8	64.2

*の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	15.7	37	17.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	39.04	8	40.66
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	19.05	32	16.95
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	11.17	37	11.64
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	114.4	14	129.4
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	81.2	3	73.4
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2021	3,274.2	12	3,510.3
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	17.18	16	16.58
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.12	17	5.14
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	7.53	12	6.75
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	4.08	14	3.85
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.45	18	0.49
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	3.58	17	3.21
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.20	46	0.31
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.39	30	4.94
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.28	45	6.14
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	12.02	31	11.97
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.63	22	6.81
消防費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2019	4.95	20	3.97
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	25.42	5	20.63
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.87	25	1.20
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	32.52	1	25.44
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.90	32	2.25
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	14.82	36	16.11
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	819.5	37	870.7
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	211.0	37	237.2
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	60.3	31	63.1
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	201.4	34	204.3
児童福祉費(17歳以下人口1人当たり)〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	460.2	42	537.4
生活保護費(被保護実人員1人当たり)〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	1,872.6	21	1,913.8
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	62.0	23	55.4
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	89.9	38	97.5
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2019	20.9	46	26.5
消防費（人口1人当たり）〔東京都・市町村財政合計〕	千円	2019	22.2	28	21.5
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	152.2	26	140.2
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	11.5	29	10.2
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	4.6	30	8.4
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	819.8	23	788.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	971.2	25	942.2
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	930.1	43	1,039.1
特別支援学校費<公立>(児童・生徒1人当たり)〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	6,782.5	28	6,654.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	502.1	16	238.0
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2021	413.0	20	311.3
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2021	353.8	22	312.0
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2021	141.6	36	146.9
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2021	431.9	9	324.0
保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2020	572.0	24	534.5
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2021	92.0	41	155.7
小学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2021	17.73	20	15.73
中学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2021	8.14	21	8.19
高等学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2021	3.39	29	3.95

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
小学校教員割合〔女〕（対小学校教員数）	%	2021	64.4	16	62.4
中学校教員割合〔女〕（対中学校教員数）	%	2021	45.0	21	44.0
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2021	13.28	26	14.72
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2021	12.60	17	13.01
高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	2021	13.11	15	13.27
幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	2021	10.20	12	10.67
保育所等在所児数（保育所等保育士1人当たり）	人	2020	7.88	30	7.73
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2021	77.4	11	66.1
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2021	32.6	8	12.7
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2020	48.2	2	25.8
小学校児童数（1学級当たり）	人	2021	20.8	25	22.8
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2021	25.5	21	26.9
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2020	33.9	23	39.0
保育所等教育普及度（保育所等修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2020	60.9	19	51.1
不登校による小学校長期欠席児童比率〔年度間30日以上〕（児童千人当たり）	—	2020	9.05	32	10.05
不登校による中学校長期欠席生徒比率〔年度間30日以上〕（生徒千人当たり）	—	2020	35.56	37	41.35
中学校卒業者の進学率	%	2020	94.1	42	95.0
高等学校卒業者の進学率	%	2020	52.5	27	57.3
大学数（人口10万人当たり）	校	2021	0.40	39	0.64
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2021	22.2	37	…
大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	2021	46.7	47	117.4
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2021	0.23	29	0.25
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2021	2.11	37	2.46
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2021	2.11	7	0.85
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	15.4	20	12.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	41.6	30	37.6
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	12.2	44	13.8
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	18.0	26	21.7
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2019	1,049,725	25	989,122
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2019	1,221,185	27	1,168,297
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2019	1,130,329	38	1,231,128
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2019	935,465	42	1,076,601
幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2019	1,011,422	37	1,460,340
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2020	65.6	23	63.2
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2020	49.9	21	48.1
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	3.1	32	3.4
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	30.7	7	23.0
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	62.7	40	70.6
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2020	3.1	44	3.8
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2020	82.0	12	81.4
県内就業者比率（対就業者）	%	2020	91.1	33	88.4
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2020	30.6	25	42.6
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2020	28.6	30	42.6
就職率（就職件数／求職者数）	%	2021	5.7	29	4.6
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2021	1.31	22	1.16
充足率（就職件数／求人数）	%	2021	4.3	32	4.0
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2021	6.4	29	5.6
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2020	25.1	25	24.7
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2021	2.34	37	2.90

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
障害者就職率	%	2021	48.3	20	42.9
高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業業者数）	%	2020	25.5	10	15.7
高等学校卒業業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業業者就職者数）	%	2020	11.9	37	18.1
高等学校新規卒業業者の求人倍率（対新規高等学校卒業業者求職者数）	倍	2020	2.07	29	2.64
大学卒業業者に占める就職者の割合（対大学卒業業者数）	%	2020	73.5	21	74.2
大学新規卒業業者の無業者率（対大学卒業業者数）	%	2020	7.4	30	9.6
転職率（転職者数／有業者数）	%	2017	4.9	15	5.0
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2017	8.1	23	8.7
月間平均実労働時間数 [男]	時間	2021	183	3	181
月間平均実労働時間数 [女]	時間	2021	169	23	169
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2021	1,355	31	1,631
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2021	1,261	7	1,290
男性パートタイム労働者数	人	2021	37,420	21	3,148,110
女性パートタイム労働者数	人	2021	113,510	19	8,247,990
新規学卒者所定内給与額（高校） [男]	千円	2021	180.8	15	181.6
新規学卒者所定内給与額（高校） [女]	千円	2021	172.2	22	176.3
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2018	180.1	21	107.6
図書館数（人口100万人当たり）	館	2018	26.2	35	26.5
博物館数（人口100万人当たり）	館	2018	11.2	27	10.1
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2018	5.0	41	7.0
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2020	11.9	13	11.6
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2018	365.9	36	370.7
多目的運動広場数 [公共]（人口100万人当たり）	施設	2018	51.9	39	59.6
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	675.7	23	603.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	5,457.0	7	2,079.2
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2017	895.0	16	373.9
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	316.5	27	269.9
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2021	43.4	20	39.3
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2021	2.7	16	4.1
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2021	1.4	29	1.6
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率（対総住宅数）	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2021	51.7	20	32.5
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2021	33.3	22	38.2
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	131.9	20	119.9

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2021	117.9	21	117.4
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2021	45.4	40	46.9
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2021	3,608	36	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2021	201.9	7	204.6
発電電力量	Mwh	2020	22,600,326	13	845,412,130
電力需要量	Mwh	2020	19,531,526	12	820,896,590
ガソリン販売量	k1	2021	1,142,579	12	44,681,065
上水道給水人口比率	%	2020	99.3	7	97.4
下水道普及率	%	2019	56.0	37	79.8
し尿処理人口比率	%	2020	5.4	28	4.4
ごみのリサイクル率	%	2020	20.4	18	20.0
ごみ埋立率	%	2020	3.1	47	8.7
最終処分場残余容量	千m ³	2020	789	28	100,828
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.43	29	7.73
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	22	13.88
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2020	339.3	29	296.0
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2020	62.4	30	64.6
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2020	1.7	20	2.6
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2021	21.85	25	19.75
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2021	78.8	31	81.2
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2020	1,034.9	26	1,546.3
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2020	4.38	14	3.27
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2020	0.67	14	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2020	96.6	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2020	81.9	30	79.8
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2020	33.3	21	36.6
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2020	29.6	33	38.1
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2020	11.3	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2020	9.70	34	10.12
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2020	137.44	12	91.38
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2020	10,692.4	39	11,730.9
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2020	809.9	41	904.2
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2020	677.5	37	758.7
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2015	1.67	23	1.67

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	602.5	32	584.9
悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	307.9	38	311.3
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	13.2	20	11.4
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	9.4	22	8.2
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	182.9	26	169.2
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	89.1	30	84.7
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2020	0.0	16	2.7
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2020	18.6	36	20.1
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/（出生数＋死産数（妊娠22週以後）） 注1）	—	2020	2.9	36	3.2
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2020	1.3	8	0.8
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2020	2.4	9	1.8
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）（出生数千当たり）	—	2020	87.2	39	92.2
平均身長（中学2年・男）	cm	2020	160.2	34	161.4
平均身長（中学2年・女）	cm	2020	154.8	27	155.2
平均体重（中学2年・男）	kg	2020	49.8	37	50.9
平均体重（中学2年・女）	kg	2020	46.6	47	47.9
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2020	4.6	38	5.7
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2020	85.0	21	81.3
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2020	0.7	35	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2020	46.1	36	53.8
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2020	3.9	34	5.8
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2020	72.9	20	83.5
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2020	39.5	23	55.2
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2020	903.4	37	1,000.0
精神科病床数（人口10万人当たり）	床	2020	260.3	30	257.2
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2020	1.3	27	1.6
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2020	231.6	35	256.6
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2020	65.6	35	82.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2020	948.6	35	988.6
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2020	14.0	19	14.4
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2020	73.7	12	70.8
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2020	6.4	30	6.3
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2020	5.4	28	5.3
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2020	1.0	38	1.1
一般病院病床利用率（在院患者延べ数/一般病床延べ数）	%	2020	75.0	28	75.9
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2020	23.1	31	23.6
保健師数（人口10万人当たり）	人	2020	45.1	38	44.1
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2020	3.7	23	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2021	6.9	21	5.2
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2020	49.3	8	47.0
薬局数（人口10万人当たり）	所	2020	48.4	31	48.3
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2020	41.5	22	49.6
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2020	40.6	31	37.9
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2020	34.8	25	38.9
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	8.84	36	16.27

注1）（出生数＋死産数（妊娠22週以後）千当たり）

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	0.43	31	0.80
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	7.13	36	13.55
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	6.80	36	13.92
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2020	1.89	35	3.21
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2019	15.7	35	29.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2020	39.4	34	39.5
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2020	19.2	22	11.3
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2020	78.9	25	77.9
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2020	31.0	6	23.5
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2020	6.61	45	10.73
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2020	16.6	19	9.3
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2020	15.4	21	8.9
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2020	34.6	29	38.0
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2020	32.0	31	34.5
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2020	230.6	26	182.9
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2020	32.44	22	32.94
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2020	18.6	32	20.4
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2020	2.6	43	4.1
1人当たりの国民医療費	千円	2019	345	30	352
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2020	826,521	34	917,124
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2019	219.2	35	235.4
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2019	148.2	6	132.9
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2020	199.9	37	207.6
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2020	11,400.90	5	10,101.53
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2020	309,881	21	290,677
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2020	290.5	38	319.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2020	7,523.89	9	6,998.25
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2020	7,335.72	24	7,230.71
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2020	164,484	34	167,461
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2020	152,541	39	159,872
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2020	1.6	16	1.2
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2020	7.6	13	5.9
労働災害発生の頻度	—	2020	1.51	38	1.95
労働災害の重さの程度	—	2020	0.03	42	0.09
K. 安全					
消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2021	5.0	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2021	22.6	27	19.9
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2021	90.5	26	72.4
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2021	3,010.3	10	2,067.4
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2021	147.7	16	131.8
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2020	1,997.6	34	2,568.4
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2020	67.9	16	53.7
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2020	34.7	15	27.5
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2020	16.3	21	15.4
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2020	5.14	32	5.29
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2020	31.6	37	34.5
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2020	786	7	772
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2020	483.4	11	502.9
立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	2020	11.99	17	11.32
交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	2020	117.4	34	253.8

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2021	155.0	38	243.2
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2021	193.6	34	290.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2021	3.5	6	2.1
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2020	21.1	47	45.6
警察官数（人口千人当たり）	人	2021	1.75	40	2.08
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2020	4.84	11	4.87
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2020	3.45	11	3.31
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2020	42.0	40	45.5
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2020	40.7	38	40.9
災害被害額（人口1人当たり）	円	2020	1,963	22	5,613
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2020	32.8	29	30.2
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2020	65.8	2	44.5
ばい煙発生施設数	件	2020	4,246	18	216,753
一般粉じん発生施設数	件	2020	1,828	13	70,869
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2020	8,281	10	257,806
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2021	1,721.5	27	3,140.9
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2021	455.3	5	308.4
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2021	1,853.6	15	2,177.5
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2020	280.0	27	296.3
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2020	56.6	28	72.5
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2021	607.3	22	605.3
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2021	437.1	20	444.5
年間収入（1世帯当たり）	千円	2019	5,945	10	5,578
世帯主収入〔年間収入〕（1世帯当たり）	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2021	295.8	13	279.0
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	24.8	41	27.2
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	5.2	40	6.6
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	6.5	45	7.7
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	4.2	21	4.3
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	3.5	4	3.1
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	5.2	12	5.1
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	19.2	5	14.2
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	4.3	12	4.3
教育娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2021	9.0	12	8.8
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2021	64.4	16	62.8
金融資産残高（貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	87.2	11	86.1

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

三 重 県 勢 要 覧
令和5年12月発行
編 集 三重県政策企画部統計課
発 行 三重県
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
三重県栄町庁舎2階
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>